第２節　主な経済分野の動向

1　生産の動向

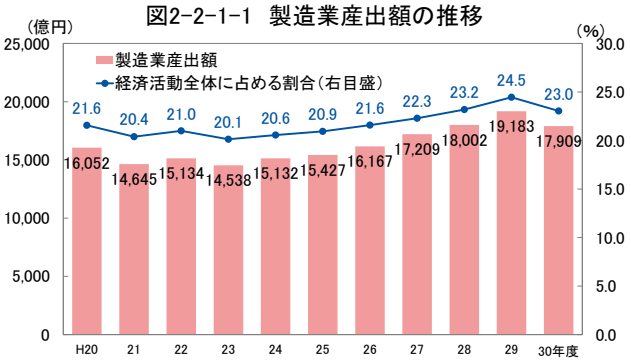
(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成 24 年度(2012 年度)から増加を続け、平成 29 年度(2017 年度)は 1 兆 9,183 億円と経済活動全体の 24.5%を占めるようになりました。しかし、平成 30 年度(2018 年度)は 1 兆 7,909 億円で、経済活動全体に占める割合は 23.0%となり、金額、割合とも 7 年ぶりに減少しました。(図 2-2-1-1)

次に、従業者が 4 人以上の事業所を対象とする工業統計調査から、本県における令和元年(2019 年)の製造品出荷額等をみると、前年比 2.9%減の 1 兆 7,271 億円となっています。市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら 4 市村が 1,000 億円を上回っています。一方、半島沿岸部や日本海側では総じて低い傾向がみられます。(図 2-2-1-2)

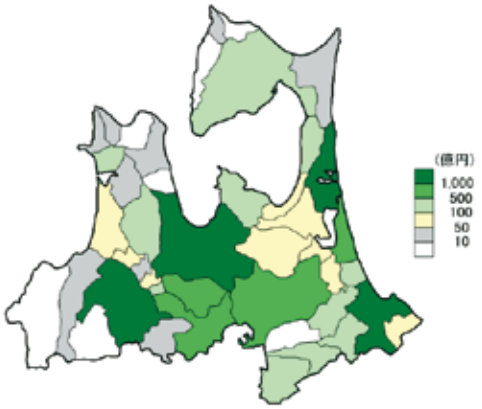
また、他県と比較してみると、全国で第 40 位、東北では第 5 位となっています。(図 2-2-1-3～4)

図2-2-1-1　製造業産出額の推移



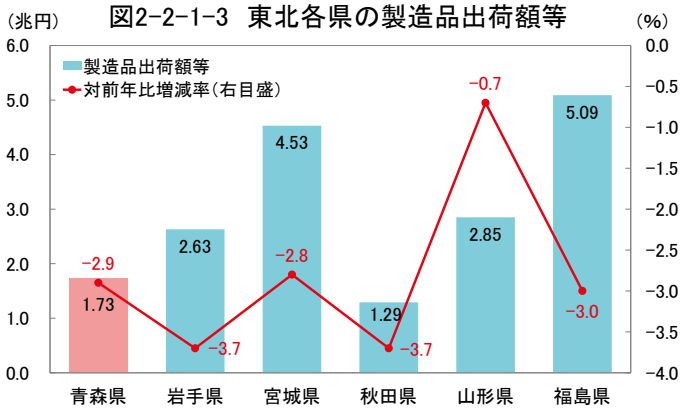
資料)県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

図 2-2-1-2　市町村別製造品出荷額等



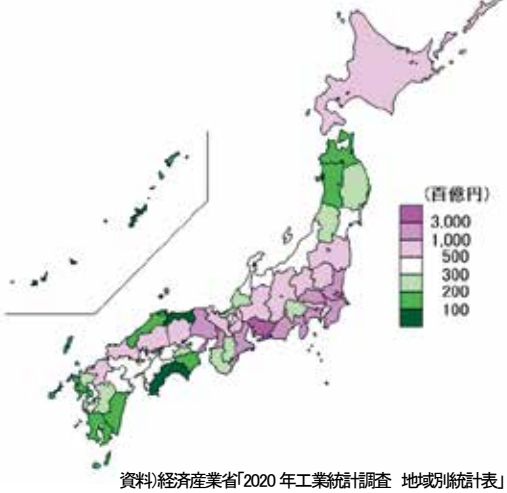
資料)経済産業省「2020 年工業統計調査　地域別統計表」

図2-2-1-3　東北各県の製造品出荷額等



資料)経済産業省「2020年工業統計調査　地域別統計表」

図 2-2-1-4　都道府県別製造品出荷額等



資料)経済産業省「2020 年工業統計調査　地域別統計表」

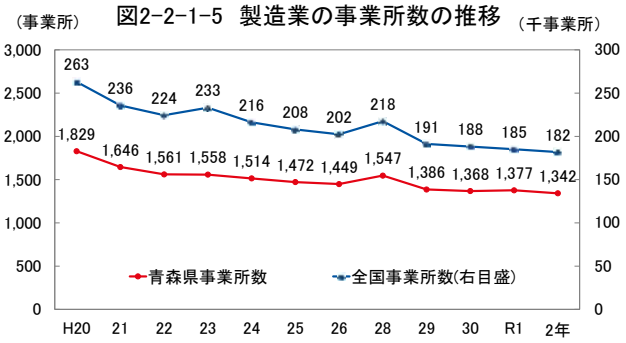
① 工業統計（従業者が４人以上の事業所）

1） 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、令和２年（2020 年）は前年比 2.5％減の 1,342 事業所となっています。また、全国でも昭和 58 年（1983 年）をピークに減少傾向となっており、令和２年（2020 年）は前年比 1.7％減の 18 万 1,877 事業所となっています。（図 2-2-1-5）

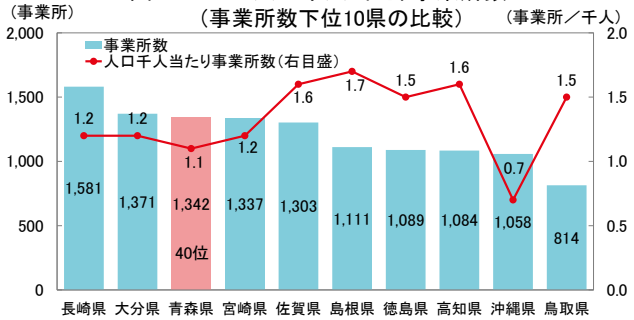
事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第 40 位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位 10 県と比較すると、本県は 1.1 となり、沖縄県の 0.7 に次いで低い水準にあります。（図 2-2-1-6）

図2-2-1-5 製造業の事業所数の推移



資料）経済産業省「工業統計調査 地域別統計表」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-6 人口千人当たり事業所数
（事業所数下位10県の比較）



資料）経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」
総務省「令和2年国勢調査」

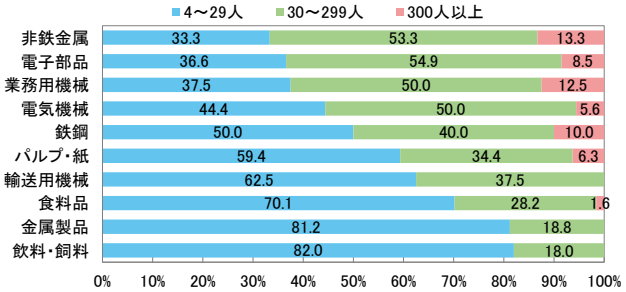
2） 従業者規模別構成比

本県の事業所を従業者規模別にみてみると、主要業種（製造品出荷額等の上位 10 業種）では、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4～29 人の小規模事業所が過半数を占めています。また、電子部品、業務用機械、電気機械についても、小規模事業所が４割程度を占めています。（図 2-2-1-7）

一方、製造業全体でみると、事業所数は小規模事業所の占める割合が最も高く、従業者数及び製造品出荷額等は 30～299 人の事業所が、付加価値額は 300 人以上の事業所が最も高くなっています。

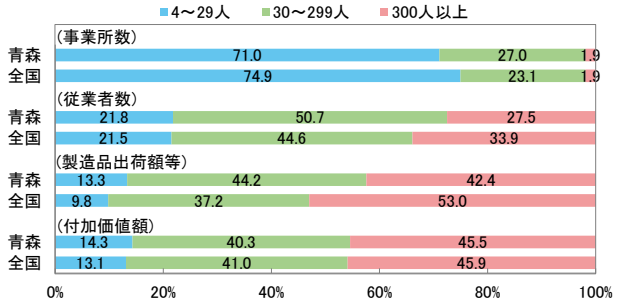
これを全国と比較すると、製造品出荷額等の構成比に違いがみられ、全国では 300 人以上の事業所の割合が最も高くなっていますが、それ以外では大きな差はみられません。（図 2-2-1-8）

図2-2-1-7 主要業種の事業所の従業者規模別構成比
（青森県）



資料）経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」
※四捨五入の関係で合計が100.0とならない場合がある

図2-2-1-8 従業者規模別構成比 全国との比較



資料）経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」
※4～29人の事業所は「粗付加価値額」を「付加価値額」として算出
※四捨五入の関係で合計が100.0とならない場合がある

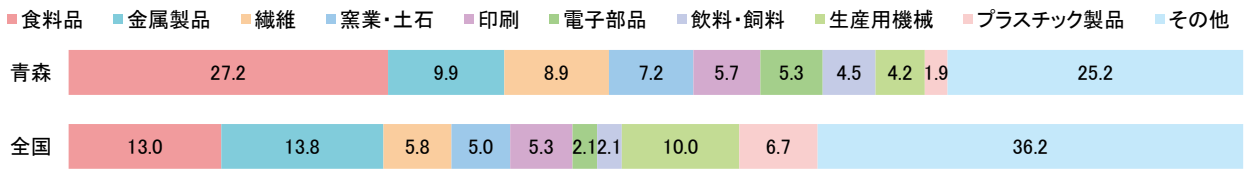
3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較してみます。

事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国の 13.0%に対して本県では 27.2%と、その構成比が約 2 倍となっていることが特徴と言えます。(図 2-2-1-9)

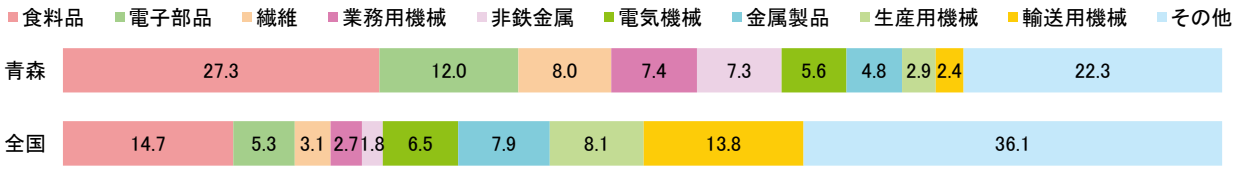
従業者数については、本県では食料品の 27.3%をはじめ、電子部品、繊維が高い割合を占めているのに対し、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図 2-2-1-10)

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)

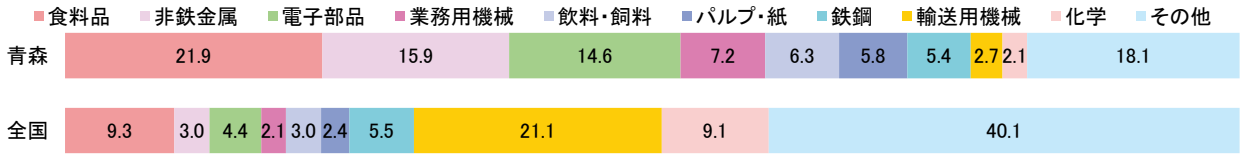


資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

製造品出荷額等については、本県では食料品の割合が 21.9%と最も高く、次いで非鉄金属 15.9%、電子部品 14.6%の順となっています。全国では輸送用機械が 21.1%と最も高く、次いで食料品 9.3%、化学 9.1%の順となっており、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図 2-2-1-11)

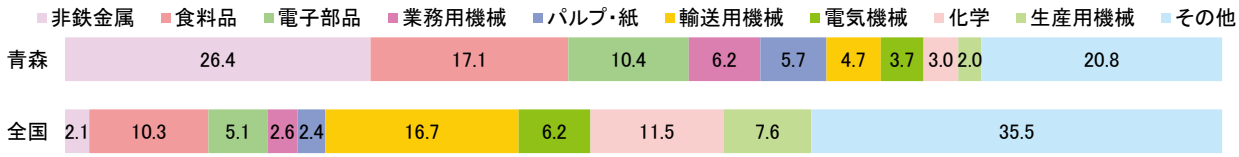
付加価値額については、本県では非鉄金属の割合が 26.4%と最も高く、次いで食料品 17.1%、電子部品 10.4%の順となっています。これに対し全国では、輸送用機械が 16.7%と最も高く、次いで化学 11.5%、食料品 10.3%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図 2-2-1-12)

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

図2-2-1-12　業種別の付加価値額（構成比）

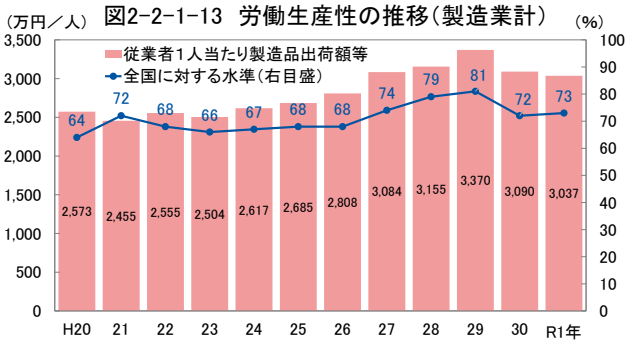


資料)経済産業省「2020年工業統計調査　地域別統計表」

4)　労働生産性

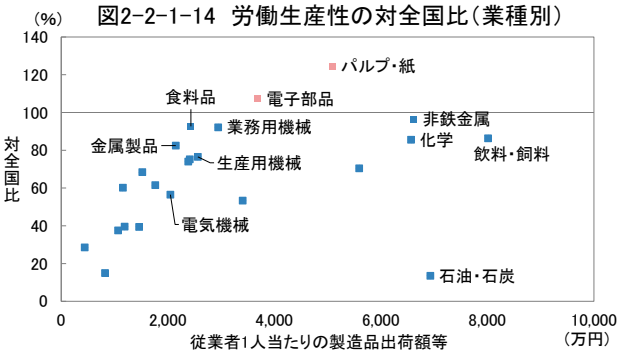
本県における令和元年(2019 年)の労働生産性(従業者 1 人当たりの製造品出荷額等)をみると、前年比 1.7%減の 3,037 万円(1 人当たり)となっています。全国に対する水準をみると、近年は 70%前後の水準で推移しており、令和元年(2019 年)は 73%の水準となりました。業種別にみると、全国の水準を下回る業種がほとんどですが、パルプ・紙、電子部品の 2 業種で全国を上回っています。(図 2-2-1-13～14)

図2-2-1-13　労働生産性の推移（製造業計）



資料）経済産業省「工業統計調査　地域別統計表」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査　産業別集計(製造業)」

図2-2-1-14　労働生産性の対全国比（業種別）



資料)経済産業省「2020年工業統計調査　地域別統計表」

②　鉱工業生産指数等

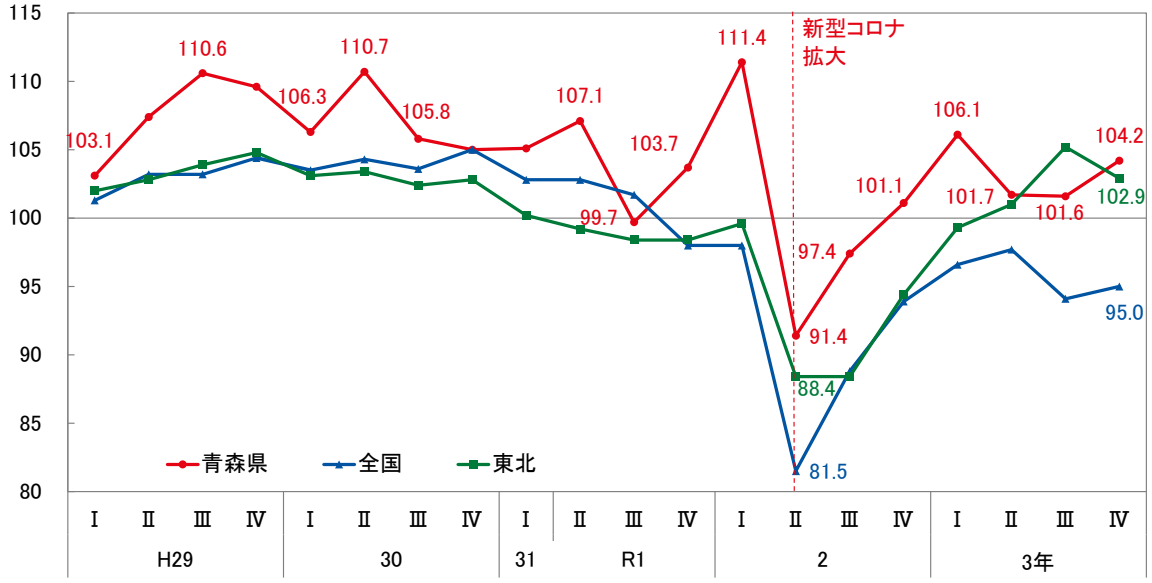
1)　鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。近年の本県の鉱工業生産指数(平成 27 年(2015 年)＝100)をみると、令和 2 年(2020 年)第 1 四半期までは概ね 105 を超える水準で推移してきましたが、同年第 2 四半期には新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などから 91.4 と大きく低下しました。その後、生産活動の回復により持ち直しの動きを見せ、令和 3 年(2021 年)第 1 四半期には 106.1 まで回復しましたが、第 2 四半期は 101.7 と低下し、第 4 四半期に再び上昇しています。

また、全国と東北の動きをみると、東北は令和元年(2019 年)第 2 四半期から、全国は同年第 4 四半期から 100 を下回って推移し、令和 2 年(2020 年)第 2 四半期にはともに本県と同様の理由により大きく低下しました。その後、いずれも大きく回復しましたが、全国では令和 3 年(2021 年)になると回復の動きがやや緩やかになり、同年第 3 四半期に低下し、第 4 四半期はほぼ横ばいとなっています。一方、東北では令和 3 年(2021 年)第 3 四半期まで上昇が続き、第 4 四半期に低下しています。(図 2-2-1-15)

（平成27年=100）

図2-2-1-15　鉱工業生産指数（季節調整済指数）の推移



資料）県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」 ※令和3年は速報値
経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「管内鉱工業指数」

2)　鉱工業生産指数（原指数）の推移

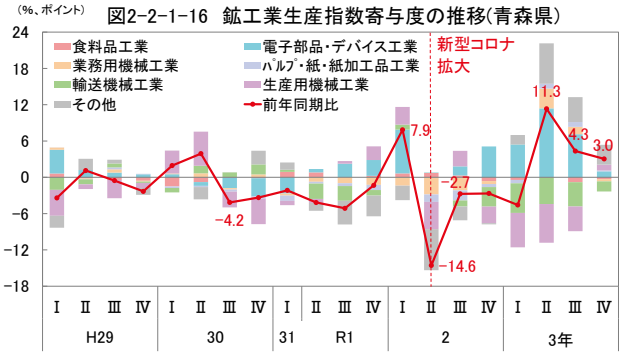
本県の鉱工業生産指数（原指数、前年同期比）を業種別の寄与度と併せてみると、平成 30 年（2018 年）半ばまでは主に生産用機械工業が大きく寄与し、プラスとマイナスを繰り返していましたが、同年第 3 四半期には生産用機械工業がマイナスに転じたほか、中国経済の減速の影響を受けて電子部品・デバイス工業のマイナス幅が拡大したことから、前年同期比はマイナス 4.2%となり、令和元年（2019 年）第 4 四半期までマイナスが 6 期続きました。同年第 2 四半期以降は電子部品・デバイス工業の生産が徐々に増加し、令和 2 年（2020 年）第 1 四半期には前年同期の反動増もあってプラスに大きく寄与し、プラス 7.9%と大幅に上昇しましたが、同年第 2 四半期になると、新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などにより業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに寄与したほか、生産用機械工業がマイナスに転じたことから、マイナス 14.6%と大きく低下しました。続く第 3 四半期は、経済回復の動きを受けて生産が回復し、電子部品・デバイス工業のプラス幅が拡大したほか、生産用機械工業がプラスに転じたことなどから、マイナス 2.7%まで持ち直しました。

令和 2 年（2020 年）第 4 四半期から令和 3 年（2021 年）にかけては、生産用機械工業、輸送機械工業がマイナスに寄与したものの、需要が回復した電子部品・デバイス工業がプラス幅の拡大を続け、業務用機械工業も好調を維持したことなどから、概ね持ち直しの動きが続きました。令和3年（2021年）第2四半期にはプラス11.3%と大きく持ち直しましたが、続く第3四半期は、電子部品・デバイス工業などのプラス幅の縮小によりプラス 4.3%となり、第 4 四半期は更に縮小してプラス 3.0%となっています。（図 2-2-1-16）

全国では、平成 30 年（2018 年）後半以降、中国経済の減速等の影響により生産全体が徐々に弱まり、平成 31 年（2019 年）第 1 四半期には 11 期ぶりにマイナスに転じました。令和元年（2019

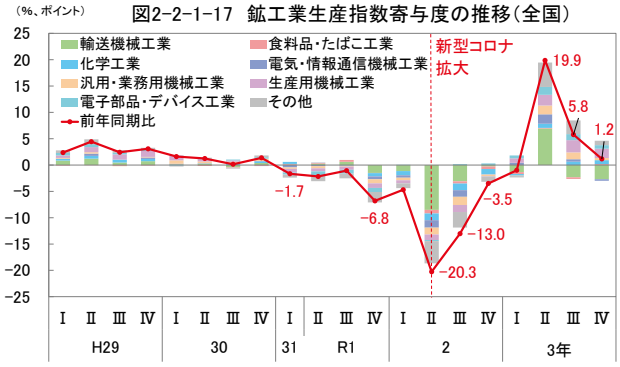
年)第4四半期になると、すべての業種がマイナスになったことからマイナス幅が拡大し、令和2年(2020年)第2四半期には、新型コロナの感染拡大に伴い輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したことから、マイナス20.3%と大きく低下しました。同年第3四半期からは、輸送機械工業の持ち直しが全体をけん引して大きく回復し、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業も持ち直しが続いたことから、令和3年(2021年)第2四半期にはプラス19.9%まで上昇しました。同年第3四半期から第4四半期にかけては、世界的な半導体不足の影響や、東南アジアで新型コロナの感染が再拡大し経済活動が制限されたことによる部品調達難などから、輸送機械工業がマイナスに寄与し、全体のプラス幅が縮小しています。(図2-2-1-17)

図2-2-1-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)



資料)県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」
※原指数(平成27年＝100)　※令和3年は速報値

図2-2-1-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)

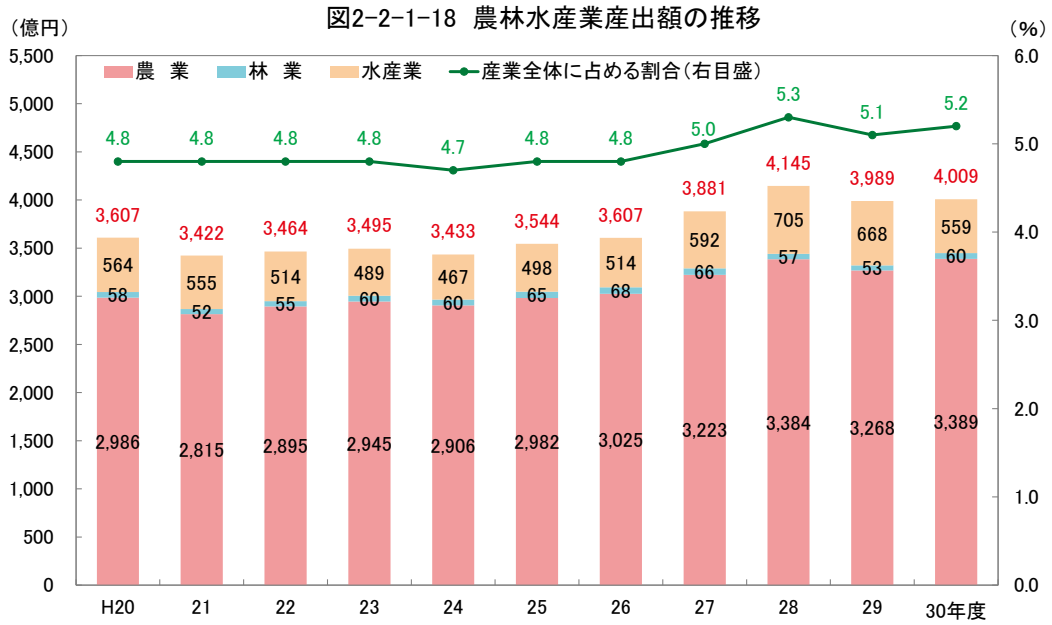


資料)経済産業省「鉱工業指数」　※原指数(平成27年=100)

(2) 農林水産業の動向

「平成30年度青森県県民経済計算」によると、本県における平成30年度(2018年度)の農林水産業の産出額は、農業と林業が前年度を上回り、総額では前年度を20億円上回る4,009億円となりました。産業全体に占める割合は、前年度を0.1ポイント上回る5.2%となり、この内訳をみると、農業が3,389億円で84.5%、林業が60億円で1.5%、水産業が559億円で14.0%となっており、農業が8割以上を占めています。(図2-2-1-18)

図2-2-1-18 農林水産業産出額の推移



資料)県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

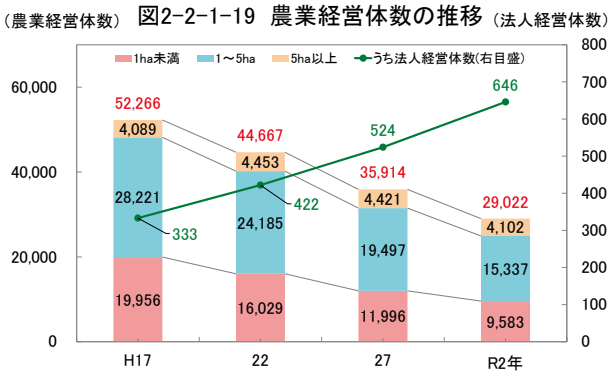
農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。

まず、農業についてみると、本県の農業経営体数は経営耕地面積が 5ha 未満の小中規模層を中心に減少傾向にあり、令和 2 年(2020 年)は平成 27 年(2015 年)と比べて 19.2%減の 2 万 9,022 経営体となりました。また、自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、同 17.6%減の 4 万 8,083 人となっています。農業経営体については、経営耕地面積が 5ha 以上の大規模経営体の減少率が小中規模経営体に比べて小さく、また、法人経営体数が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいると考えられます。

その中で、農業就業人口における 65 歳以上の割合は、増加傾向で推移しているものの、全国の水準を下回っており、平均年齢は 65.4 歳と、北海道(58.5 歳)に次ぐ全国第 2 位の低さとなっています。(図 2-2-1-19～20)

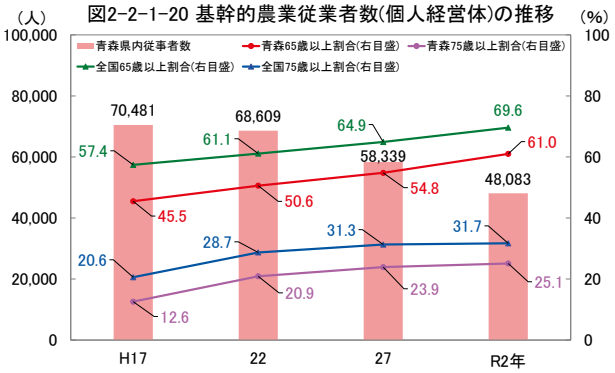
本県は、「攻めの農林水産業」の浸透等により、他県と比較して農業が稼げる産業として認知されていること等から、近年は新規就農者数が高水準にあることなど、若い農業者も多いことが理由として考えられます。

図2-2-1-19 農業経営体数の推移



資料)農林水産省「農林業センサス」

図2-2-1-20 基幹的農業従業者数(個人経営体)の推移

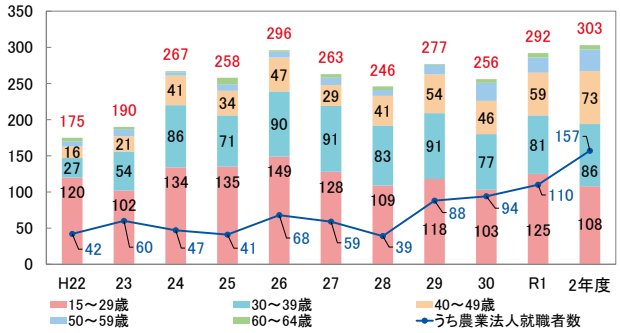


資料)農林水産省「農林業センサス」

また、新規就農者数のうち農業法人への就職者数は、法人経営体数の増加とともに年々増加傾向にあり、令和 2 年度(2020 年度)は直近 10 年間で最も多い 157 人となりました。農業法人就農者数のうち、非農家出身者数[10]の割合が高く、他産業から就農に至るケースが多くみられます。(図 2-2-1-21～22)

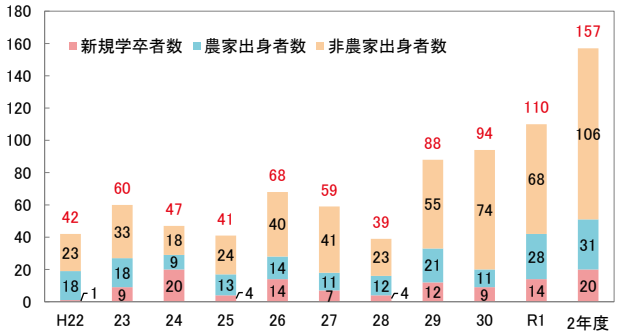
[10] 非農家出身者　…就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、非農家出身者のこと。

図2-2-1-21　新規就農者数　年代別の推移



資料）県構造政策課「令和2年度青森県の新規就農状況」

図2-2-1-22　農業法人就職者数の推移

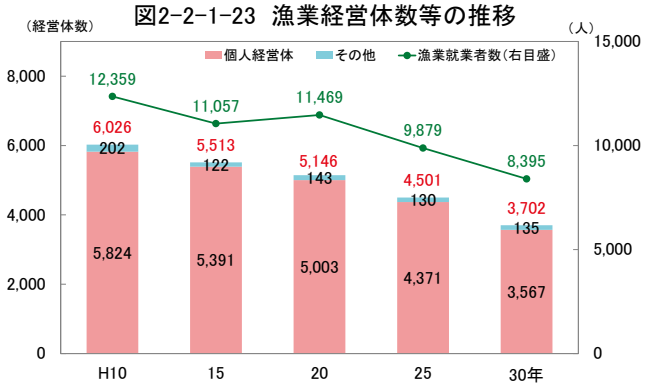


資料）県構造政策課「令和2年度青森県の新規就農状況」

次に、水産業についてみると、漁業経営体数は個人経営体の高齢化等により減少が続いており、平成 30 年(2018 年)の本県の漁業経営体数は、平成 25 年(2013 年)と比べて 17.8%減の 3,702 経営体となっています。このうち、その他(共同経営、会社など)の漁業経営体数は、5 経営体増の 135 経営体となっています。

また、漁業就業者数は、平成 25 年(2013 年)と比べて 15.0%減の 8,395 人となっています。(図 2-2-1-23)

図2-2-1-23　漁業経営体数等の推移



資料）農林水産省「漁業センサス」

①　農業の動向

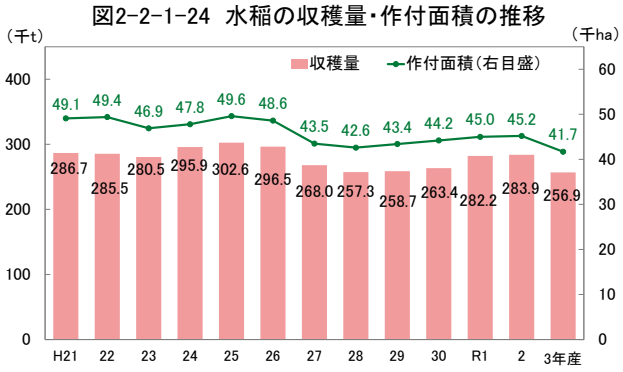
本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

令和 3 年(2021 年)産水稲は、業務用米の需要が低迷する中で飼料用米を中心に作付け転換が進んだとみられ、作付面積が前年産比 7.7%減の 4 万 1,700ha となりました。また、収穫量は 8 月の低温と日照不足の影響などにより、前年産比 9.5%減の 25 万 6,900 トンとなりました。(図 2-2-1-24)

米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は全国の全銘柄平均価格を下回りながら推移してきましたが、近年は全国との差を縮めながら安定的に推移しています。しかし、令和 3 年(2021 年)産については、新型コロナによる外食産業の需要低迷もあって全国的に米の在庫がだぶついたことなどから、つがるロマン及びまっしぐらの概算金の目安額が6年ぶりに1万円を割り込み、下げ幅が過去最大となったこともあり、今後の米価の変動に注視していく必要があります。(図 2-2-1-25)

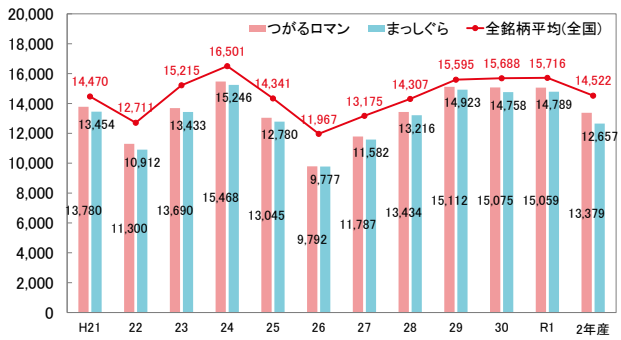
また、米の産出額は平成 27 年(2015 年)以降増加傾向にあり、令和元年(2019 年)は前年を 43 億円上回る 596 億円となりました。(図 2-2-1-26)

図2-2-1-24 水稲の収穫量・作付面積の推移



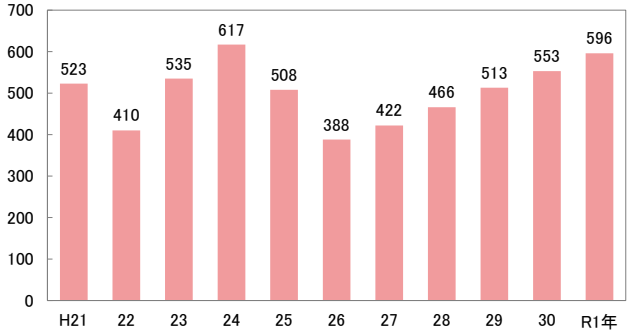
資料)農林水産省「農作物統計」

図2-2-1-25 米の相対取引価格



資料)農林水産省「米の相対取引価格」

図2-2-1-26 米の産出額の推移



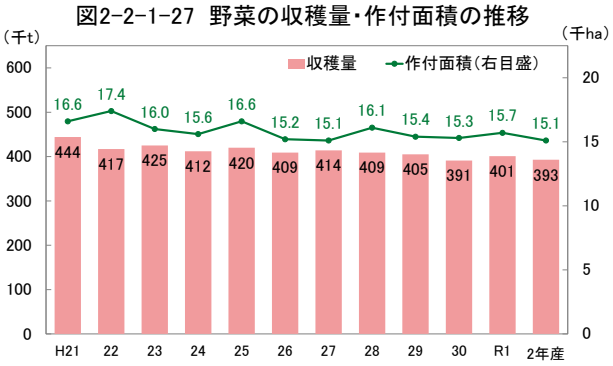
資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

令和 2 年(2020 年)産野菜は、作付面積が前年産比 4.0%減の 1 万 5,098ha、収穫量が前年産比 2.0%減の 39 万 2,918 トンとなりました。(図 2-2-1-27)

全国の収穫量に占める割合が高い主要な野菜を前年産と比べると、ながいもは作付面積がわずかに減少したものの収穫量が増加し、にんにくは作付面積及び収穫量が共に増加しました。

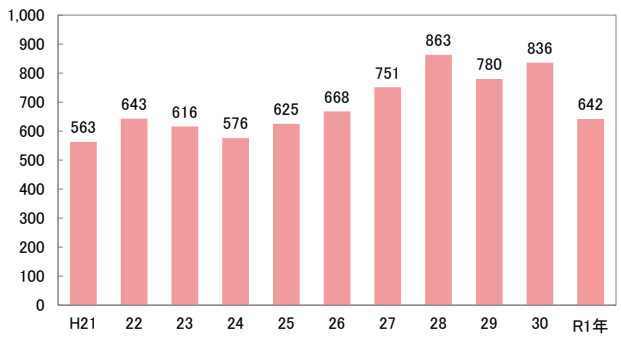
野菜の産出額は、平成 25 年(2013 年)以降概ね増加傾向にありましたが、令和元年(2019 年)は全国的な生産量の増加で、県産主力品のながいも、ごぼう、にんにくの単価が下落したことから、前年を 194 億円下回る 642 億円と大きく減少しました。(図 2-2-1-28)

図2-2-1-27 野菜の収穫量・作付面積の推移



資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

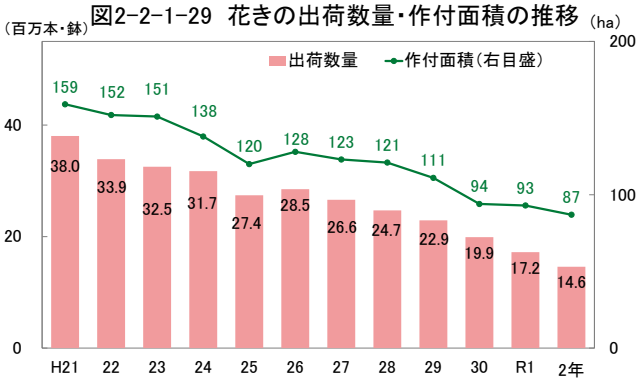
図2-2-1-28 野菜の産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

令和２年(2020 年)の花きは、作付面積が前年比 6.5%減の 87ha、出荷数量が前年比 15.0%減の 1,462 万本・鉢となりました。作付面積、出荷数量とも減少傾向にあり、その要因としては、生産者の高齢化や労働力不足のほか、野菜等への作付転換などが考えられます。(図 2-2-1-29)

図2-2-1-29 花きの出荷数量・作付面積の推移

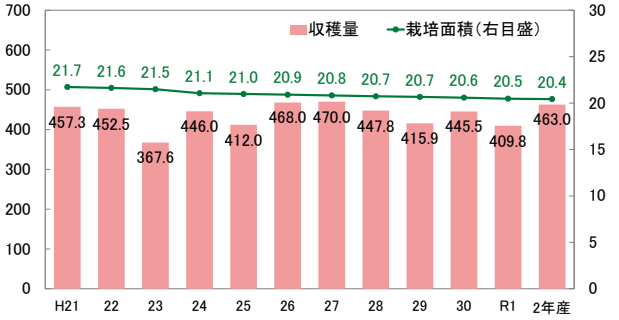


資料)県農産園芸課「花き産地生産出荷等調査」

令和２年(2020 年)産りんごは、栽培面積が前年産比 0.2%減の２万 431ha、収穫量が前年産比 13.0%増の 46 万 3,000 トンとなりました。収穫量については、全国(令和２年(2020 年)計 76 万 3,300 トン)の約 60.7%を占めています。(図 2-2-1-30)

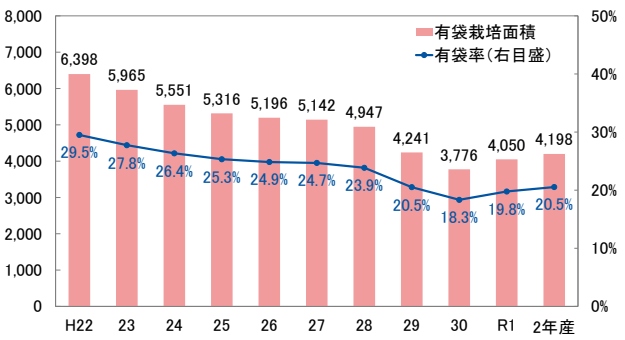
栽培面積、収穫量ともに全国トップとなっているりんごですが、栽培面積は減少傾向にあり、また、若年層を中心とした果物離れによる消費の先細りや輸入果物との競合のほか、農家の高齢化や労働力不足など、青森りんごを取り巻く環境は一層厳しくなるものと見込まれます。なお、本県の強みである周年供給体制の維持に欠かせない有袋栽培の面積も減少傾向にありましたが、平成 30 年(2018 年)産を底として増加に転じ、令和２年(2020 年)産は前年産比 3.7%増の 4,198ha となっています。(図 2-2-1-31)

図2-2-1-30 りんごの収穫量・栽培面積の推移



資料)収穫量は農林水産省「果樹生産出荷統計」、
栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」

図2-2-1-31 りんご有袋栽培面積・有袋率の推移



資料) 県りんご果樹課「りんご流通対策要項」

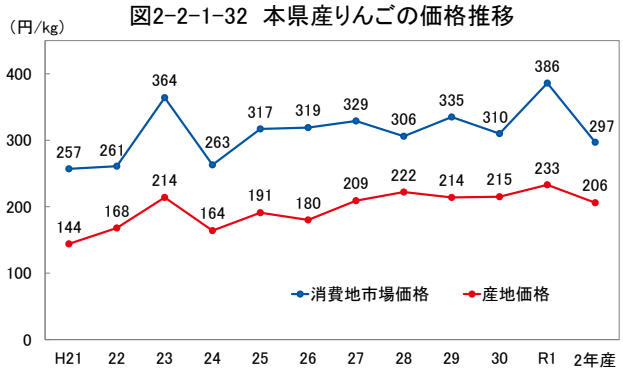
次に、りんごの流通状況をみると、令和２年(2020 年)産りんごの販売数量は、概ね天候に恵まれ、大玉傾向で収穫量が増加したことなどから、前年産比 16.7%増の 41 万 8,975 トンとなりました。

産地価格は、「つがる」を中心とした早生種が前年産りんごの価格高騰の影響から高値で推移しましたが、その後は入荷量の多さから安値基調となりました。このため、累計平均価格は 1kg 当たり 206 円となり、前年比 11.6%の下落となりました。

また、消費地市場価格は、9 月、10 月は市場の果実全体の数量が少なかったことから引き合いが強まり、高値で推移したものの、その後市場全体のりんごが増加したことに伴い、価格は前年より大幅な安値となりました。年明け以降は食味が良好な本県産りんごの引き合いが強まり、価格は一時平年並みとなったものの、入荷量の多さと競合果実の入荷も潤沢だったことなどから、価格は再び下落し、安値で推移しました。この結果、累計平均価格は 1kg 当たり 297 円となり、前年比 23.1%の下落となりました。(図 2-2-1-32)

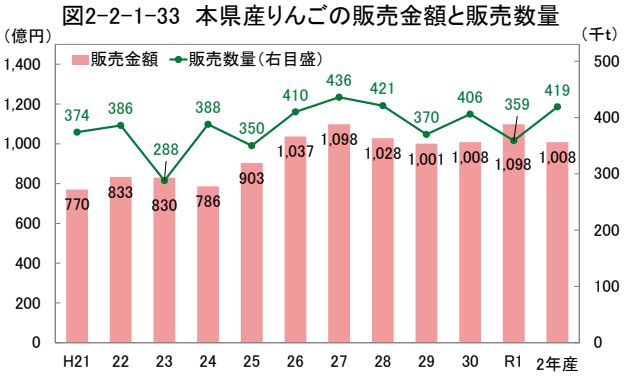
これらのことから、令和 2 年(2020 年)産りんごの販売金額は、前年産比 8.2%減の 1,008 億円となりましたが、7 年連続で 1,000 億円を上回りました。(図 2-2-1-33)

図2-2-1-32 本県産りんごの価格推移



資料)県りんご果樹課調べ

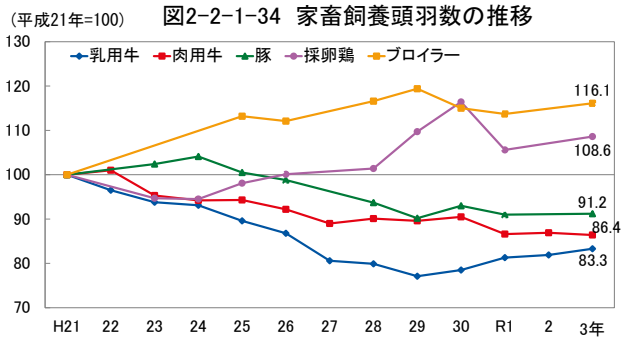
図2-2-1-33 本県産りんごの販売金額と販売数量



資料)県りんご果樹課調べ

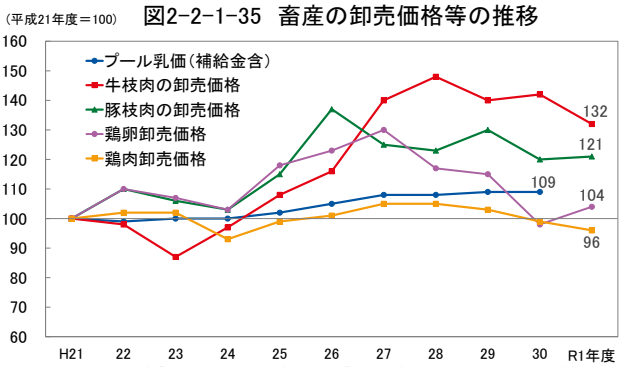
続いて畜産についてみると、本県の家畜飼養頭羽数は、平成 21 年(2009 年)を 100 とした水準でみた場合、ブロイラーと採卵鶏が高い水準で推移している一方、乳用牛と肉用牛、豚は 100 を下回る水準で推移しており、特に乳用牛は 17 ポイント程度下回っています。同様に、畜産の卸売価格等についてみると、鶏肉以外は概ね 100 を超える水準で推移しており、中でも牛枝肉と豚枝肉について令和元年度(2019 年度)は 120 を超えています。(図 2-2-1-34～35)

図2-2-1-34 家畜飼養頭羽数の推移



資料)農林水産省「畜産統計」
※各年2月1日時点の数値。ブロイラーはH22～24年で都道府県別調査休止
H22、H27、R2年は農林業センサス実施年のため、一部調査は休止

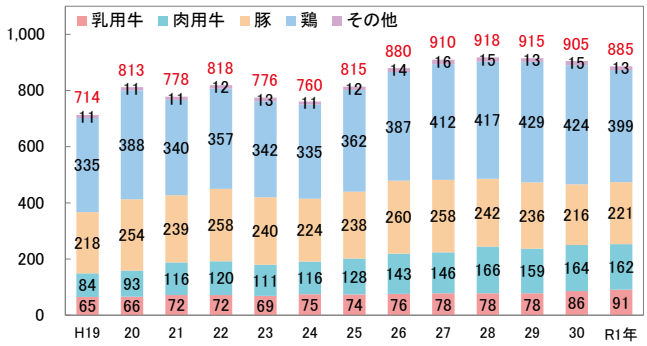
図2-2-1-35 畜産の卸売価格等の推移



資料)東北生乳販売農業協同組合連合会事業概要、農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報、
全農畜産販売部情報、食鳥市況情報、ブロイラー卸売価格

また、畜産産出額は、平成 28 年(2016 年)まで概ね増加傾向で、それ以降はほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019 年)は前年比 2.1%減の 885 億円となりました。畜種別では、鶏が 399 億円(構成比 45.1%)、豚が 221 億円(同 25.0%)、肉用牛が 162 億円(同 18.3%)、乳用牛が 91 億円(同 10.3%)となっています。(図 2-2-1-36)

図2-2-1-36　畜産産出額の推移

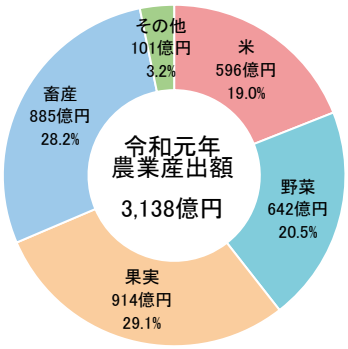


資料）農林水産省「生産農業所得統計」

以上の結果、本県における令和元年(2019 年)の農業産出額は前年を 84 億円下回る 3,138 億円となっており、5 年連続で 3,000 億円を突破し、16 年連続で東北トップとなっています。なお、全国の農業産出額の総額は 8 兆 9,387 億円となっており、都道府県別で本県は昨年と同じ第 7 位となっています。

また、これらを構成比でみると、最も高いのは果実で全体の 29.1%を占めており、次いで畜産が 28.2%、野菜が 20.5%、米が 19.0%となっています。各農業分野が概ね 20～30%を占め、非常にバランスの良い構成となっています。(図 2-2-1-37)

図2-2-1-37　農業産出額の構成比



資料）農林水産省「生産農業所得統計」

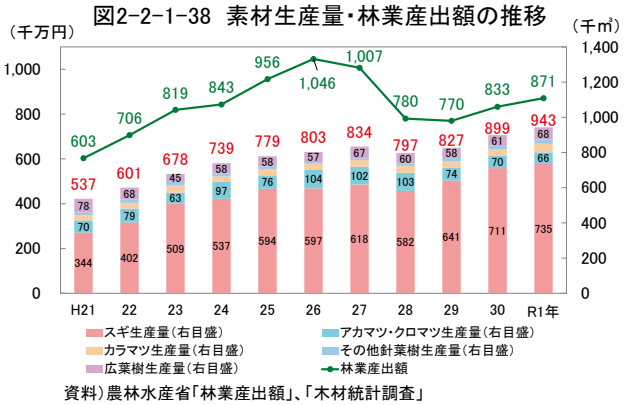
②　林業の動向

本県の林業について、素材生産量でみると、平成 22 年(2010 年)以降増加傾向で推移しています。令和元年(2019 年)の素材生産量は、全体に占める割合が最も高いスギの生産量が前年比 3.4%増となったことなどから、前年比 4.9%増の 94 万 3,000 立方メートルとなりました。(図 2-2-1-38)

また、樹種別面積は、スギが全体の 32.3%と最も高くなっています。これは、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図 2-2-1-39)

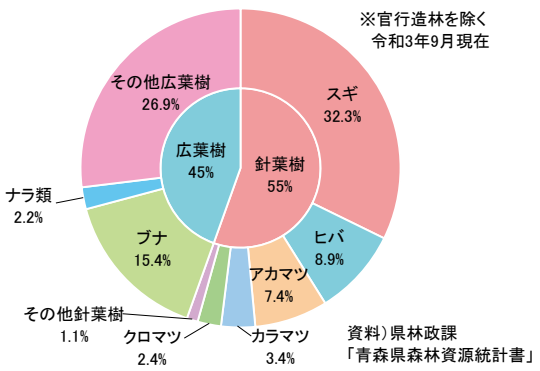
令和元年(2019 年)の林業産出額は、全国的な国産材の需要が堅調なこと等から、前年比 4.6%増の 87 億 1,000 万円となりました。内訳をみると、木材生産が 82 億 8,000 万円と大半を占め、栽培きのこ類生産が 3 億 1,000 万円などとなっています。

図2-2-1-38 素材生産量・林業産出額の推移



資料）農林水産省「林業産出額」、「木材統計調査」

図2-2-1-39 樹種別面積比率

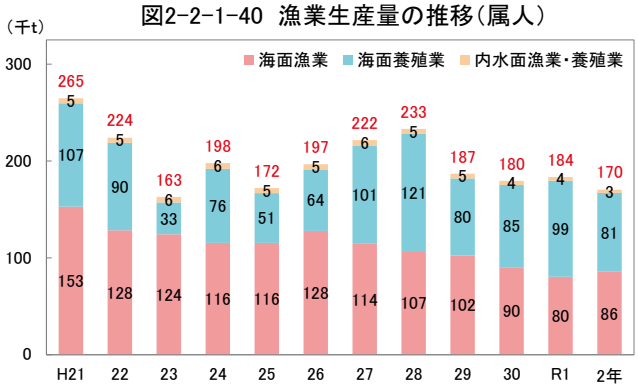


資料）県林政課
「青森県森林資源統計書」

③ 水産業の動向

本県の水産業について、令和 2 年(2020 年)の漁業生産量(属人ベース)でみると、海面漁業が増加したものの、海面養殖業が減少したことから、前年比 7.6%減の 17 万トンとなりました。(図 2-2-1-40)

図2-2-1-40 漁業生産量の推移（属人）



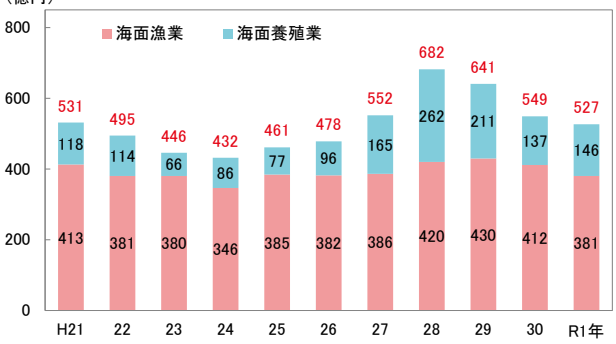
資料）農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

次に生産額でみると、令和元年(2019 年)の海面漁業・養殖業生産額(属人ベース)は、まぐろ類が前年比 11.2%増の 114 億円となり、いか類は資源減少を背景にするめいかが不漁だったものの、あかいかが漁獲量、金額ともに大幅増となったことから、前年比 1.2%減の 104 億円とほぼ横ばいでした。一方、さけ類が全国的な回遊量の減少による不漁から、前年比 29.5%減の 18 億円となり、さば類は北海道東沖に暖水塊が発生し八戸沖での漁場形成が遅れたことから、前年比 37.0%減の 14 億円と振るいませんでした。この結果、海面漁業全体では前年比 7.5%減の 381 億円となりました。

また、養殖漁業のほぼ全てを占めるほたてがいは、北海道産の水揚げが回復して県産単価の高騰が収まったこともあり、生産額が前年比 5.9%増の 144 億円と若干の増加にとどまったことから、海面養殖業全体では前年比 6.4%増の 146 億円となりました。

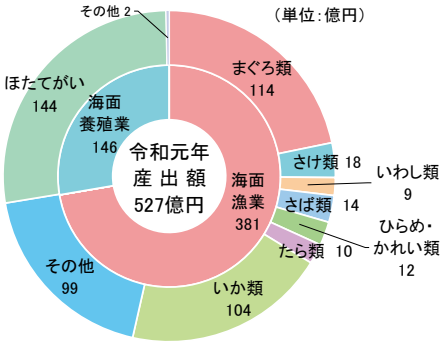
以上の結果、海面漁業及び海面養殖業全体では、前年比 4.1%減の 527 億円となりました。(図 2-2-1-41～42)

図2-2-1-41 海面漁業・養殖業生産額(属人)



資料)農林水産省「漁業産出額」

図2-2-1-42 魚種別生産額



資料)農林水産省「漁業産出額」

(3) 輸出入の動向

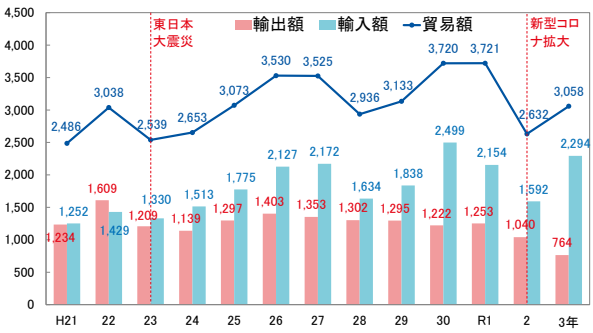
本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」(日本貿易振興機構青森貿易情報センター(ジェトロ青森)編集・発行)の2つがあります。

まず、「貿易統計」の結果についてみると、本県における輸出入の動向として、主要な貿易港である青森港と八戸港で申告された貿易額は、輸出額が平成26年(2014年)をピークとして緩やかな減少傾向が続いている一方、輸入額は増減を繰り返しており、その幅も大きいことから貿易額全体でみても輸入額の動きと合わせて増減しています。なお、平成30年(2018年)に輸入額が大きく増加しているのは、米国から三沢基地へ航空機が導入されるという特殊事情があったためです。令和2年(2020年)になると、新型コロナの世界的な流行に伴い、主要貿易相手国におけるロックダウン等に伴う経済活動停止による外需の大幅な減少や、外出自粛等による個人消費を中心とした内需の下振れなど、国内外の景気後退が大きく影響し、4年ぶりに貿易額全体で3,000億円を割り込みました。

令和3年(2021年)の貿易額(速報値)は、国内外で経済活動が徐々に再開されて輸出入に持ち直しの動きがみられる一方、半導体不足や部品調達難に加えて原油等の資源価格上昇などが影響し、輸出額が前年比26.5%減の764億円、輸入額は前年比44.1%増の2,294億円となり、輸出入額は前年比で16.2%増の3,058億円と前年を426億円上回っています。(図2-2-1-43)

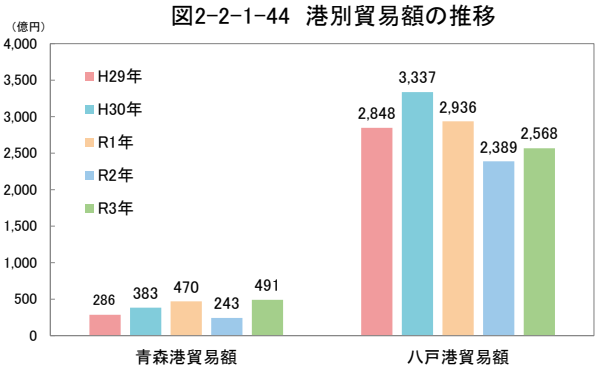
これを貿易港別にみると、青森港の貿易額は491億円と前年比102.2%増、八戸港は2,568億円と前年比 7.5%増となり、いずれも新型コロナの感染拡大の影響がみられた前年から増加し、特に青森港は直近5カ年で最大の貿易額となりました。(図2-2-1-44)

図2-2-1-43　輸出入額の推移



資料）函館税関「函館税関貿易速報」（確定値）　※令和3年は速報値

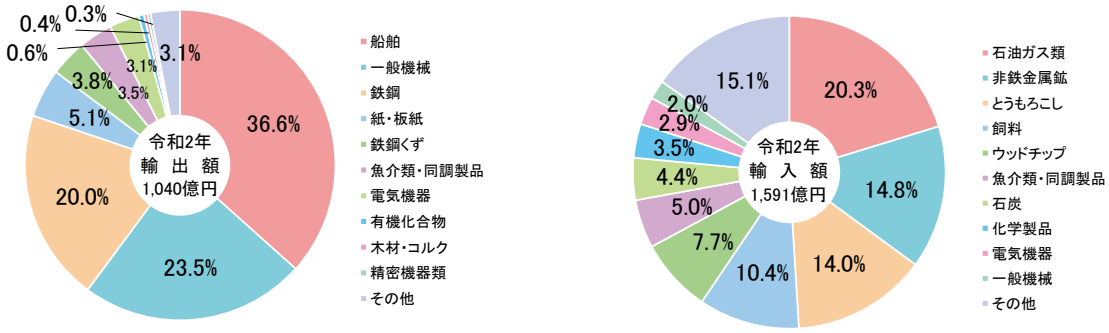
図2-2-1-44　港別貿易額の推移



資料）函館税関「函館税関貿易速報」（確定値）　※令和3年は速報値

また、令和２年(2020 年)の輸出額の内訳をみると、船舶 36.6%、一般機械 23.5%、鉄鋼 20.0%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、石油ガス類 20.3%、非鉄金属鉱 14.8%、とうもろこし 14.0%の順となっています。（図 2-2-1-45）

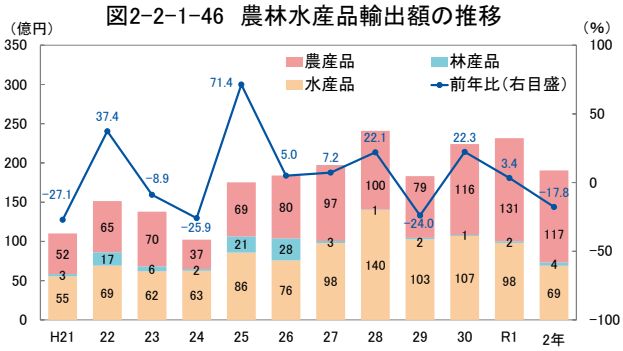
図2-2-1-45 輸出入額の内訳



資料）函館税関「函館税関貿易年表」

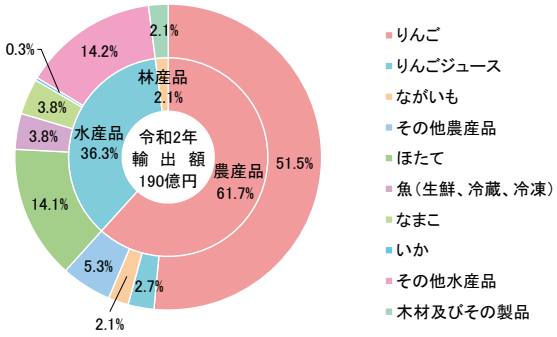
次に「青森県の貿易」の結果についてみると、令和２年(2020 年)の輸出額は 1,358 億円と前年比 17.4%減となっています。そのうち、主力産品である農林水産品の輸出額は、東日本大震災後の平成 24 年(2012 年)を底として増加傾向で推移してきましたが、令和２年(2020 年)は 190 億円と前年比 17.8%減となっています。内訳は、農産品が 61.7%、水産品が 36.3%、林産品が 2.1%で、これを種類別にみると、農産品では、りんごが全体の大半を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品では、ほたてが全体の約４割を占めているほか、魚(生鮮、冷蔵、冷凍)、なまこなどが輸出されています。（図 2-2-1-46～47）

図2-2-1-46　農林水産品輸出額の推移



資料）ジェトロ青森「青森県の貿易」
※平成27年値から林産物の定義変更

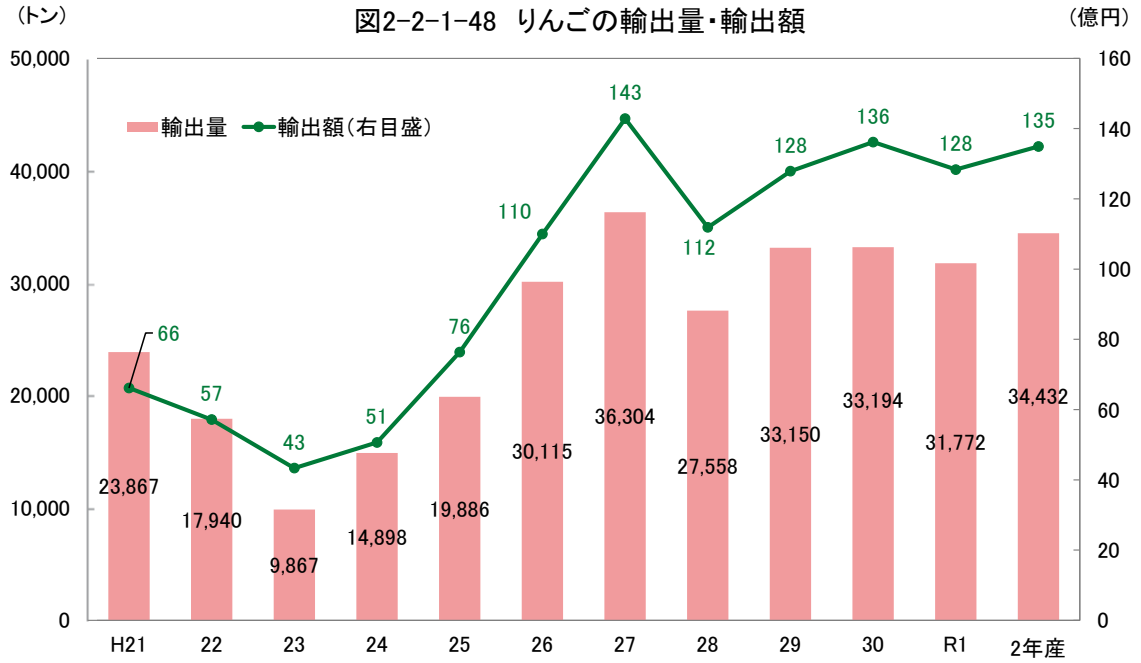
図2-2-1-47　農林水産品輸出額の内訳



資料）ジェトロ青森「青森県の貿易」

なお、「貿易統計」による令和２年産のりんご輸出量（県外産含む）は、前年比 8.4%増の３万 4,432 トンと４年連続で３万トンを超え、輸出額は前年比 5.1%増の 135 億円と７年連続で 100 億円を超えました。例年同様、高品質を維持したことで安定した評価が得られたほか、主要輸出先である台湾と香港の最大需要期である春節（旧正月）に合わせた出荷や、巣ごもり需要による家庭消費の定着が要因と考えられます。（図 2-2-1-48）

図2-2-1-48　りんごの輸出量・輸出額



資料)財務省「貿易統計」

※年産とは当該年の9月から翌年の8月までである。

2　雇用情勢

(1)　求人・求職の動向

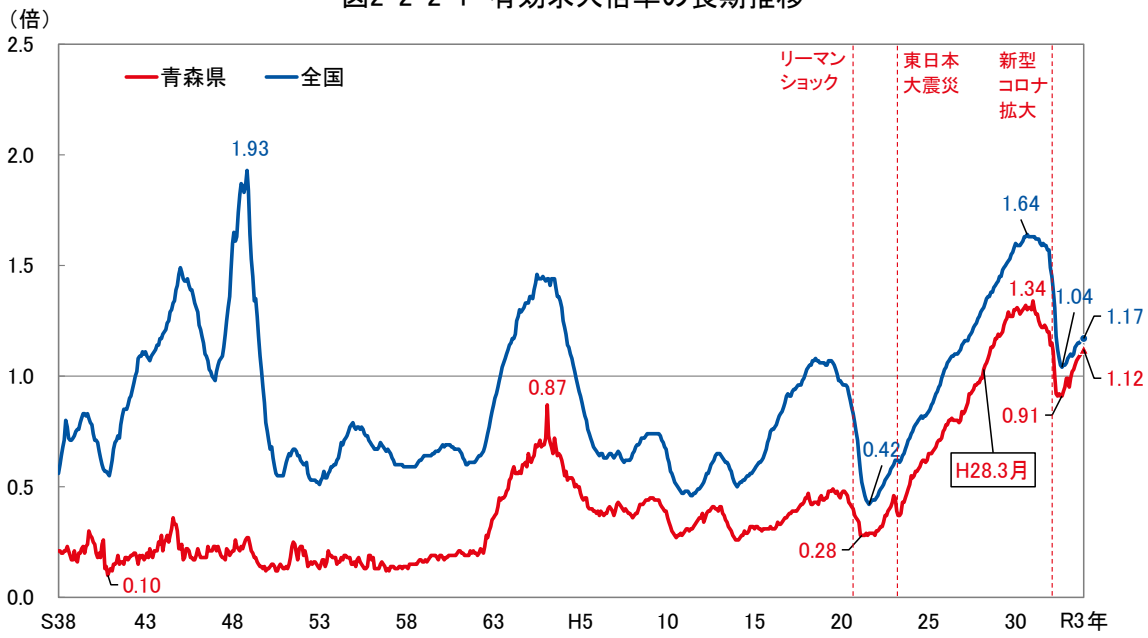
①　有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、リーマンショックの頃までは、全国では、景気の動きと連動して１倍をはさんで大きく上昇、下降を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外は概ね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期に入り、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要等により人手不足感は高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では平成 30 年(2018年)9月に1.64倍まで上昇し、本県においても平成28年(2016年)3月に、昭和38年(1963年)の統計開始以来、初めて１倍を超え、平成31年(2019年)1月には過去最高の1.34倍まで上昇しました。

令和元年(2019年)は全国、本県とも高い水準を維持して概ね横ばいで推移したものの、令和2年(2020年)に入ると、新型コロナの影響等により急激に低下しました。全国では令和2年(2020年)9月に1.04倍まで低下し、本県においても、令和2年(2020年)5月に1倍を下回り、同年9月には0.91倍まで低下したものの、その後は再び1倍を超えて推移しています。(図2-2-2-1)

図2-2-2-1　有効求人倍率の長期推移



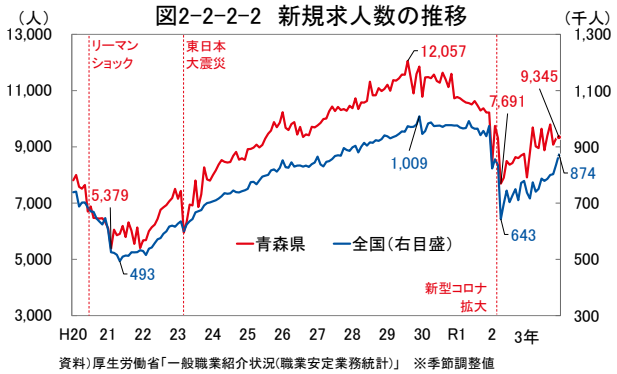
資料)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」　※季節調整値

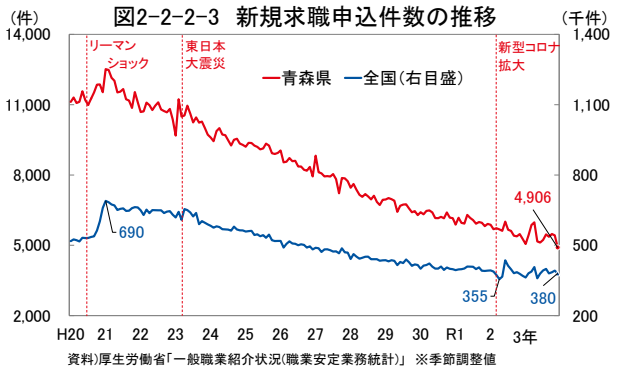
②　新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、リーマンショック後の景気回復期に全国、本県とも増加を続けました。本県では、平成27年(2015年)4月に統計開始以来、初めて1万人を超え、平成29年(2017年)7月には過去最高

の1万2,057人まで増加し、その後、令和元年(2019年)12月まで1万人以上を維持していましたが、令和2年(2020年)に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,691人まで減少しました。5月以降は再び増加傾向に転じましたが、1万人を下回る水準にとどまっています。(図2-2-2-2)

一方、新規求職申込件数では、リーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、全国、本県とも一貫して減少傾向が続いています。本県では平成24年(2012年)5月以降は1万件を下回り、令和3年(2021年)12月は過去最少の4,906件となっています。(図2-2-2-3)

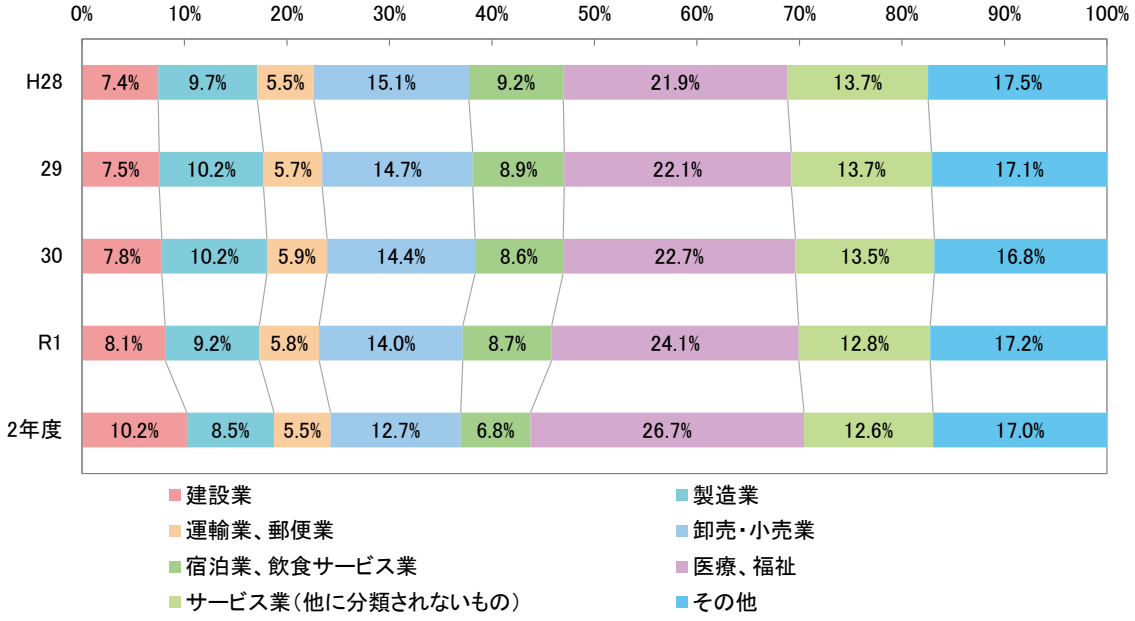




③ 産業別新規求人の動向

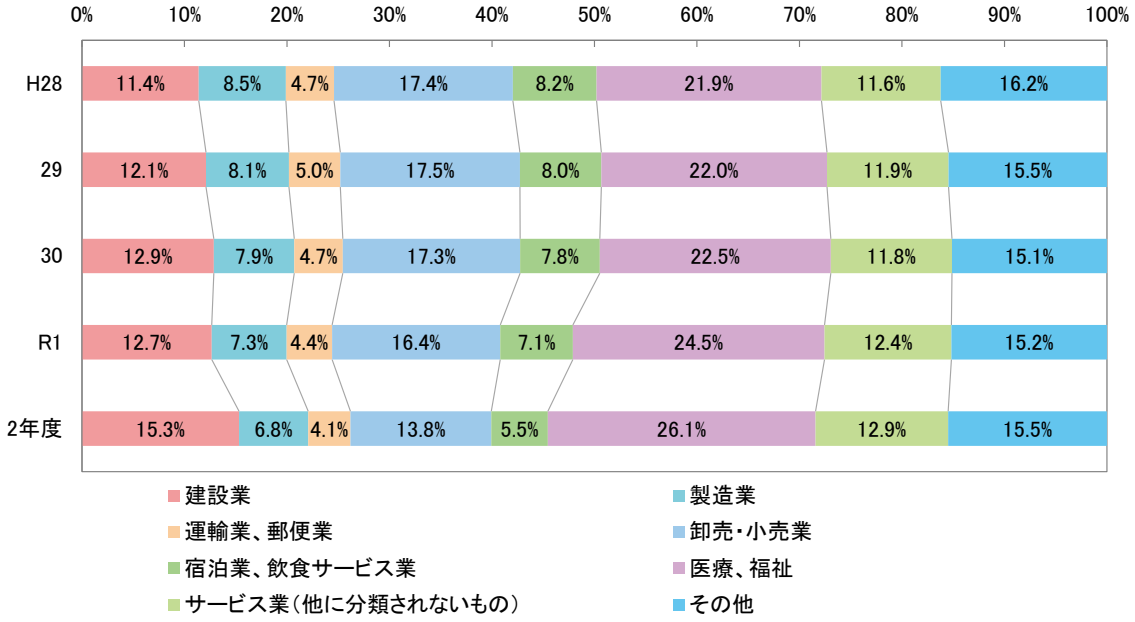
次に、新規求人数の産業別構成比をみると、全国、本県とも、医療、福祉、卸売・小売業、サービス業(他に分類されないもの)の割合が高く、医療、福祉は増加傾向、卸売・小売業は減少傾向にあります。本県の特徴としては、全国と比較して建設業の割合が高いことが挙げられます。(図2-2-2-4～5)

図2-2-2-4　新規求人数の産業別構成比の推移（全国）



資料）厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5　新規求人数の産業別構成比の推移（青森県）



資料）青森労働局「労働市場年報」

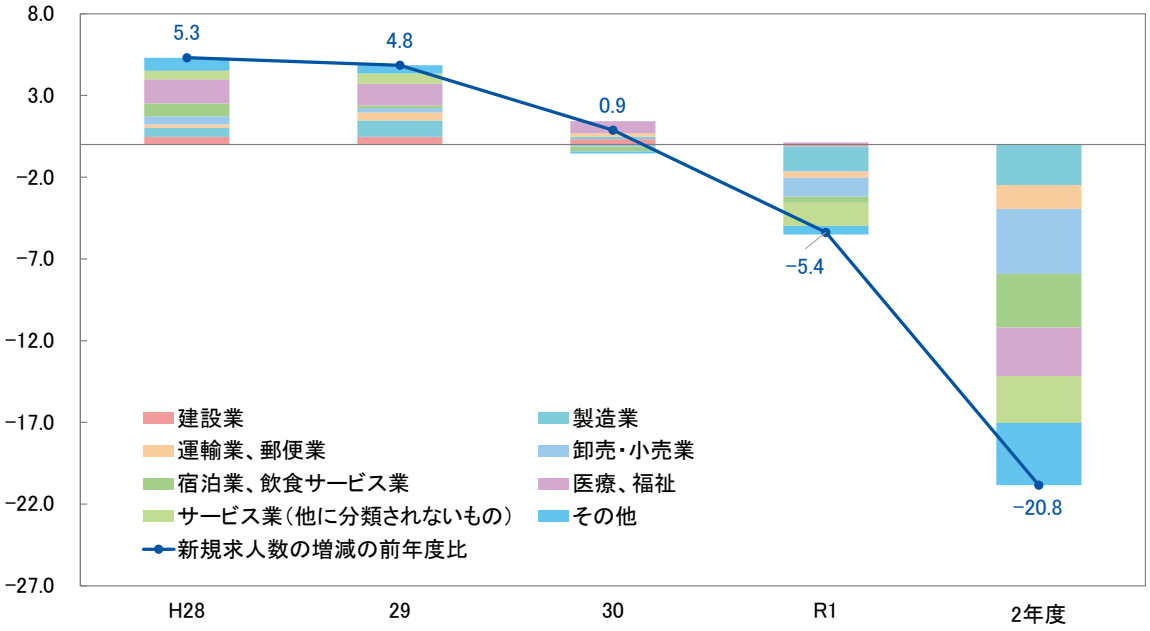
最近5カ年度での新規求人数の増減を前年度比でみると、全国では、平成28年度（2016年度）以降、平成30年度（2018年度）までは増加していましたが、令和元年度（2019年度）から減少に転じ、令和2年度（2020年度）はマイナス20.8％となりました。

一方、本県の新規求人数は、平成29年度（2017年度）まで増加していましたが、平成30年度（2018年度）以降、減少に転じ、令和2年度（2020年度）はマイナス15.0％となりました。

新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、令和2年度（2020年度）は全国、本県とも、

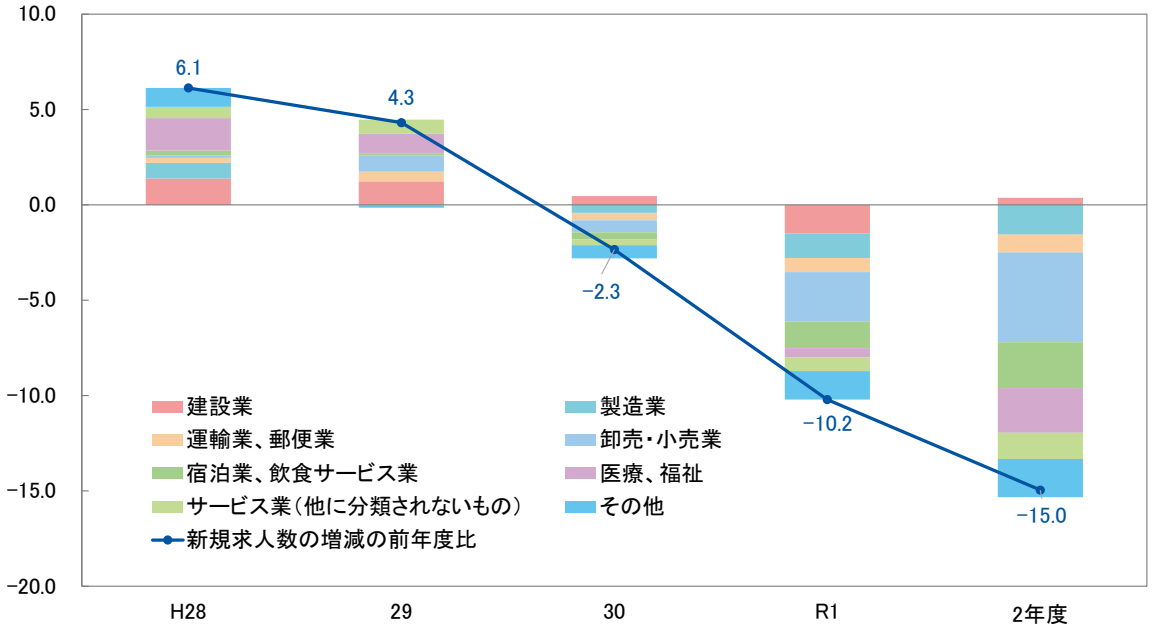
建設業以外の産業が全てマイナスに寄与しており、特に新型コロナの感染拡大の影響により卸売・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの寄与度が大きくなっています。(図 2-2-2-6～7)

図2-2-2-6　新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-7　新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(青森県)

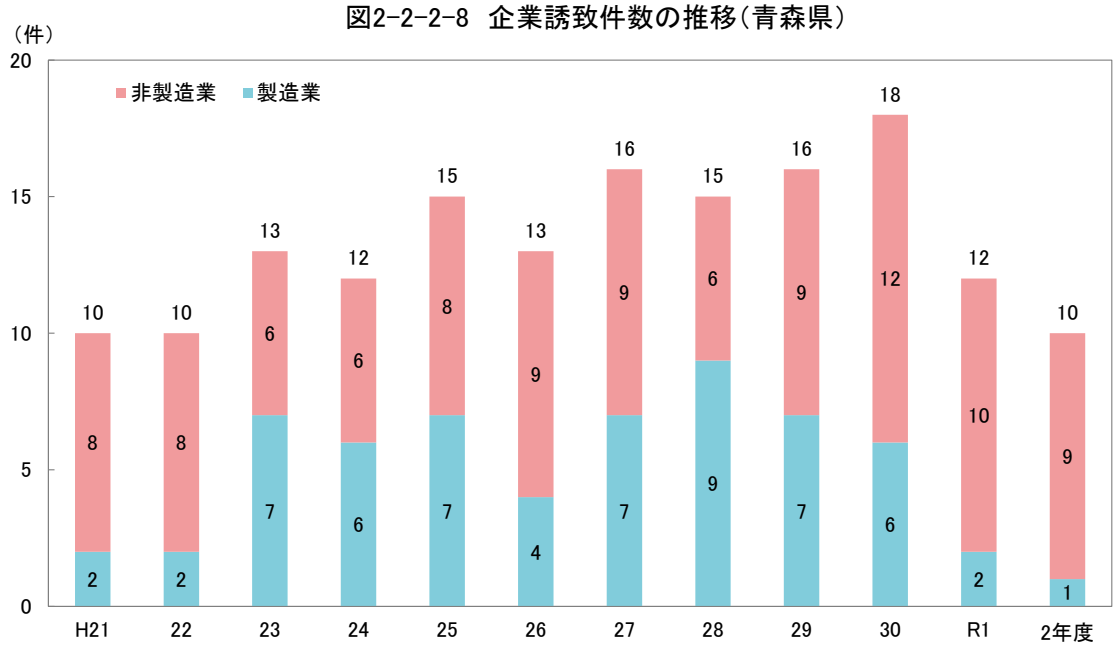


資料)青森労働局「労働市場年報」

また、新規求人数の変化には、受入れ企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成 21 年度(2009 年度)以降、増減を繰り返しながら推移しており、令和 2 年度(2020 年度)は 10 件と前年度から 2 件減少しています。内訳

をみると、製造業が１件、非製造業が９件で、中でも多くの新規求人が見込まれるコンタクトセンター関連の誘致企業などがありました。（図 2-2-2-8）

図2-2-2-8　企業誘致件数の推移（青森県）

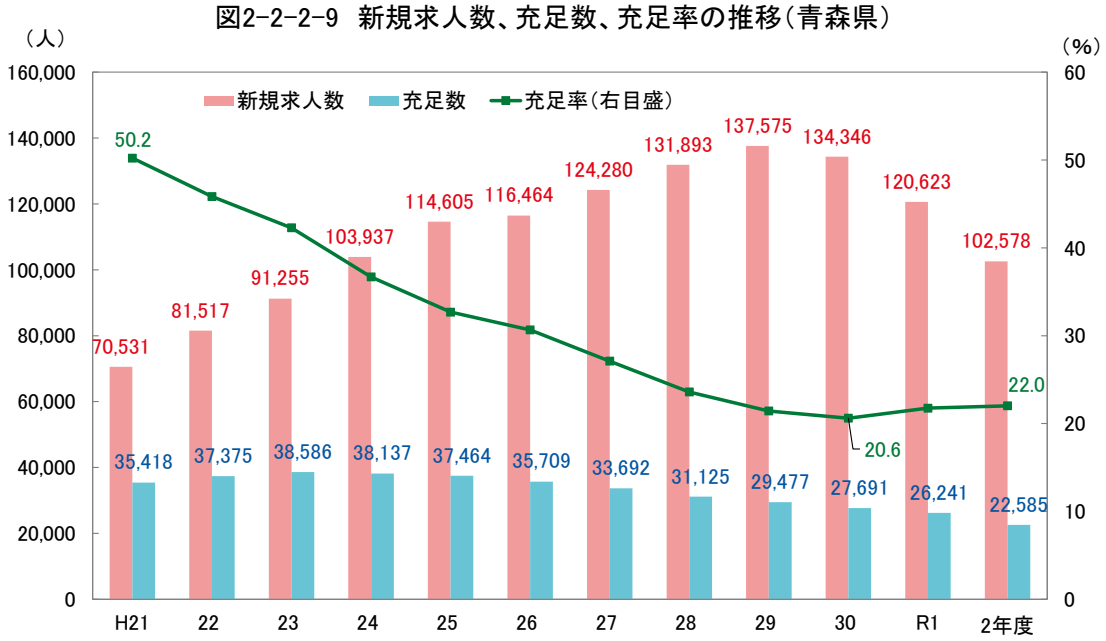


資料）県商工労働部「誘致企業概況調査」 ※令和3年3月31日現在

④　充足率の状況

本県の充足率の推移をみると、平成 21 年度（2009 年度）は 50.2％でしたが、平成 22 年度（2010 年度）以降は、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに下降しました。令和元年度（2019 年度）以降は、新規求人数が大きく減少していることから、充足率はやや上昇し、令和２年度（2020 年度）は前年度の 21.8％からほぼ横ばいの 22.0％となっています。（図 2-2-2-9）

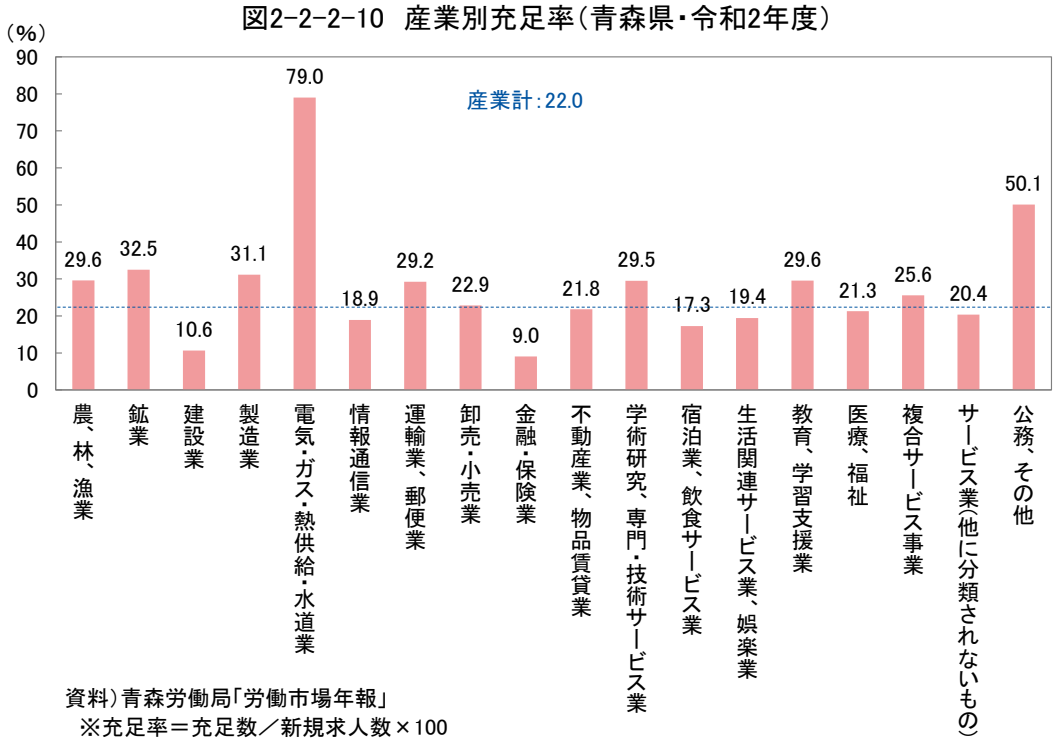
図2-2-2-9　新規求人数、充足数、充足率の推移（青森県）



資料）青森労働局「労働市場年報」
※充足率＝充足数／新規求人数×100

また、令和２年度(2020 年度)の充足率を産業別にみると、金融・保険業 9.0%、建設業 10.6%の順に低くなっています。(図 2-2-2-10)

図2-2-2-10　産業別充足率(青森県・令和2年度)



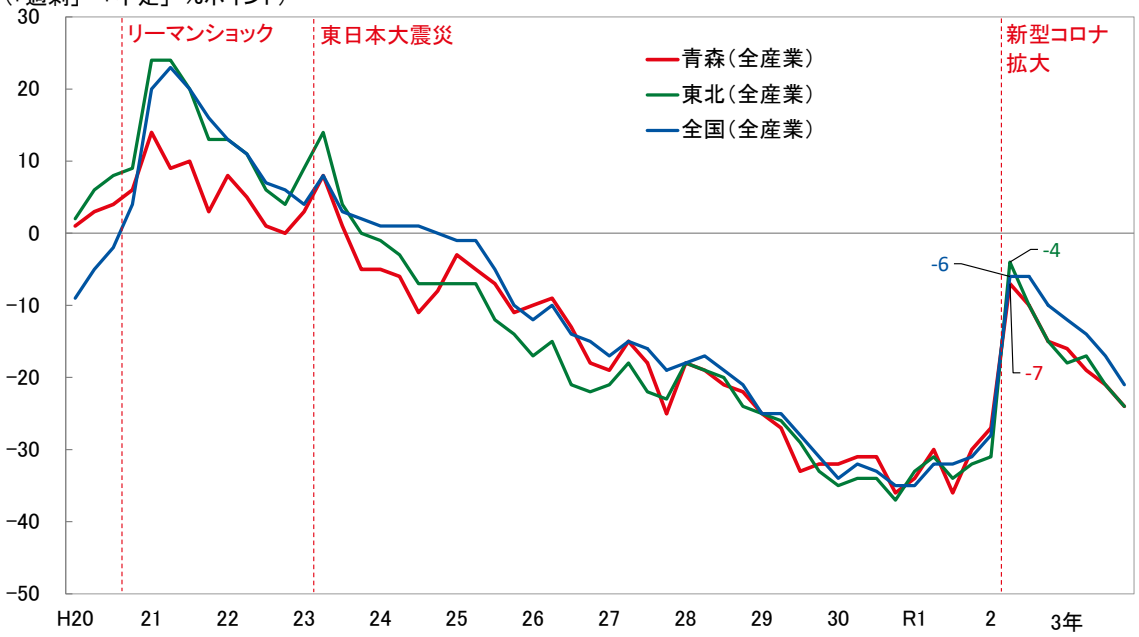
資料)青森労働局「労働市場年報」
※充足率＝充足数／新規求人数×100

⑤　雇用人員判断ＤＩの推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断ＤＩ(全産業)でみてみると、景気後退期の平成 20 年(2008 年)から平成 21 年(2009 年)にかけて急激に過剰感が強まりました。平成 21 年(2009 年)後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、過剰超幅に縮小の動きがみられ、平成 23 年(2011 年)12 月期には本県が、平成 24 年(2012 年)3 月期には東北が、平成 25 年(2013 年)3 月期には全国が、それぞれ不足超に転じました。

その後は、全国、東北及び本県のいずれも、不足超幅が拡大傾向にありましたが、平成 30 年(2018 年)頃からは概ね横ばいとなり、令和元年(2019 年)12 月期以降は縮小傾向となっています。新型コロナの世界的拡大による経済への影響が深刻化した令和 2 年(2020 年)6 月期は、不足超幅が大幅に縮小しましたが、人手不足感は依然として根強く残っており、令和 3 年(2021 年)に入ると再び拡大しているなど、既に人手不足感が強まる兆しが見られています。(図 2-2-2-11)

図2-2-2-11　雇用人員判断DIの推移



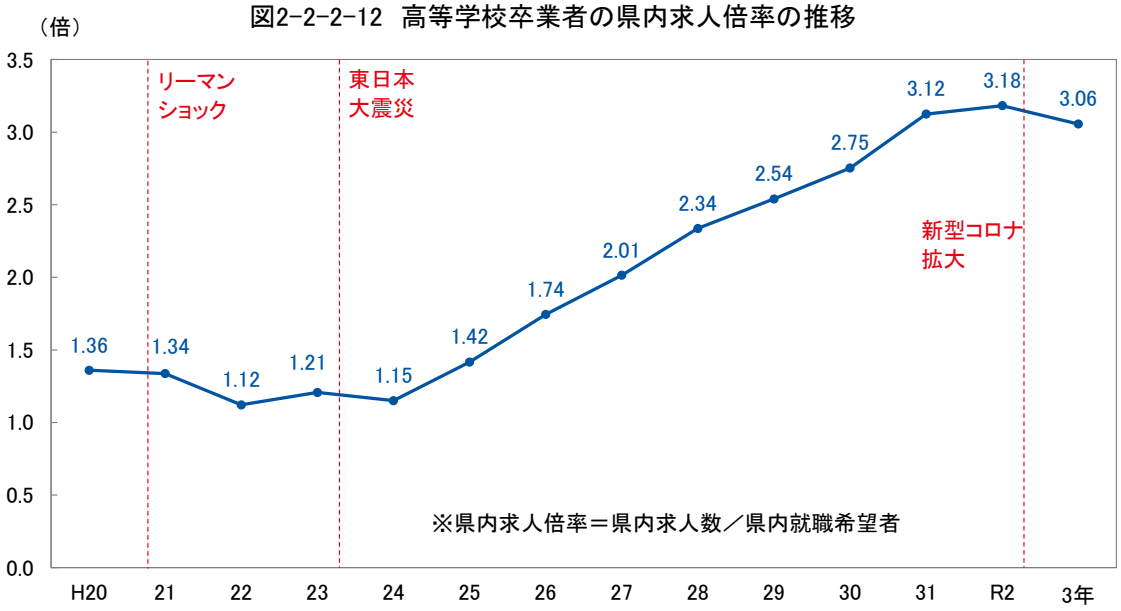
資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、平成20年(2008年)のリーマンショックや平成23年(2011年)の東日本大震災の影響により一時低下したものの、平成25年(2013年)以降は企業の人手不足感を背景に上昇傾向にあり、令和3年(2021年)3月卒業者の県内求人倍率は、3.06倍と3年連続で3倍を超えています。(図2-2-2-12)

図2-2-2-12　高等学校卒業者の県内求人倍率の推移



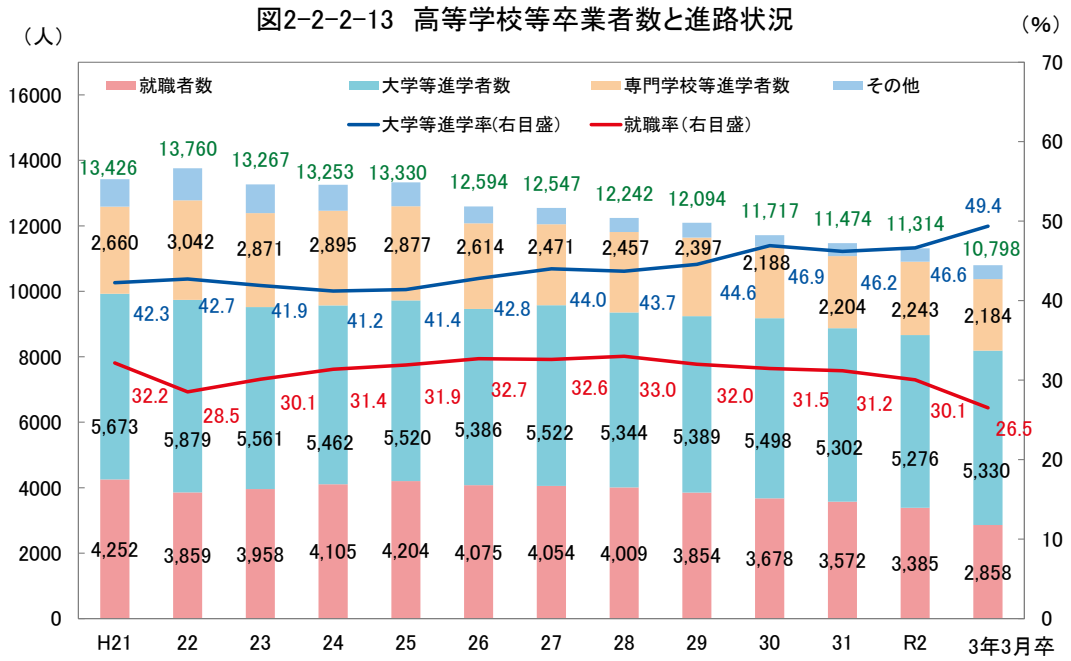
資料）青森労働局「新規高等学校卒業者職業紹介状況」
※各年3月卒業者についての最終状況

② 就職状況

近年における本県の高等学校の卒業者は、出生数が減少してきたことを背景に、減少傾向が続いています。卒業後の進路状況をみると、大学等進学率が上昇傾向にあるため、卒業者数が減少する中にあっても進学者数はほぼ横ばいで推移しています。一方、就職者数は卒業者数の減少と相まって、減少傾向が強まっています。令和3年(2021年)3月は、コロナ禍における求人の減少や地元志向の高まりなどを受け、就職から進学に切り替える生徒が増えたことなどで、本県の高等学校を卒業して就職した生徒(進入学し、かつ就職した者を含まない)は2,858人となり、就職率は前年比3.6ポイント減の26.5%となっています。なお、リーマンショック後に高等学校卒業者の県内求人倍率が低下していた平成22年(2010年)3月卒業者の就職率28.5%と比べると2.0ポイント低くなっています。

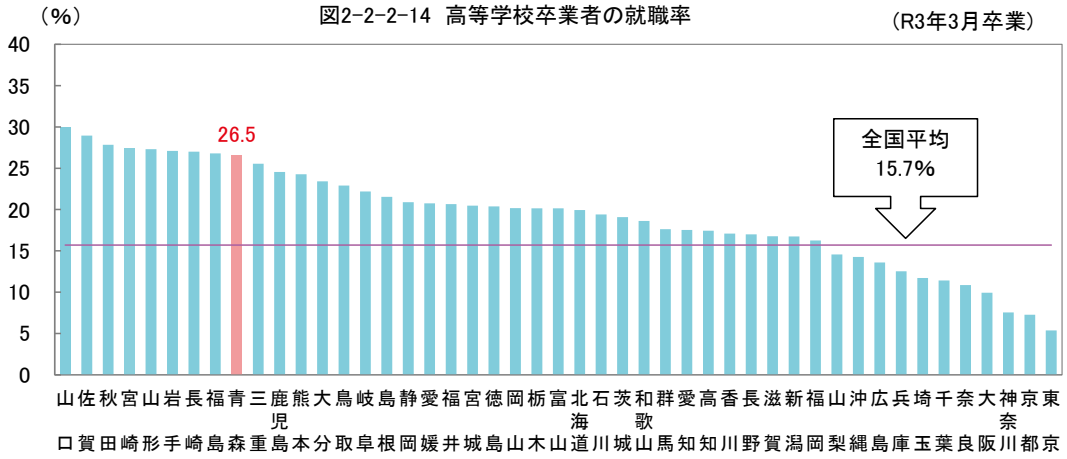
また、全国の高等学校卒業者の就職率は15.7%で、本県は9番目に高い就職率となっています。(図2-2-2-13～14)

図2-2-2-13 高等学校等卒業者数と進路状況



資料)文部科学省「学校基本調査」　※就職者数には大学等進学後の就職者数を含まない

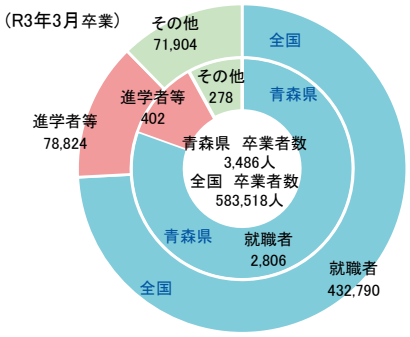
図2-2-2-14 高等学校卒業者の就職率



資料)文部科学省「令和3年度学校基本調査」

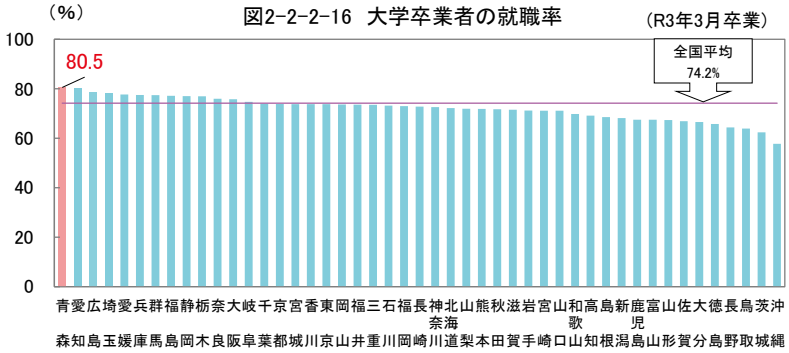
同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業者の 80.5%に当たる 2,806 人となっています。全国の大学卒業者における就職者数は、全体の 74.2%に当たる 43 万 2,790 人となっており、都道府県別にみると、本県の就職した学生の割合は全国で 1 番目ですが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図 2-2-2-15～16)

図2-2-2-15　大学卒業者の進路



資料）文部科学省「令和3年度学校基本調査」

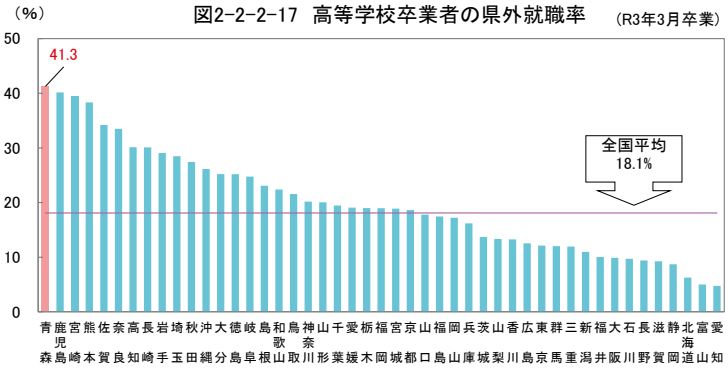
図2-2-2-16　大学卒業者の就職率



資料）文部科学省「令和3年度学校基本調査」

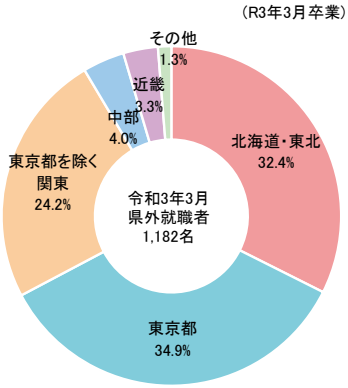
令和 3 年(2021 年)3 月卒業者の就職先を県内、県外別にみると、県内高等学校卒業者の県外就職率は新型コロナの影響によって地元就職を選ぶケースが増えたことなどで 41.3%となりましたが、全国平均の 18.1 %を大きく上回り、依然として全国で最も高い県外就職率となっています。その就職先を地域別にみると、東京都を中心とした関東地方が全体の約 6 割を占めています。(図 2-2-2-17～18)

図2-2-2-17　高等学校卒業者の県外就職率



資料）文部科学省「令和3年度学校基本調査」

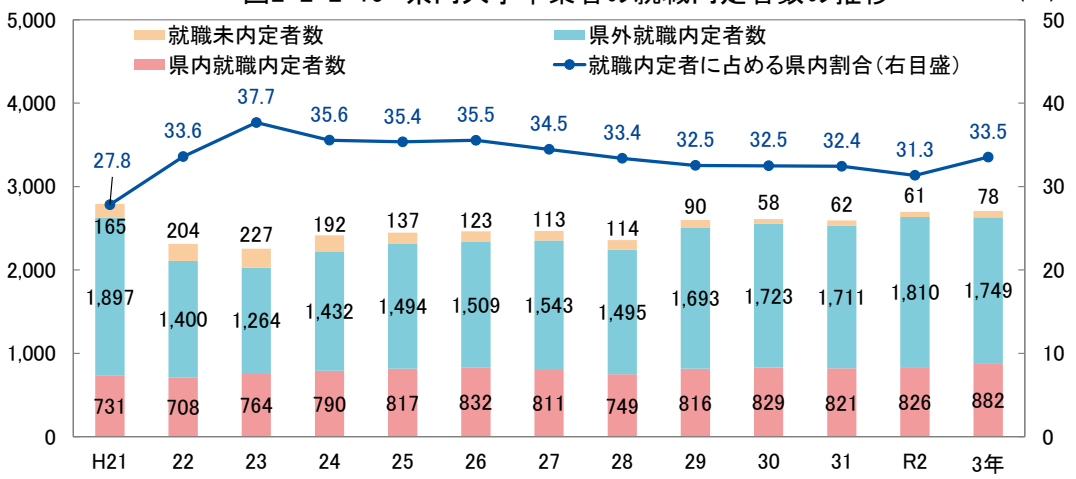
図2-2-2-18　青森県の県外就職者の就職先



資料）文部科学省「令和3年度学校基本調査」

また、令和 3 年(2021 年)3 月に県内大学を卒業した学生のうち県内企業等への就職が内定した学生の数は、前年を 56 名上回る 882 名となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比 2.2 ポイント増の 33.5%となりました。なお、県内割合は、平成 22 年(2010 年)以降 30%台を維持しているものの、平成 23 年(2011 年)の 37.7%をピークに、このところ緩やかな低下傾向にありましたが、令和 3 年(2021 年)は上昇に転じています。(図 2-2-2-19)

図2-2-2-19　県内大学卒業者の就職内定者数の推移

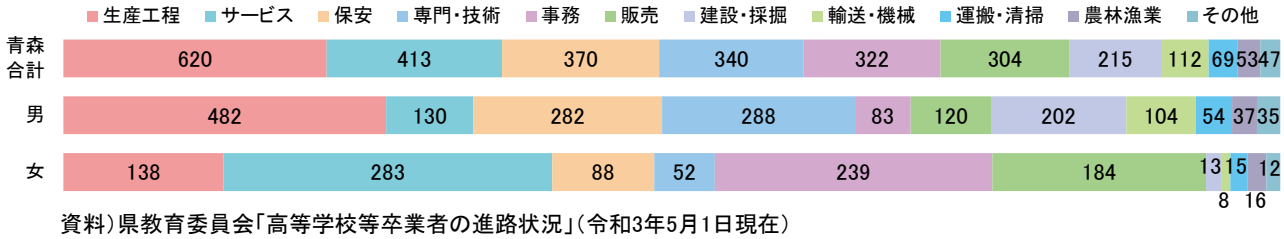


資料）青森労働局「新規大学等卒業予定者職業紹介状況（各年3月末現在）」

次に、令和３年(2021 年)３月の県内高等学校卒業者の就職状況について、職業別にみると、就職者（進入学し、かつ就職した者を含む）2,865 人のうち、生産工程従事者への就職が 620 人(全体の 21.6%)と最も多く、次いでサービス職業従事者が 413 人(同 14.4%)、保安職業従事者が 370 人(同 12.9%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就職が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就職が多くなっています。(図 2-2-2-20)

図2-2-2-20　高等学校卒業者の職業別就職者数(人)　（R3年3月卒業）

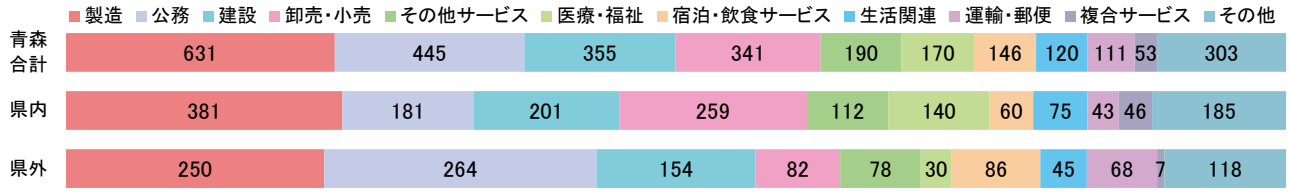


資料）県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」（令和3年5月1日現在）

また、産業別にみると、製造業への就職が 631 人(全体の 22.0%)と最も多く、次いで公務が 445 人(同 15.5%)、建設業が 355 人(同 12.4%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では製造業、卸売・小売業、建設業の順に多く、県外では公務、製造業、建設業の順に多くなっています。(図 2-2-2-21)

図2-2-2-21　高等学校卒業者の産業別就職者数(人)　（R3年3月卒業）



資料）県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」（令和3年5月1日現在）

一方、県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、令和２年(2020 年)３月卒業者の就職１年後までの離職率は、高等学校卒業者が 16.2%、短大等卒業者が 17.3%、大学等卒業者が 11.0%となっています。就職２年後、３年後は更に高くなり、平成 30 年(2018 年)３月卒業者の就職３年後までの離職率は、高等学校卒業者が 40.2%、短大等卒業者が 42.2%、大学等卒業者が 35.2%となっており、いずれも全国平均を上回っています。(表 2-2-1)

表2-2-1　新規学校卒業者の離職状況

高等学校

(単位：%)

	平成30年3月卒（3年後）	平成31年3月卒（2年後）	令和2年3月卒（1年後）
青森県	40.2	30.5	16.2
全　国	36.9	26.3	15.0

短大等

(単位：%)

	平成30年3月卒（3年後）	平成31年3月卒（2年後）	令和2年3月卒（1年後）
青森県	42.2	29.5	17.3
全　国	41.4	29.6	16.2

大学等

(単位：%)

	平成30年3月卒（3年後）	平成31年3月卒（2年後）	令和2年3月卒（1年後）
青森県	35.2	23.7	11.0
全　国	31.2	21.5	10.6

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

平成27年(2015年)国勢調査結果[11]から、本県の就業者(62万5,970人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が13.4%、「農業、林業、漁業」が12.0%などとなっています。

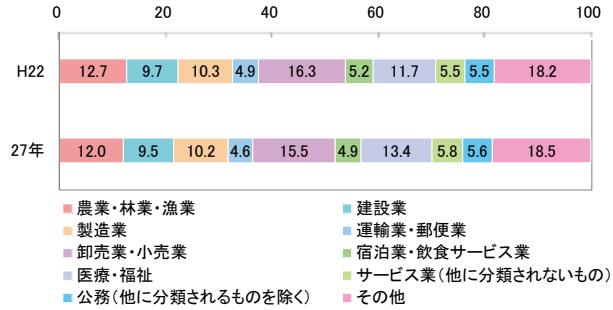
平成22年(2010年)国勢調査結果(就業者63万9,584人)と比較すると、「医療、福祉」が1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.7ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-22)

また、全国の就業者(5,891万9,036人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっています。

平成22年(2010年)の結果(就業者5,961万1,311人)と比較すると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が1.2ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ0.2ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-23)

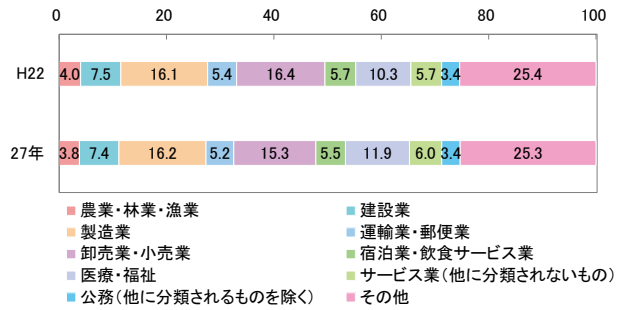
[11] 令和２年（2020年）国勢調査「就業状態等基本集計」は、令和４年５月公表予定

図2-2-2-22　産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－青森県、総数



資料）総務省「国勢調査」

図2-2-2-23　産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－全国、総数

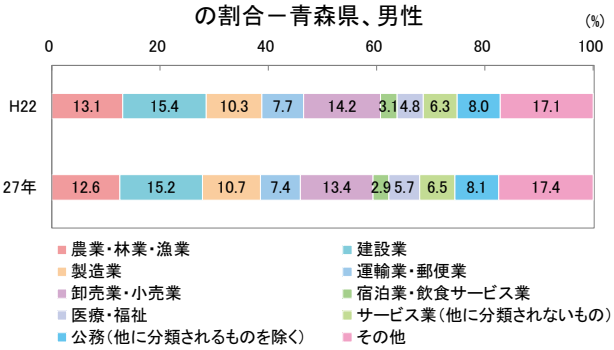


資料）総務省「国勢調査」

本県の就業者の割合を男女別に平成22年(2010年)と平成27年(2015年)を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が4.8%から5.7%へと0.9ポイントの上昇、女性が20.2%から22.4%へと2.2ポイントの上昇となっています。(図2-2-2-24～25)

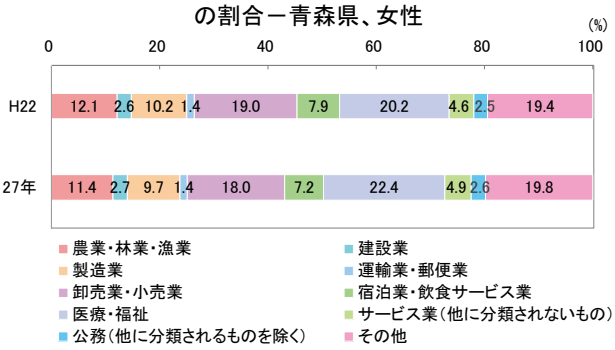
「医療、福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療、福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると考えられます。

図2-2-2-24　産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－青森県、男性



資料）総務省「国勢調査」

図2-2-2-25　産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－青森県、女性



資料）総務省「国勢調査」

(4)　労働力人口・失業率の動向

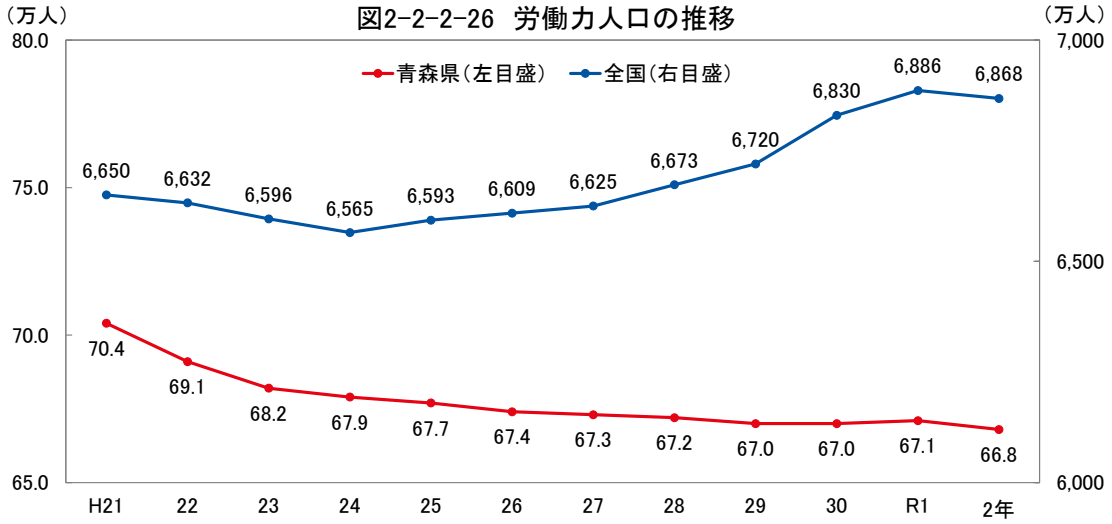
①　労働力人口の推移

全国の労働力人口[12]は、平成25年(2013年)以降増加していましたが、令和2年(2020年)は前年比0.3%減の6,868万人となりました。

本県の労働力人口は減少傾向にあり、令和2年(2020年)は前年比0.4%減の66万8千人となりました。これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-2-26)

[12] 労働力人口　…15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

図2-2-2-26　労働力人口の推移



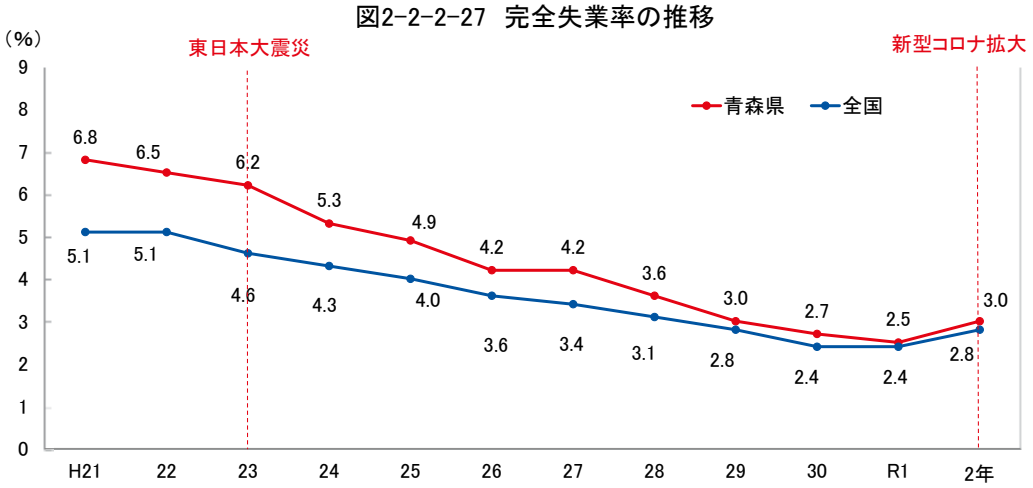
資料）総務省「労働力調査」
※青森県の数値は年平均（モデル推計値）。
　労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
※ベンチマーク人口（毎月の結果を算出するための基礎となる人口）の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

②　完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

完全失業率[13]は、全国では、平成21年(2009年)に5.1%に達した後、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、令和元年(2019年)は2.4%まで低下しています。その後、令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大等により2.8%に上昇しています。

本県の完全失業率は、平成21年(2009年)の6.8%から、令和元年(2019年)の2.5%まで低下しましたが、令和2年(2020年)には3.0%に上昇しています。全国と比較すると、平成28年(2016年)まではやや大きな差がありましたが、平成29年(2017年)以降は、ほとんど差がなくなっています。(図2-2-2-27)

図2-2-2-27　完全失業率の推移



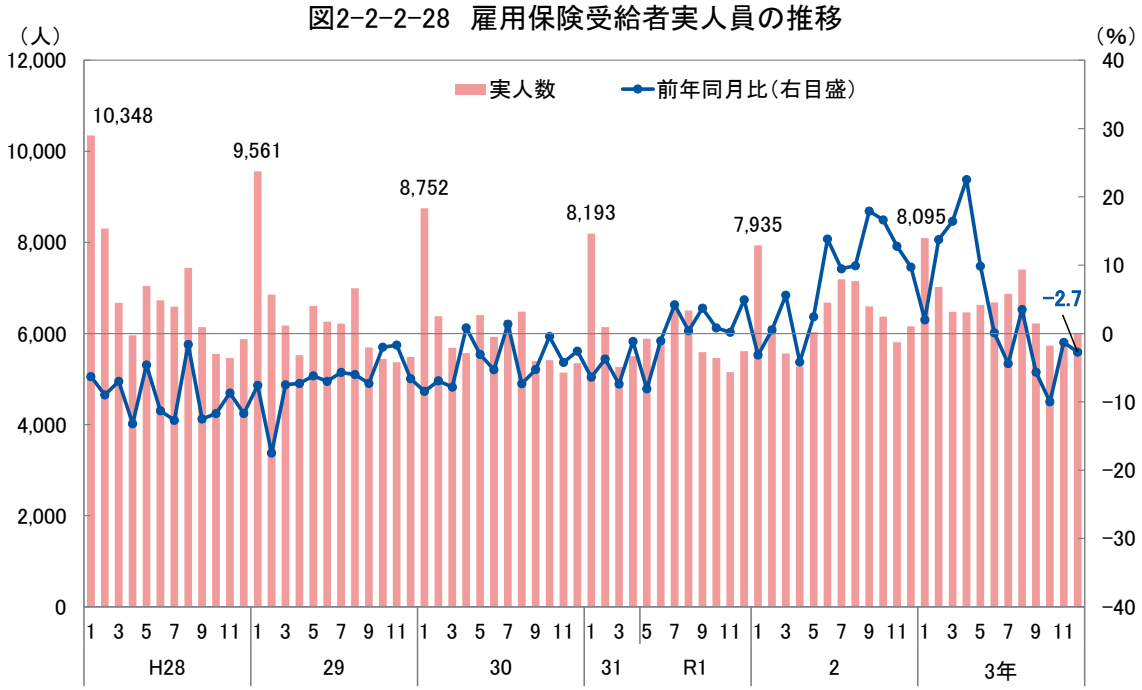
資料）総務省「労働力調査」
※青森県の数値は年平均（モデル推計値）。
　労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
※ベンチマーク人口（毎月の結果を算出するための基礎となる人口）の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

[13] 完全失業率　…労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員[14]をみると、令和2年(2020年)5月から令和3年(2021年)6月まで14カ月にわたり前年同月を上回る状況が続きましたが、これは新型コロナの影響により離職者が増加したことなどが要因と考えられます。

令和3年(2021年)7月以降は前年同月を下回る月が増え、その減少幅も大きくなっていますが、依然として新型コロナ前の水準を上回っている状況にあります。また、年間受給者数をみると、令和3年(2021年)は前年より3.1%増の7万9,322人となりました。なお、本県の雇用保険受給者実人員は、毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向がみられます。(図2-2-2-28)

図2-2-2-28 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

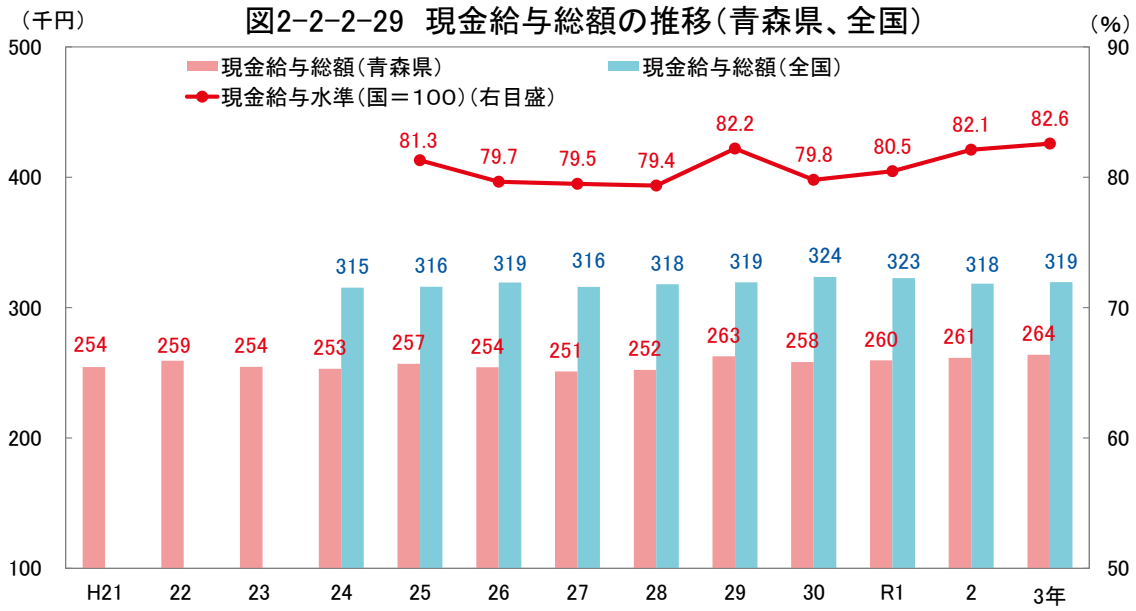
(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

令和3年(2021年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は26万3,815千円で、前年(令和2年(2020年))の26万1,451円より約2千円増となり、全国を100とした水準も82.6と、前年の82.1より0.5ポイント上昇しました。

現金給与総額の推移をみると、本県では、リーマンショックにより経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)以降25万円台で推移していましたが、平成29年(2017年)以降は26万円前後で推移しています。(図2-2-2-29)

[14] 雇用保険受給者実人員 …企業の雇用調整等による離職などによって雇用保険の求職者給付を受給している人数。

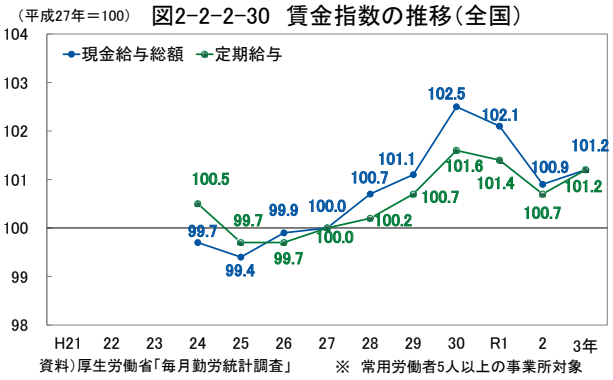


資料）県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

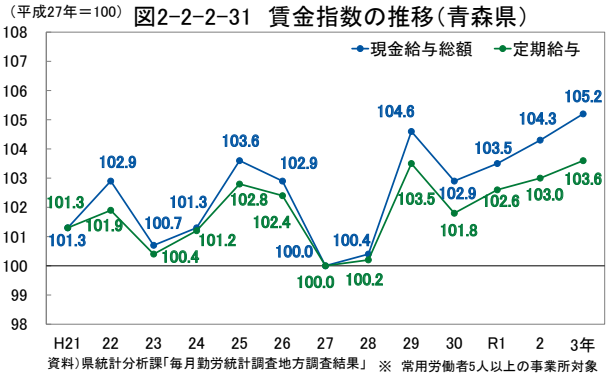
※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

注）全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、平成 27 年(2015 年)の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を 100 とした指数でその動向をみると、令和 3 年(2021 年)は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数ともに 3 年ぶりに上昇し、本県も現金給与総額指数が 105.2、定期給与指数が 103.6 と、それぞれ前年の 104.3、103.0 から上昇しました。（図 2-2-2-30～31）



資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」 ※ 常用労働者5人以上の事業所対象



資料）県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」 ※ 常用労働者5人以上の事業所対象

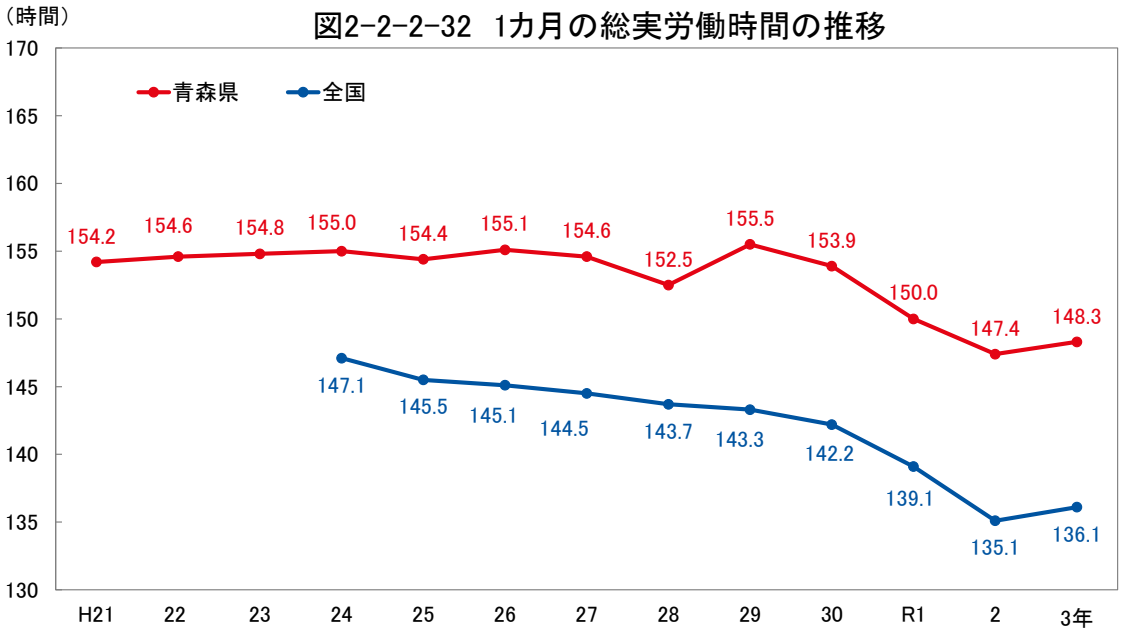
注）全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

② 総実労働時間の推移

令和 3 年(2021 年)の本県における事業所規模 5 人以上の事業所で働いている雇用者 1 人当たりの 1 カ月の総実労働時間は 148.3 時間で、前年の 147.4 時間より 0.9 時間増加しました。

総実労働時間の推移をみると、全国では毎年減少傾向にある中、9年ぶりに増加し、本県では、平成21年(2009年)から令和元年(2019年)までは、150時間台で推移していましたが、新型コロナの影響もあり令和2年(2020年)に初めて140時間台に減少したものの、令和3年(2021年)は4年ぶりに増加しています。(図2-2-2-32)

図2-2-2-32　1カ月の総実労働時間の推移



資料）県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」　※ 常用労働者5人以上の事業所対象

注）全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

3　消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を 100 として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

①　消費者物価指数（総合指数）の推移

青森市の総合指数（令和 2 年（2020 年）＝100）は、指数が作成された昭和 45 年（1970 年）以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除き、概ね緩やかな動きとなっています。このような中、平成 28 年（2016 年）9 月 20、21 日に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により令和元年（2019 年）末頃までは上昇傾向が続きました。しかし、令和 2 年（2020 年）には新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等による原油価格の下落等から前年比 0.6％の下落となりました。令和 3 年（2021 年）は、新型コロナワクチン接種の進展に伴い経済活動が再開し、原油価格の高騰や物流コストの上昇、天候不順に伴う食料の値上がりが続いた一方で、携帯通信大手各社が携帯電話の通信料の引き下げを行ったこと等により、前年と同水準の 100.0 となっています。

また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、令和 3 年（2021 年）は前年比 0.2％下落の 99.8 となっています。（図 2-2-3-1）

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、平成 28 年（2016 年）以降、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成 30 年（2018 年）までは 100 を下回っていましたが、同年 8 月以降は 100 を上回り、上昇傾向が続きました。その後、令和 2 年（2020 年）1 月には 101.1 となったものの、同年 2 月以降は前述の理由により下落傾向となりました。同年 5 月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除[15]されたことにより急落しましたが、その後は概ね 100 前後で推移しました。令和 3 年（2021 年）4 月には再び上下水道料金が免除[15]されたことにより急落しましたが、徐々に経済活動が再開されたこと等により同年 7 月以降は 100 を上回り、同年 12 月には 100.7 となりました。

また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数[16]をみると、平成 28 年（2016 年）以降は上昇傾向が続いていましたが、令和元年（2019 年）11 月以降は、令和 2 年（2020 年）5 月及び令和 3 年（2021 年）4 月の一時的な急落や、携帯電話の通信料引き下げの影響等により、100 を下回ったまま推移

---

[15] 新型コロナウイルス感染症に関する支援策として青森市内全世帯の令和 2 年（2020 年）5 月分及び令和 3 年（2021 年）4 月分の上下水道料金が免除されたこと。

[16] 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー（ガソリン、電気代等）は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

し、同年 12 月には 98.8 となりました。(図 2-2-3-2)

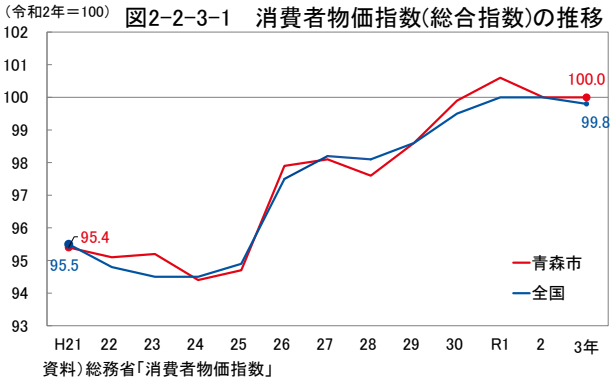


図2-2-3-1　消費者物価指数(総合指数)の推移
資料）総務省「消費者物価指数」

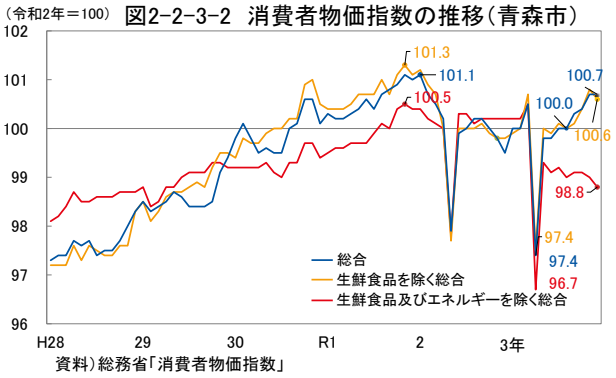


図2-2-3-2　消費者物価指数の推移（青森市）
資料）総務省「消費者物価指数」

②　費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、平成 28 年(2016 年)は、原油価格の下落により光熱・水道が大きくマイナスに寄与したことから、増減率はマイナスとなりました。

しかし、平成 29 年(2017 年)は、原油価格が上昇に転じたことにより光熱・水道がプラスに寄与するとともに、穀類、肉類、酒類等の値上がり等により食料(生鮮食品を除く)が引き続きプラスに寄与したこと等から増減率がプラスに転じ、平成 30 年(2018 年)においても、世界情勢を背景にした需給引き締まりが進んだことに伴う原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したこと等から、増減率もプラスが続きました。令和元年(2019 年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年 10 月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化等を背景に、増減率の上昇幅は縮小しました。令和 2 年(2020 年)は、前年の幼児教育・保育の無償化に加え、高等学校の授業料の無償化のほか新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞による原油価格の下落の影響で、第 2 四半期以降は増減率がマイナスとなりました。

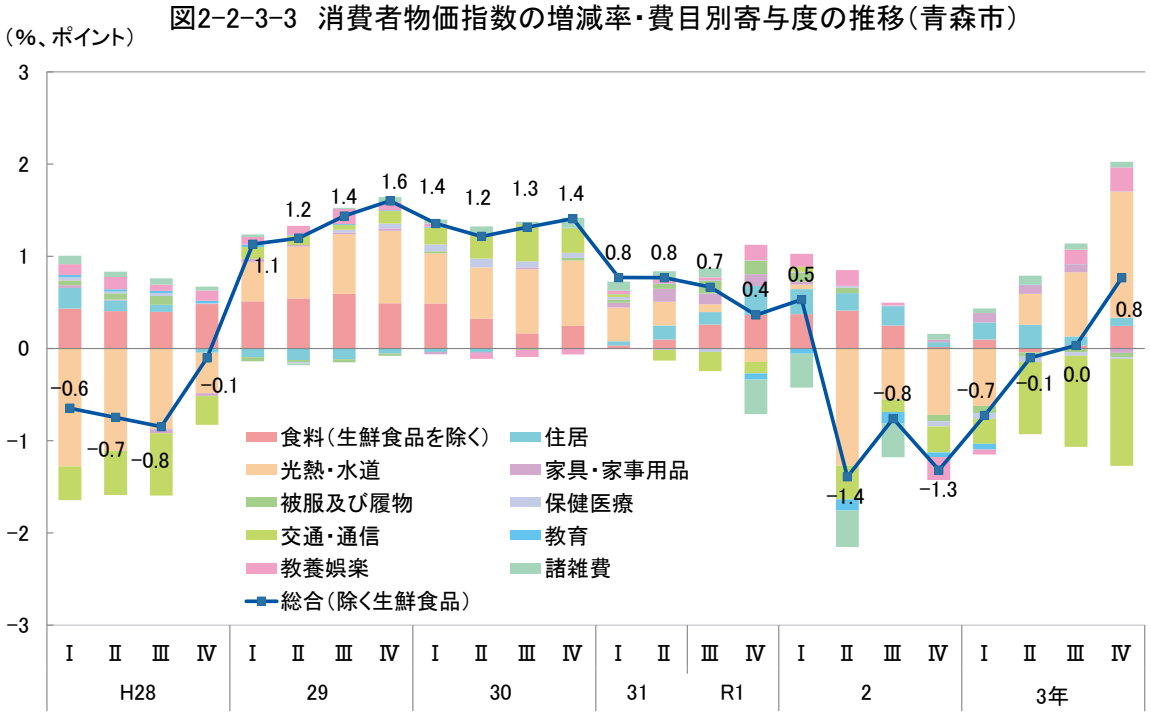
令和 3 年(2021 年)は、携帯電話の通信料引き下げにより交通・通信が大きくマイナスに寄与した一方で、新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開等により長期にわたり原油需給がひっ迫し、灯油が値上がりを続け高値水準のまま推移したことから、光熱・水道は大きくプラスに寄与しました。この原油高が携帯電話の通信料の下落分を打ち消した形となり、また、世界的な原材料高や物流コストの上昇に伴い食料(生鮮食品を除く)も上昇したことで増減率のマイナス幅は縮小していきました。第 4 四半期には新型コロナの新変異株の感染拡大により再び経済回復の遅れへの警戒感が高まり、原油価格は一時下落となったものの、増減率がプラスに転じました。(図 2-2-3-3～4)

また、令和 3 年(2021 年)の青森市の総合指数が前年と同水準となった内訳を費目別にみると、光熱・水道や住居のほか、新型コロナの感染拡大を受けた政府の観光支援事業「Go To トラベル」の停止の影響により宿泊料の負担軽減がなくなった結果、教養娯楽が上昇に大きく寄与しました。

一方で、携帯電話の通信料引き下げにより交通・通信が下落に大きく寄与しました。

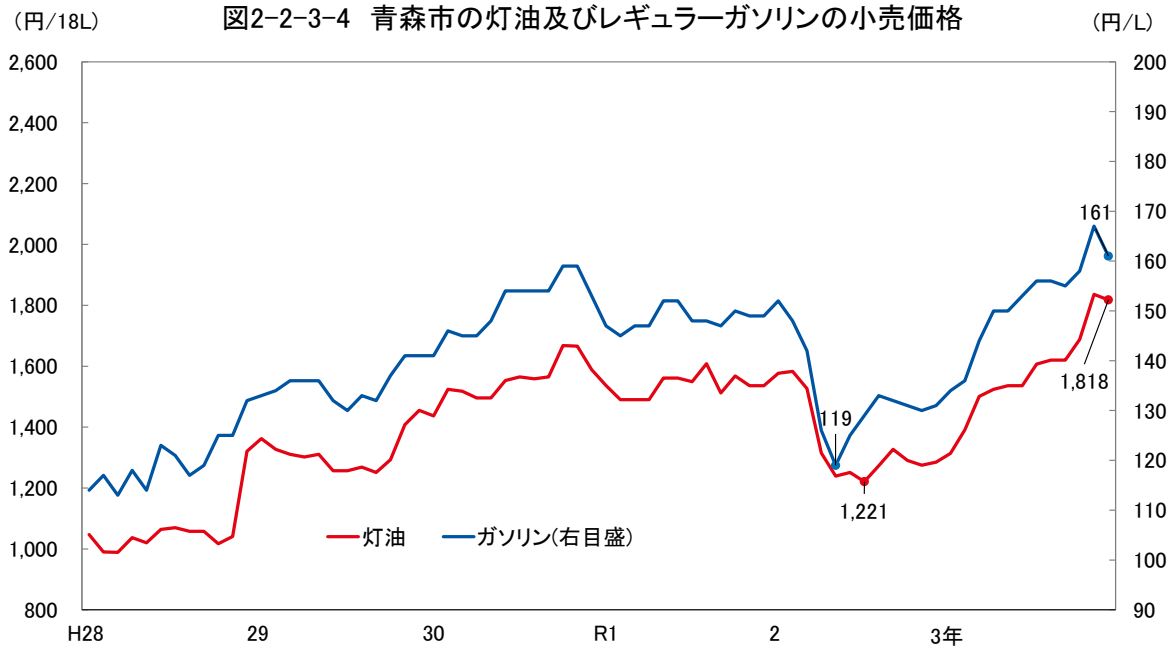
なお、全国も本県と同様の傾向となっています。（表 2-2-2）

図2-2-3-3　消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移（青森市）



資料）総務省「消費者物価指数」

図2-2-3-4　青森市の灯油及びレギュラーガソリンの小売価格



資料）総務省「小売物価統計調査」

表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(令和3年)

(令和2年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	100.0	100.2	100.7	104.2	101.4	98.3	99.1	94.5	99.0	101.1	101.1
	前年比(%)	0.0	0.2	0.7	4.2	1.4	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 5.5	▲ 1.0	1.1	1.1
	寄与度		0.05	0.15	0.42	0.06	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.76	▲ 0.01	0.09	0.06
全国	総合指数	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
	前年比(%)	▲ 0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	▲ 0.4	▲ 5.0	0.0	1.6	1.1
	寄与度		0.00	0.13	0.09	0.06	0.02	▲ 0.02	▲ 0.75	0.00	0.15	0.07

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。
資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

① 勤労者世帯の実収入[17]の推移

勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、青森市、全国、東北ともに、近年、増加傾向でしたが、令和3年(2021年)は青森市で引き続き増加したものの、全国、東北で減少に転じました。

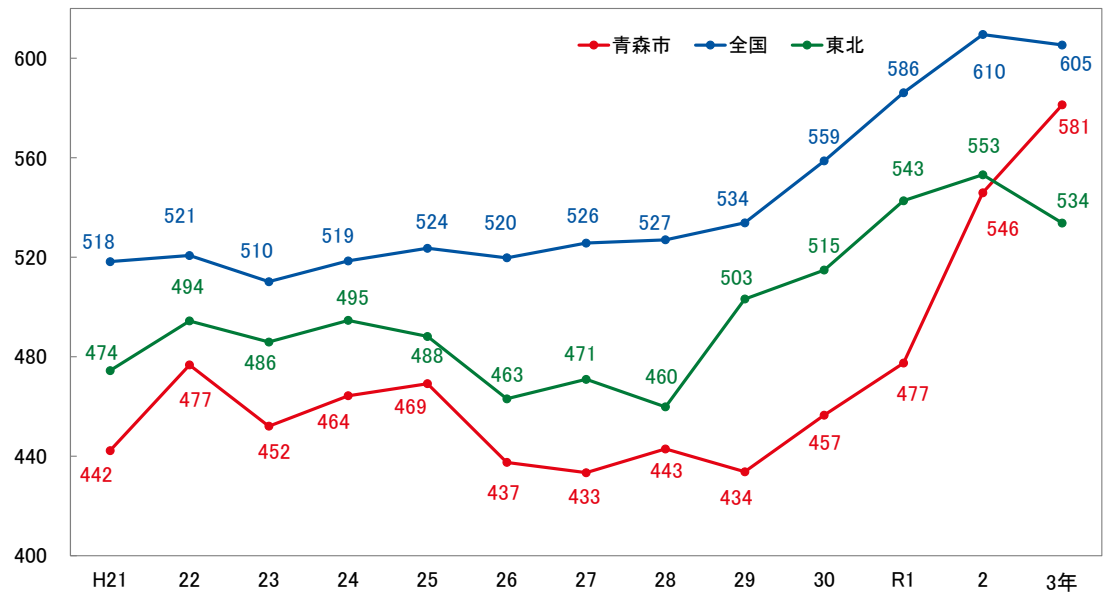
青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きで推移していましたが、平成29年(2017年)以降は増加に転じ、令和3年(2021年)は前年を3万5,331円上回る58万1,245円と4年連続で増加しました。

全国の実収入は平成26年(2014年)以降増加していましたが、令和3年(2021年)は、前年を4,219円下回る60万5,316円となりました。

東北の実収入も増減を繰り返しながら、平成28年(2016年)を底に増加していましたが、令和3年(2021年)は、前年を1万9,419円下回る53万3,743円となりました。(図2-2-3-5)

[17] 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

図2-2-3-5　勤労者世帯の実収入の推移



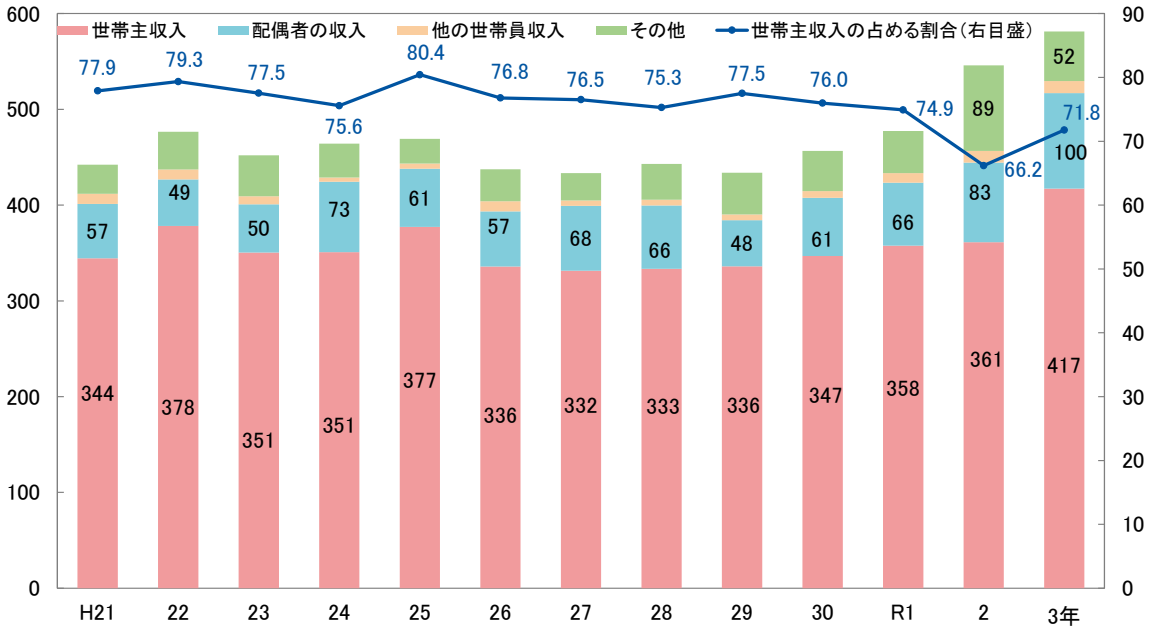
資料）総務省「家計調査」

②　勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移していましたが、令和3年(2021年)は前年を5万5,843円上回る41万7,145円となりました。また、配偶者の収入は、前年を1万6,708円上回る9万9,874円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、概ね75%から80%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナに係る特別定額給付金の支給により、その他の収入の占める割合が一時的に高まったため66.2%まで低下し、令和3年(2021年)は、前年比5.6ポイント増の71.8%まで上昇しました。(図2-2-3-6)

図2-2-3-6　勤労者世帯の実収入の内訳の推移(青森市)



資料)総務省「家計調査」

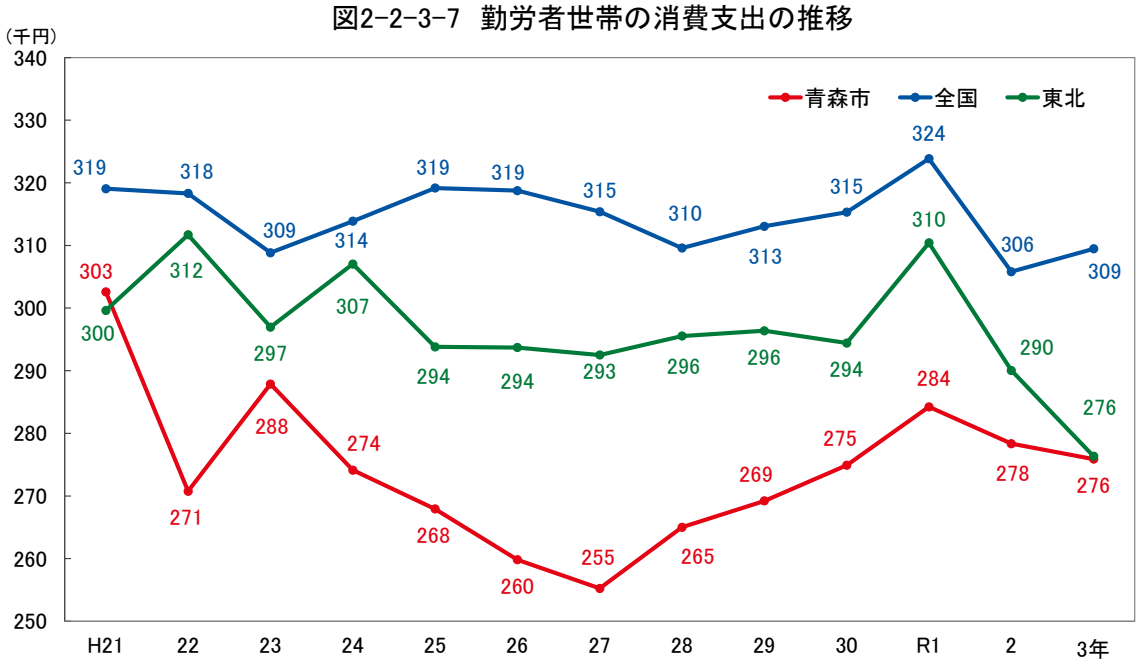
③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の 1 カ月の消費支出(年平均)は減少傾向で推移していましたが、平成 27 年(2015 年)を底に増加に転じ、令和元年(2019 年)までは、増加傾向で推移していました。しかし、令和 2 年(2020 年)は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により消費が落ち込み、減少に転じました。令和 3 年(2021 年)は前年を更に 2,470 円下回る 27 万 5,886 円となりました。

全国の消費支出は31万5,000円前後で推移していましたが、令和元年(2019年)には32万3,853円に増加し、令和 2 年(2020 年)には前述の理由により大幅に減少しました。令和 3 年(2021 年)は前年を 3,658 円上回る 30 万 9,469 円となり、わずかに増加しました。

東北の消費支出は平成 25 年(2013 年)から平成 27 年(2015 年)までの間、青森市と全国の間でほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019 年)に大きく増加後、令和 2 年(2020 年)には前述の理由により減少しており、令和 3 年(2021 年)は前年を 1 万 3,696 円下回る 27 万 6,346 円となりました。(図 2-2-3-7)

図2-2-3-7 勤労者世帯の消費支出の推移



資料)総務省「家計調査」

青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、令和 3 年(2021 年)は前年を 1 万 7,894 円上回る 47 万 2,053 円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して概ね 70%から 75%の間で推移していましたが、令和 2 年(2020 年)には新型コロナの影響が長期間続いたことにより、前年比 10.5 ポイント低下の 61.3%、令和 3 年(2021 年)も前年より更に 2.9 ポイント低下し 58.4%となりました。

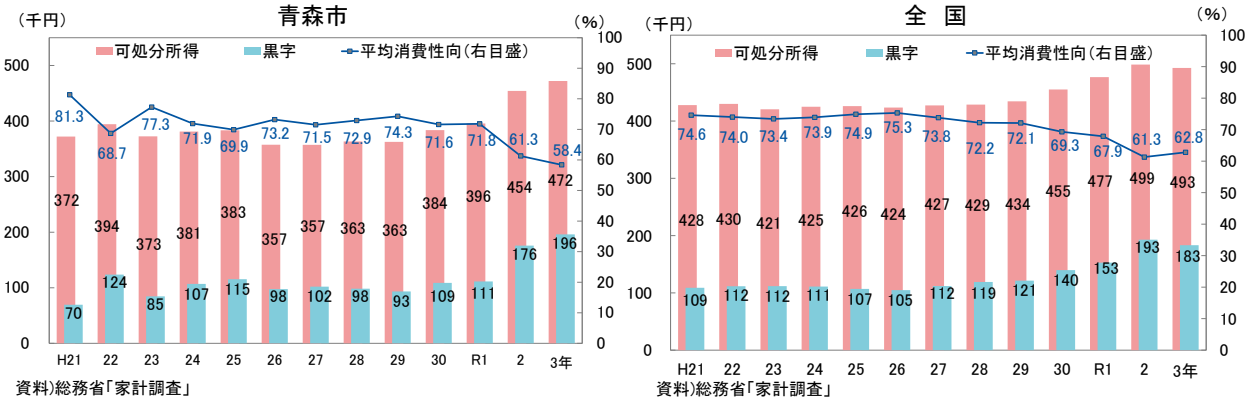
全国の傾向をみると、平成 28 年(2016 年)まで可処分所得はほぼ横ばいで推移し、平成 29 年

(2017 年)から増加傾向となりましたが、令和 3 年(2021 年)は前年を 5,958 円下回る 49 万 2,681 円となりました。また、平均消費性向は横ばいから低下傾向で推移しており、令和 3 年(2021 年)は前年比 1.5 ポイント増の 62.8%となりました。

令和 3 年(2021 年)における家計の貯蓄である黒字は、青森市は増加しましたが、全国では減少しました。(図 2-2-3-8)

一般的に、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があるといわれます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

図 2-2-3-8 勤労者世帯の平均消費性向の推移

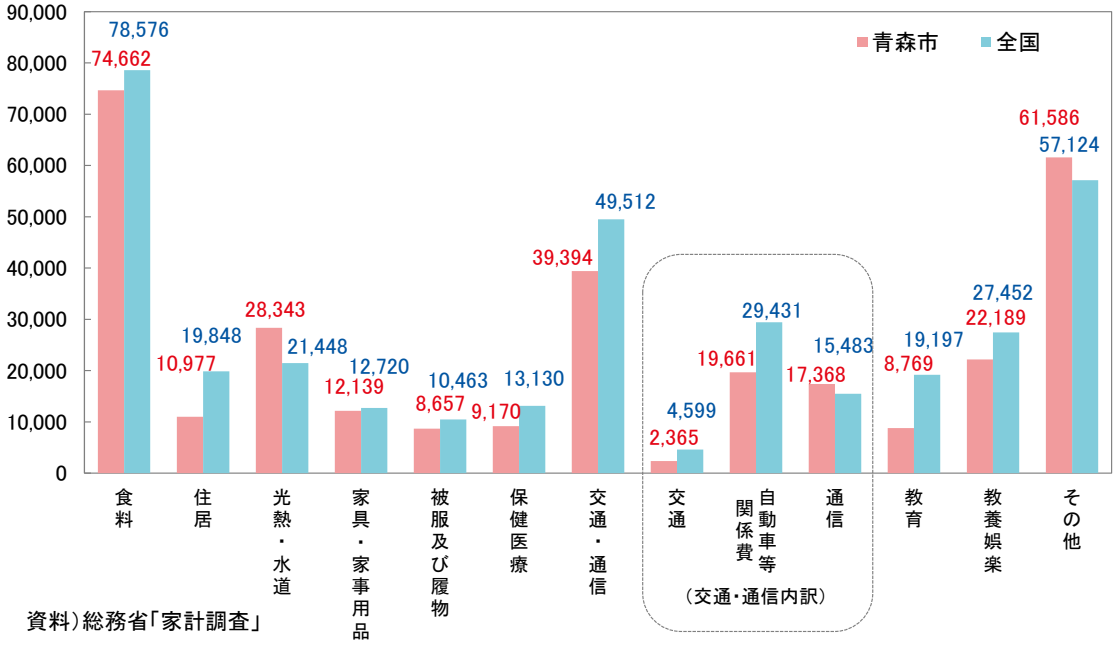


④ 家計消費支出の用途別分類内訳

令和 3 年(2021 年)の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっています。金額では青森市が全国を 3,914 円下回る 7 万 4,662 円となっていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を 1.7 ポイント上回る 27.1%となっています。

食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国ともに交通・通信費であり、その内訳をみると、通信費は両者にそれほど差がないものの、これまで青森市が全国に比べ支出が多かった自動車等関係費は、外出自粛が続いたこと等により、令和 3 年(2021 年)は全国を下回っています。(図 2-2-3-9)

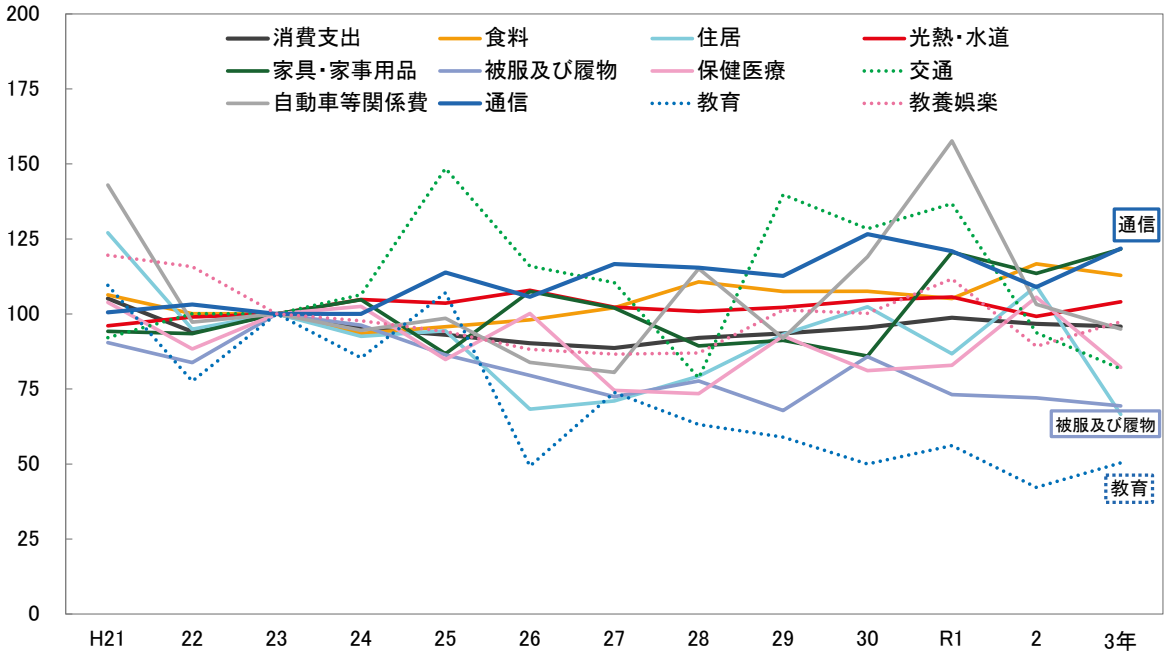
図2-2-3-9　用途分類別支出額（令和3年・勤労者世帯）



資料）総務省「家計調査」

また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成23年(2011年)を100とした指数でみると、全体では概ね100前後で推移していますが、通信費がやや上昇傾向にある一方で、教育や被服及び履物が下降傾向となっています。これは、実収入や可処分所得が伸びている中にあっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと推測されます。（図2-2-3-10）

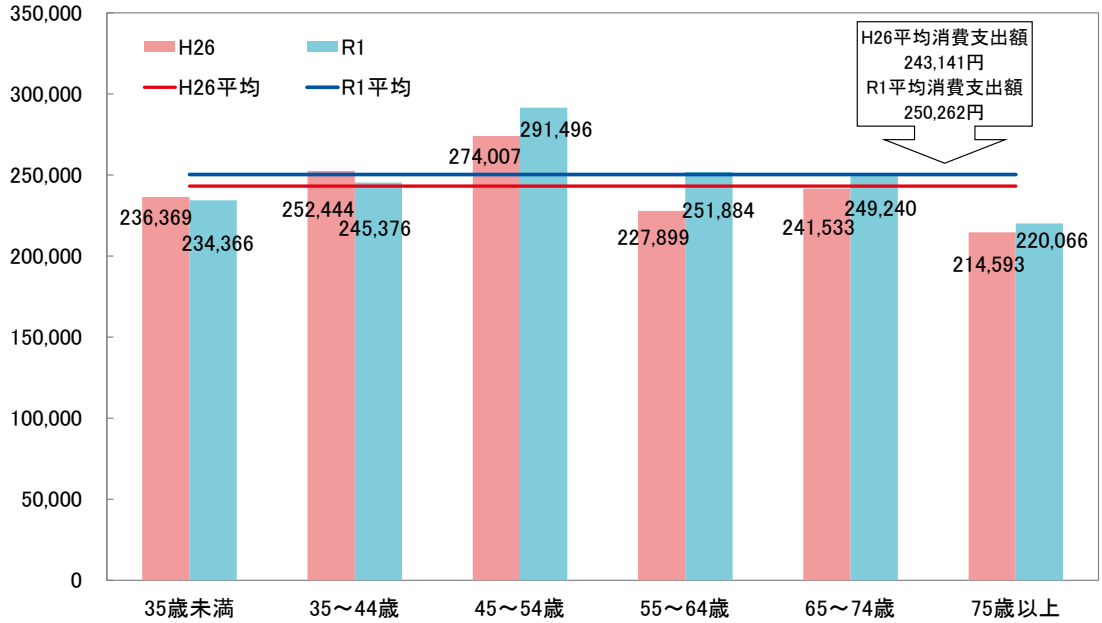
図2-2-3-10　用途分類別支出の推移（青森市・勤労者世帯）



資料）総務省「家計調査」

次に、家計調査結果とは別に、5 年に 1 度実施される全国家計構造調査[18]（旧全国消費実態調査）の結果から消費動向をみると、令和元年（2019 年）における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は 25 万 262 円となっており、平成 26 年（2014 年）と比較すると 2.9%、7,121 円の増加となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、平成 26 年（2014 年）、令和元年（2019 年）ともに、45～54 歳で消費支出額が最も多く、75 歳以上で最も少なくなっています。また、令和元年（2019 年）の消費支出額を平成 26 年（2014 年）と比較すると、35 歳未満及び 35～44 歳で減少した一方で、45～54 歳、55～64 歳、65～74 歳及び 75 歳以上では増加しました。（図 2-2-3-11）

図2-2-3-11　世帯主の年齢階級別平均消費支出額（青森県）



資料）総務省「全国家計構造調査」

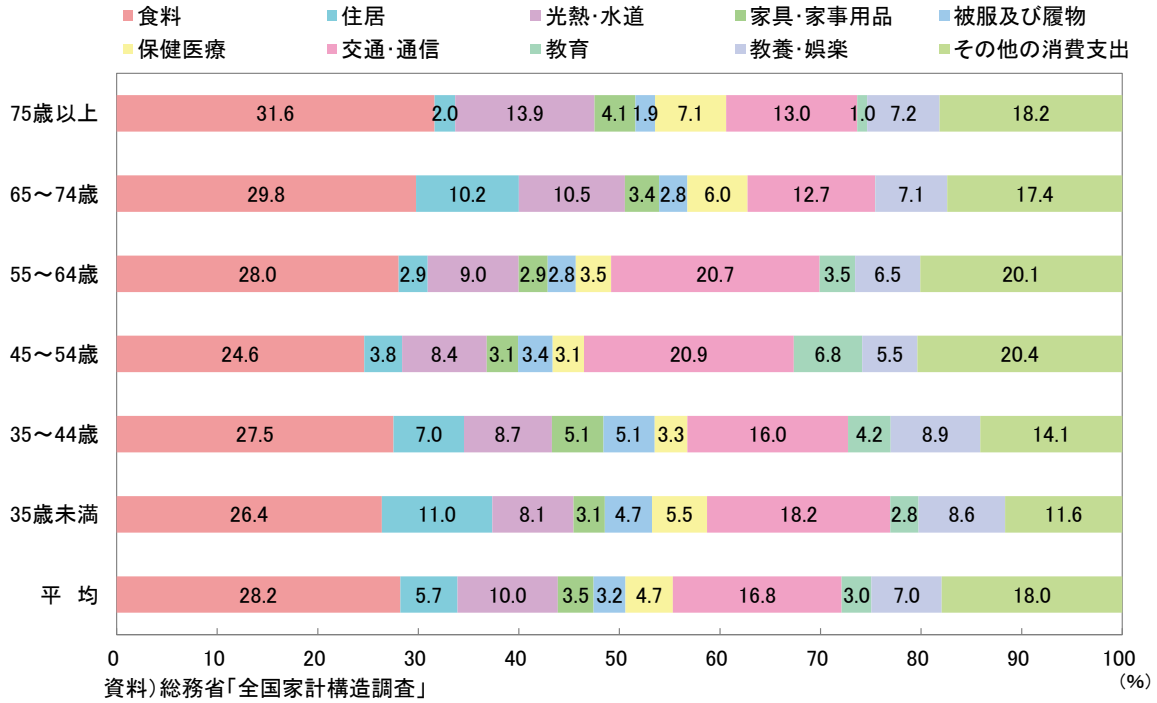
注１）令和元年（2019 年）調査と平成 26 年（2014 年）調査の結果の比較にあたっては、時系列比較に適するよう再集計した「平成 26 年全国消費実態調査　2019 年調査の集計方法による遡及集計」を利用した。

２）消費税率に関し、平成 26 年（2014 年）4 月 1 日に 5%から 8%への改定、令和元年（2019 年）10 月 1 日に 8%から 10%への改定が行われた。

次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「住居」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35 歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」が高く、35～44 歳は、「教養・娯楽」、「被服及び履物」が高くなっています。また、45～54 歳、55～64 歳は他の年齢階級と比較して「交通・通信」が高いほか、45～54 歳では「教育」も高くなっています。65～74 歳、75 歳以上は他の年齢階級と比較して「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「教育」が低くなっています。（図 2-2-3-12）

[18] 昭和 34 年（1959 年）以来、5 年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が令和元年（2019 年）調査から「全国家計構造調査」に見直された。

図2-2-3-12 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合（令和元年：青森県）



資料）総務省「全国家計構造調査」

(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー[19]販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース[20]）をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、一貫して減少傾向が続いています。令和 2 年(2020 年)には、新型コロナの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって更に大きく落ち込み、令和 3 年(2021 年)になっても客足の回復が鈍いまま、前年に比べ 7 億円減少し 263 億円となりました。

一方、スーパーの販売額[21]は、ほぼ横ばいで推移していたものの、令和 2 年(2020 年)には内食・中食需要を始めとしたコロナ禍における巣ごもり需要などにより販売額が伸び、令和 3 年(2021 年)も前年同月を上回る月が続くなど、前年に比べ 43 億円増加し 1,549 億円となっています。

百貨店・スーパー全体では、主に百貨店販売額が減少していることにより、平成 25 年(2013 年)以降減少傾向が続いていましたが、令和 2 年(2020 年)は前述のとおりスーパーの販売額が大きく増加したことで、全体の販売額も一転して増加に転じました。令和 3 年(2021 年)は、百貨店販売額が減少した一方、スーパー販売額が増加したことにより、前年に比べ 35 億円増加し

---

[19] 百貨店・スーパー …従業員 50 人以上で売場面積が 1,500 ㎡以上の小売事業所。

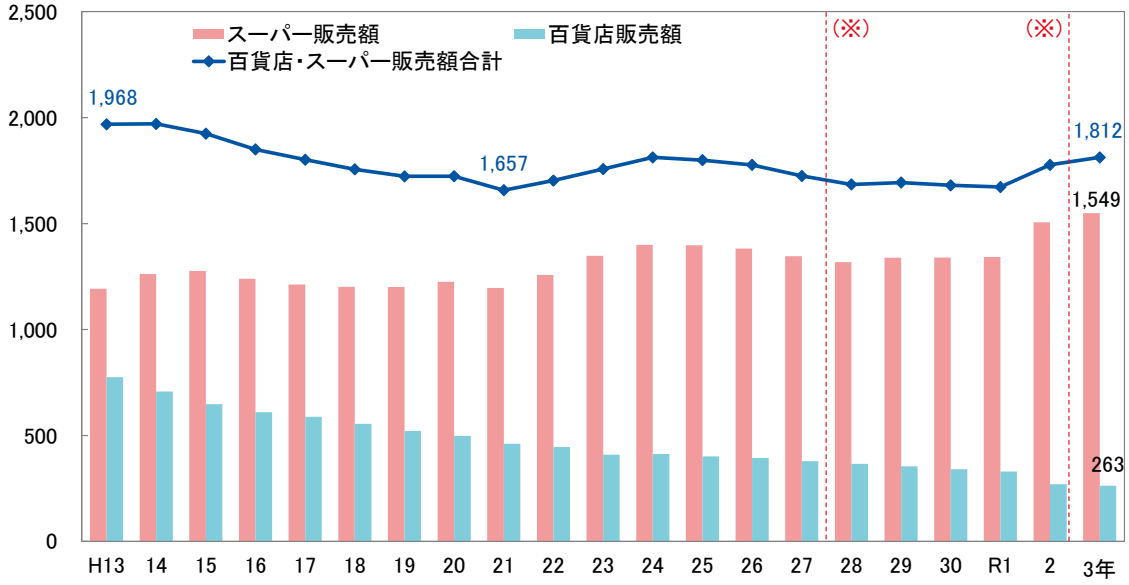
[20] 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

[21] 平成 27 年から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、令和 2 年 3 月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク係数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。

1,812 億円となりました。

なお、全体に占める百貨店の販売額の割合は年々低下しており、令和 3 年(2021 年)には 14.5%となりました。(図 2-2-3-13)

図2-2-3-13　百貨店・スーパー販売額の推移(青森県)



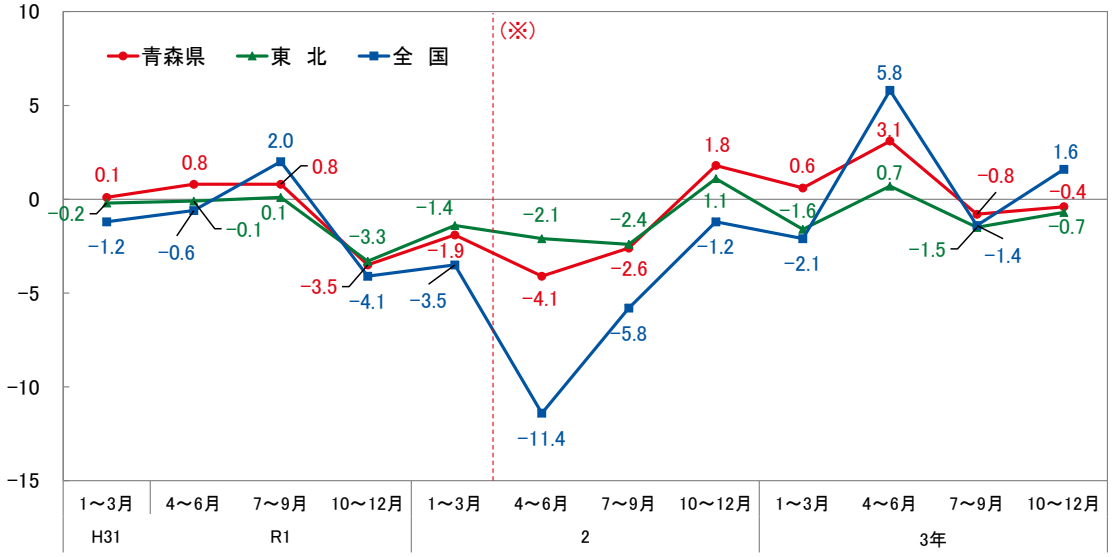
資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
※ 平成27年、令和2年以降の販売額について、73ページ注釈21参照。

過去 3 年間における四半期ごとの前年同期比をみると、本県は平成 31 年 (2019 年)1～3 月期以降、3 期連続でプラスとなりましたが、同年 10～12 月期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により 3.5%の減少となりました。

令和 2 年(2020 年)1～3 月期は減少幅がやや縮小しましたが、同年 4～6 月期には新型コロナの感染拡大が顕著となったことで緊急事態宣言が発出され、臨時休業や営業時間短縮等により、百貨店の販売額の減少が全体を押し下げた結果、再び減少幅が拡大しました。その後はスーパーの販売額の増加により、同年 10～12 月期は 1.8%増とプラスに転じ、令和 3 年(2021 年)4～6 月期は前年の反動増もあって 3.1%増となっています。

これらを全国や東北の動きと比較してみると、消費税率引き上げの前後や新型コロナの感染拡大時の動きは本県と似ていますが、全国は変動の幅が大きく、令和 3 年(2021 年)4～6 月期は前年同期の大幅減の反動により、5.8%増と本県や東北よりも増加幅が大きくなりました。(図 2-2-3-14)

図2-2-3-14　百貨店・スーパー販売額前年同期比の推移



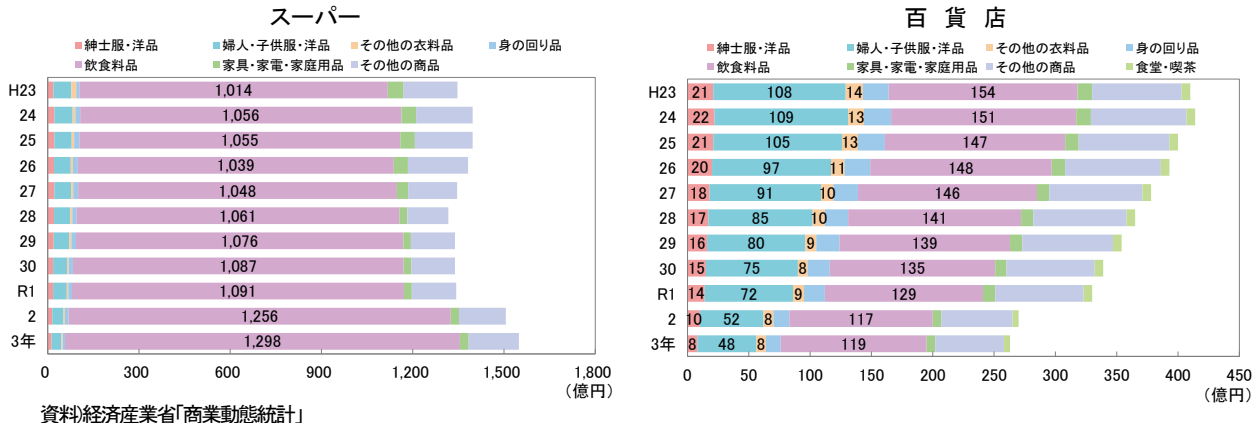
資料）東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
※令和2年3月以降の前年同期比については73ページ注釈21参照。

②　商品別販売額の動向

商品別年間販売額についてみると、スーパーでは主に飲食料品が緩やかに増加を続けており、平成23年(2011年)の1,014億円が令和元年(2019年)には7.6%増の1,091億円となっています。更に令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大防止のための外出自粛や飲食店の時短営業要請などによってもたらされた内食・中食需要増の影響もあり、前年比15.1%増の1,256億円となりました。令和3年(2021年)は、コロナ禍にあって引き続き内食・中食需要が比較的堅調に推移し、飲食料品は前年比3.3%増の1,298億円となりました。

一方、百貨店では主力である衣料品の減少傾向が続いており、平成23年(2011年)の143億円が令和元年(2019年)には33.6%減の95億円となっています。更に令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどもあり、前年比26.3%減の70億円となりました。令和3年(2021年)は、コロナ禍が続く中、度重なる外出自粛などにより、客足の回復が鈍く、衣料品は前年比8.6%減の64億円となりました。(図2-2-3-15)

図2-2-3-15　百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)

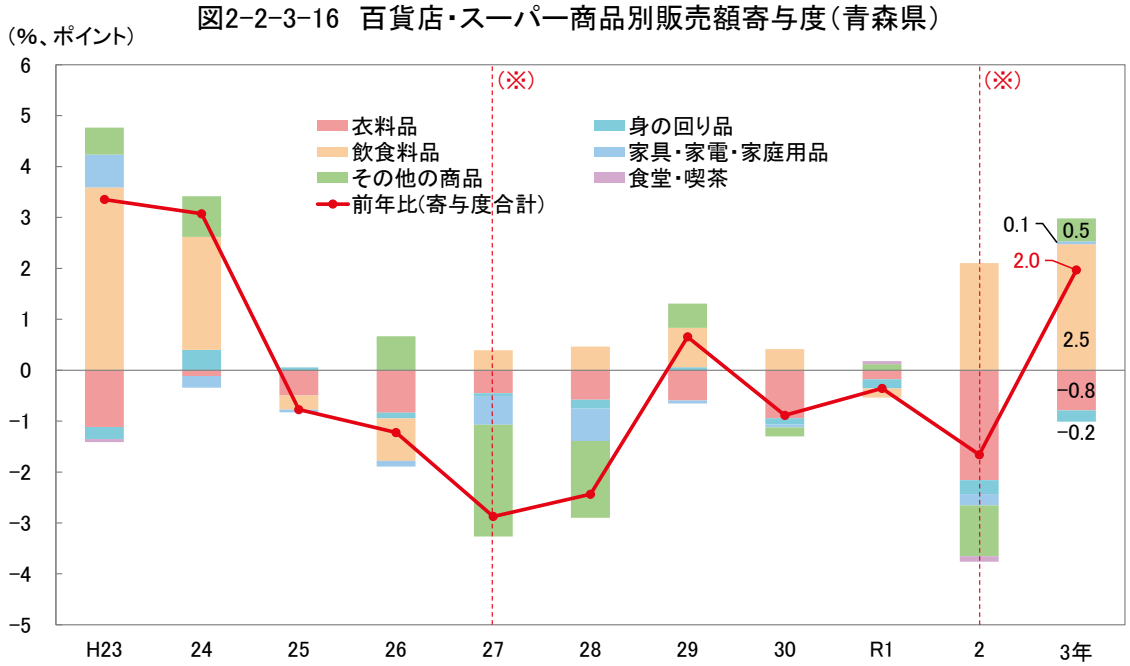


資料)経済産業省「商業動態統計」

商品別販売額の寄与度をみると、飲食料品は概ねプラスに寄与している一方、衣料品は全てマイナスに寄与しています。また、落ち込み幅が大きい年は、その他の商品が大きくマイナスに寄与している傾向があります。

令和 3 年(2021 年)をみると、内食・中食需要の増加により飲食料品がプラスに寄与したことなどにより、販売額は前年比 2.0%の増となりました。(図 2-2-3-16)

図2-2-3-16 百貨店・スーパー商品別販売額寄与度(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」
※前年比については73ページ注釈21参照

③ 専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

本県の令和 3 年(2021 年)の専門量販店販売額は、前年比 3.4%減の 1,419 億円となりました。内訳をみると、家電大型専門店が前年比 1.3%減の 294 億円、ドラッグストアが同 3.9%増の 676 億円、ホームセンターが同 13.8%減の 450 億円となっています。

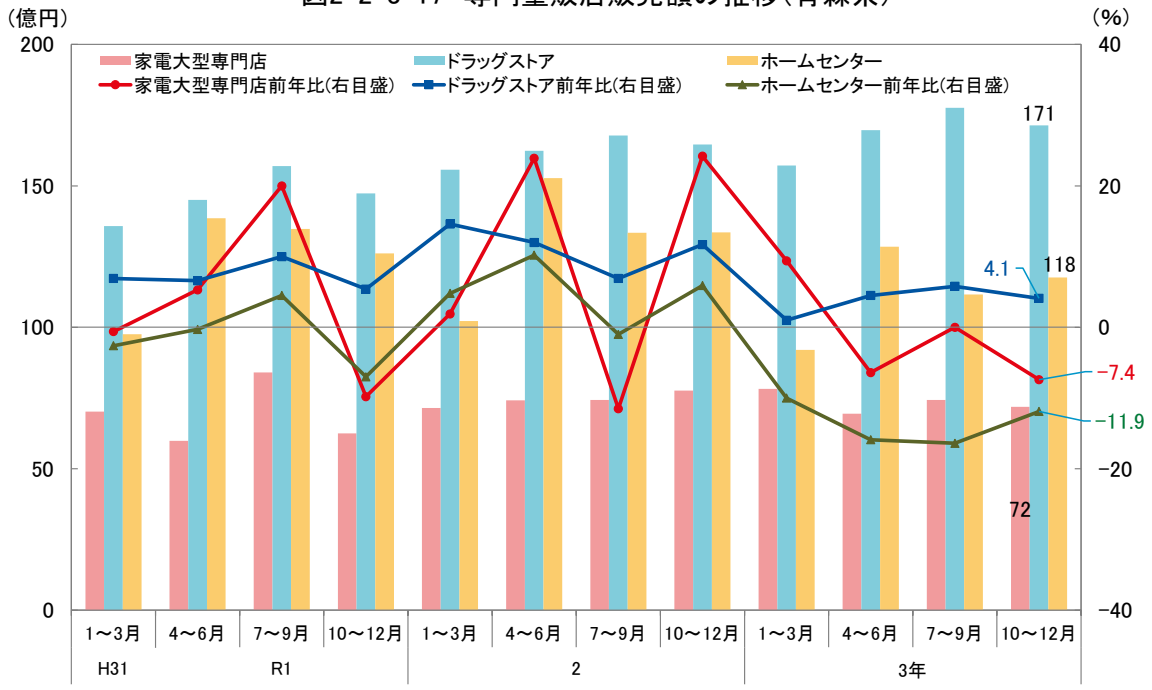
また、令和 3 年(2021 年)の四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは店舗数が増加傾向にあり、堅調に売上げを伸ばしたことで各期ともプラスとなっています。家電大型専門店は、前年の特別定額給付金支給やテレワーク普及に伴う白物家電やパソコン周辺機器の売上があったことの反動減などにより、4～6 月期に大きくマイナスとなりました。ホームセンターは、前年の新型コロナ感染拡大による巣ごもり需要やテレワークの普及に伴う家具等の販売が好調だったことの反動減がみられたほか、店舗数の減少が影響し、各期でマイナスとなっています。

次に、本県の令和 3 年(2021 年)のコンビニエンスストア販売額は、前年比 1.4%増の 1,011 億円となりました。

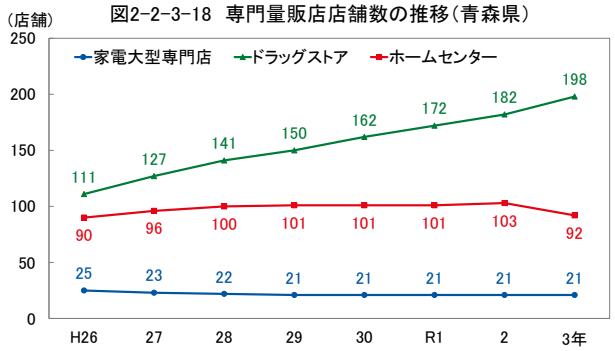
また、過去 3 年間における四半期ごとの前年比をみると、令和元年(2019 年)4～6 月期以降はプラス幅が縮小していますが、令和 2 年(2020 年)から前年比マイナスに転じ、特に同年 4～6 月期は新型コロナの感染拡大による外出自粛や観光客の減少等の影響もあり、前年比 6.6%減の

241 億円となりました。その後はマイナス幅が縮小傾向となって、令和 3 年(2021 年)4～6 月期には前年の外出自粛等で販売額が減少した時期との比較になったほか、巣ごもり需要により冷凍食品や酒類の販売が伸びたことなどもあり、前年比がプラスに転じ、これ以降はプラスのまま推移しています。(図 2-2-3-17～19)

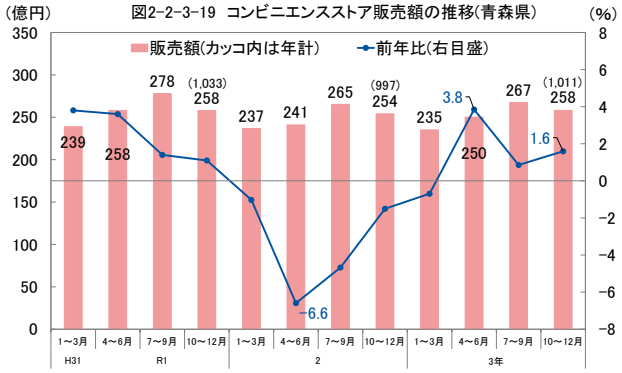
図2-2-3-17　専門量販店販売額の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」



資料)経済産業省「商業動態統計」
※各年12月末現在の店舗数



資料)経済産業省「商業動態統計」

(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみてみます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

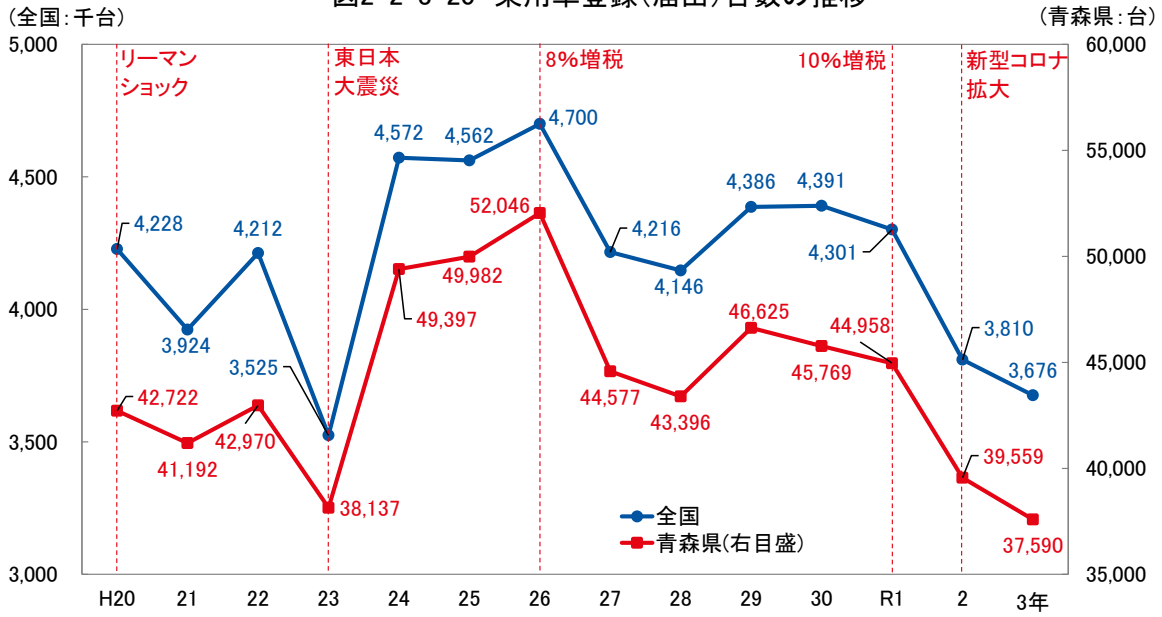
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、エコカー補助金の終了や東日本大震災の被害でサプライチェーンが寸断されたことによる乗用車生産台数の落ち込みなどにより、平成 23 年(2011 年)に全国、本県とも大きく減少したものの、同年 12 月から再びエコカー補助金が実施されたことで、平成 24 年(2012 年)から平成 26 年(2014 年)まで高い水準が続きました。

平成 27 年(2015 年)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県ともに大きく落ち込み、平成 29 年(2017 年)は同年 4 月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直したものの、以降、全国は横ばい、本県は減少傾向で推移しています。

令和 2 年(2020 年)には、前年 10 月の消費税率引き上げの影響や新型コロナの感染拡大により全国、本県とも大きく落ち込みました。更に新型コロナの影響は令和 3 年(2021 年)にも及び、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達難により、自動車大手メーカーが工場の稼働停止や生産台数調整などを実施したことから、全国では前年比 3.5%減の 367 万 5,698 台、本県では前年比 5.0%減の 3 万 7,590 台と、いずれも前年を大幅に下回っています。(図 2-2-3-20)

図2-2-3-20 乗用車登録(届出)台数の推移



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

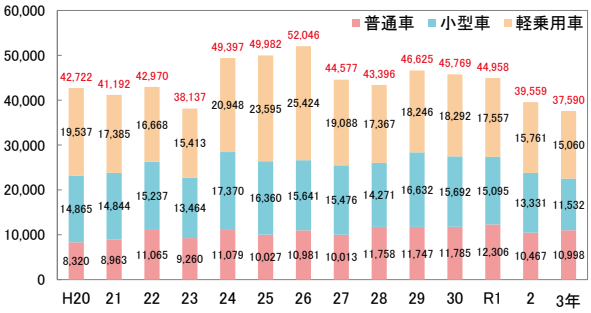
次に、車種別にみると、まず令和元年(2019 年)までは普通車は緩やかな増加傾向、小型車は横ばいないし緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車は全体の 4 割前後と最も高い割合を占める車種ですが、平成 27 年(2015 年)以降減少傾向となっています。

しかし、令和 2 年(2020 年)は新型コロナの影響により各車種とも減少し、令和 3 年(2021 年)も半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大を背景に、自動車各社が大幅な減産を強いられたことなどから、普通車は前年比 5.1%増の 1 万 998 台となったものの、小型車が前年比 13.5%減の 1 万 1,532 台、軽自動車が前年比 4.4%減の 1 万 5,060 台となり、特に小型車が大きく減少

しています。(図 2-2-3-21)

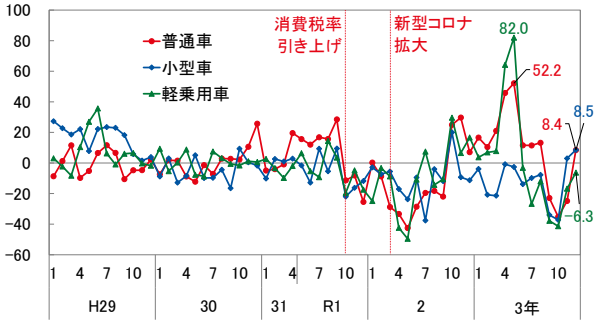
また、対前年同月増減率の動きをみると、令和 3 年(2021 年)は年間を通じて大きな増減を繰り返して推移し、特に緊急事態宣言が発出された前年との比較となった同年 4～5 月は、普通車及び軽乗用車で 50%を超える大幅な増加となりました。(図 2-2-3-22)

図2-2-3-21 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

図2-2-3-22 車種別対前年同月増減率の推移(青森県)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

③ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びることが期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では令和 2 年度(2020 年度)末で 8 万 8,014 台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、全国が 23.7%、東北全体が 22.6%であるのに対し、本県は 17.3%と低い水準にとどまっています。(表 2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(令和2年度)

(台、%)

区分	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグインハイブリッド)	EV(電気)	クリーンディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車合計	全登録自動車数	次世代自動車普及率
青森県	78,820	1,289	753	7,150	0	2	88,014	509,349	17.3%
東 北	789,871	11,904	10,776	58,707	40	186	871,484	3,855,454	22.6%
全 国	9,921,147	151,355	125,580	844,707	6,583	5,279	11,054,651	46,596,349	23.7%

資料) 東北運輸局「運輸要覧」

(5) 宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向

我が国全体が人口減少局面に入った中で、今後も地域活力を維持・向上させていくためには、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが必要です。平成 28 年(2016 年)3 月に北海道新幹線が開業し、航空路線では、令和元年(2019 年)7 月に青森・台北線の国際定期便が、令和 2 年(2020 年)3 月には青森・神戸線が新規就航したほか、令和元年(2019 年)7 月には青森空港ターミナルビルがリニューアルし、サービスと利便性が向上しました。また、平成 31 年(2019 年)4 月には青森港国際クルーズターミナルの供用を開始し、豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせて広域的に周遊する「立体観光」の基盤が一層強化されました。

しかし、新型コロナの世界的な感染拡大により、令和２年(2020 年)４月に緊急事態宣言が全都道府県に発出され、以降も感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで人流が抑制されたほか、多くの祭り・イベントが中止になるなど、本県の観光産業は非常に厳しい状況下に置かれています。観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設を始めとしたサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及んでいます。

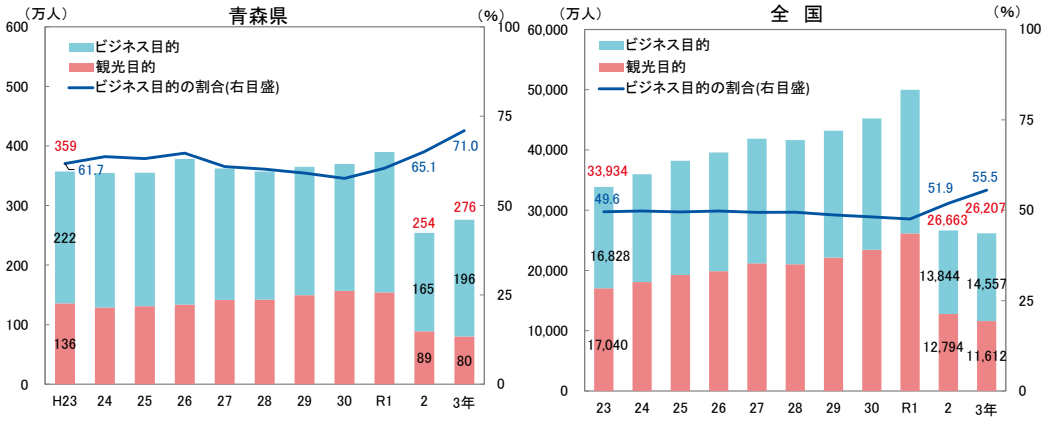
① 延べ宿泊者数の動向

本県の令和２年(2020 年)の延べ宿泊者数(従業者数 10 人以上の施設)は、新型コロナの感染拡大により前年比 34.8%減の 254 万 1,590 人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年比 29.8%減の 165 万 3,790 人、観光目的は 42.4%減の 88 万 7,810 人となりました。本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、令和２年(2020 年)では全体の 65.1%を占めています。

同様に全国の延べ宿泊者数も、前年比 46.8%減の２億 6,663 万人と大きく落ち込みました。宿泊目的別では、令和元年(2019 年)までは観光目的が全体の半数を超えて推移していましたが、令和２年(2020 年)はビジネス目的の割合が観光目的を上回りました。

令和３年(2021 年)の延べ宿泊者数(速報)は、新型コロナの感染拡大が長期化していることで日本人の客足回復が遅れているほか、渡航制限などに伴う外国人客の激減が続いている影響もあり、全国は前年比 1.7%減の２億 6,207 万人となりましたが、本県はビジネス客が増加したことなどにより同 8.6%増の 276 万人となりました。 (図 2-2-3-23)

図2-2-3-23 延べ宿泊者数の推移

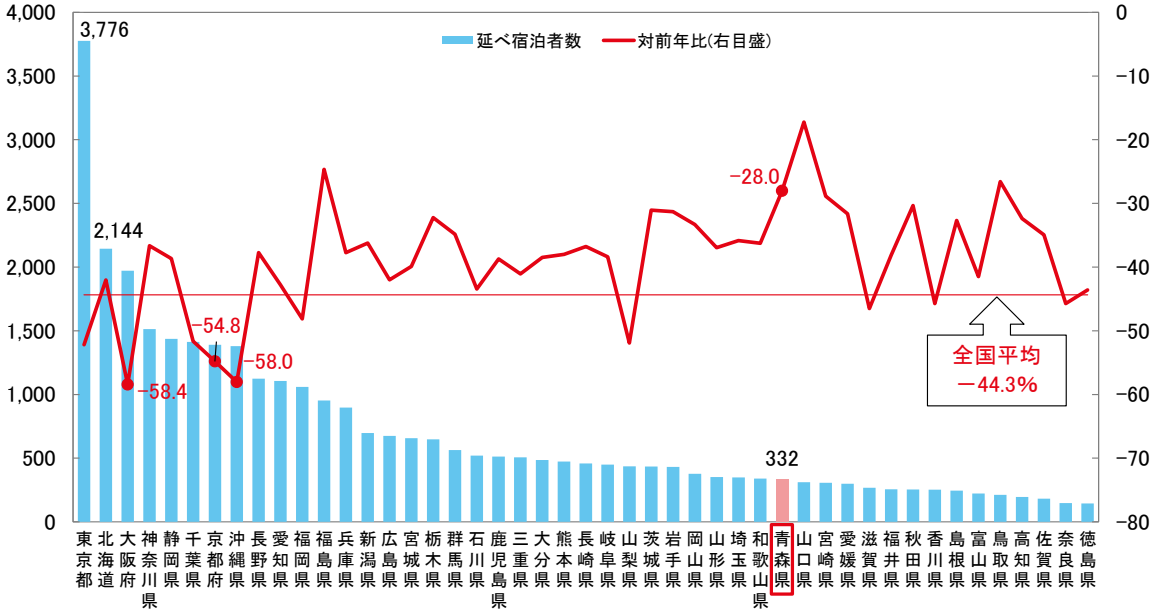


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※従業者数10人以上の施設、合計値は宿泊目的不詳を含む。令和3年は速報値。

令和２年(2020 年)の延べ宿泊者数(従業者数 10 人未満の施設を含む)を都道府県別にみると、東京都が 3,776 万人と最も多く、次いで北海道が 2,144 万人となっています。前年と比較すると、大阪府や京都府などの近畿と沖縄県で宿泊者数の落ち込みが目立ちました。本県は全国よりも落ち込み幅が小さかったものの対前年比 28.0%減の 332 万人で全国第 33 位となっています。(図

2-2-3-24)

図2-2-3-24　都道府県別延べ宿泊者数(令和2年)

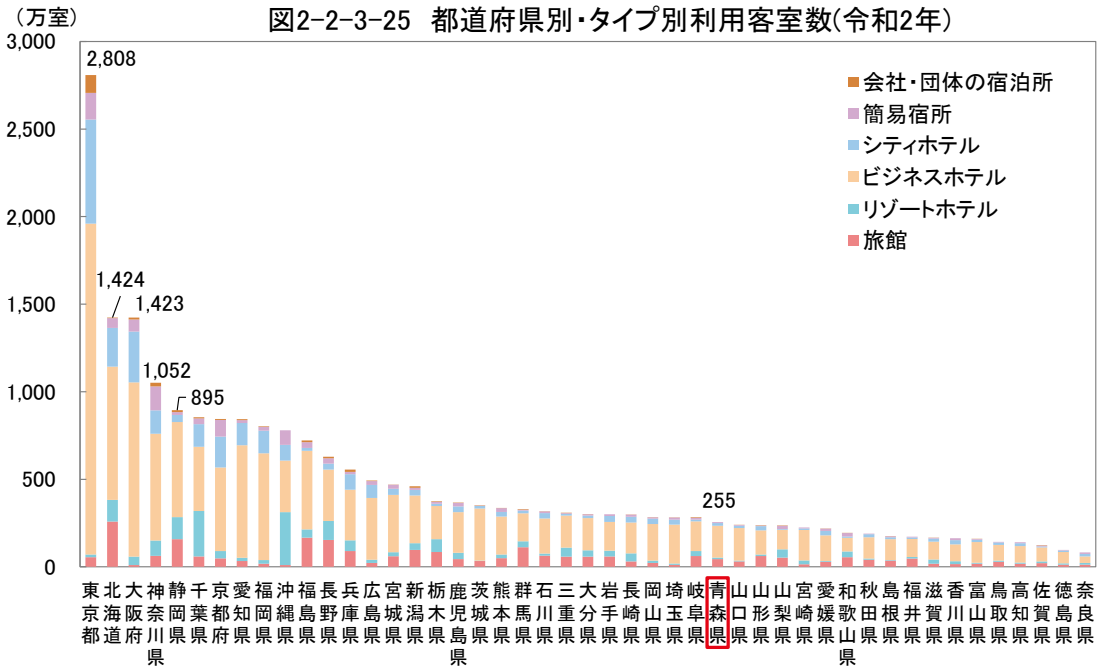


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」　※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

また、令和2年(2020年)の利用客室数は全国で2億2,422万室となっており、都道府県別にみると、東京都が2,808万室と最も多く、次いで北海道が1,424万室、大阪府が1,423万室、神奈川県が1,052万室、静岡県が895万室と、上位5都道府県で全体の33.9%を占めています。本県は、255万室で全国第30位となっています。

宿泊施設のタイプ別でみると、東京都ではビジネスホテル(67.3%)やシティホテル(21.1%)の占める割合が高い一方、本県ではビジネスホテル(71.5%)に次いで、旅館(17.1%)の占める割合が高くなっています。(図2-2-3-25)

図2-2-3-25　都道府県別・タイプ別利用客室数(令和2年)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」　※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

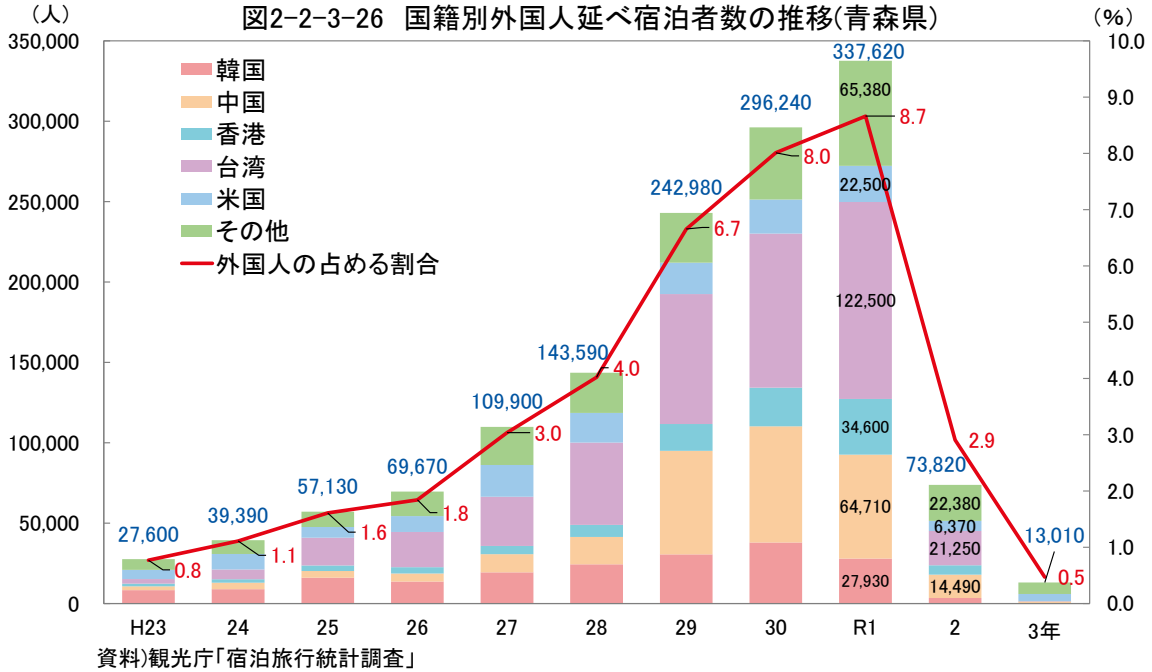
② 外国人宿泊者数の動向

令和 2 年(2020 年)の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナの世界的な拡大により各国の渡航制限や日本の水際対策で観光目的での日本への入国がほとんどできなくなっていることに加え、本県においても青森空港発着の国際定期便が運休したことなどにより、前年比 78.1%減の 7 万 3,820 人となり、青森・台北線の就航により過去最多を記録した令和元年(2019 年)から大きく減少しました。また、延べ宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合も前年比 5.8 ポイント減の 2.9%に大きく低下しました。令和 3 年(2021 年)の外国人延べ宿泊者数(速報値)は、依然として新型コロナの影響により国際定期便の運休が続いていることなどから、前年から更に減少し、前年比 82.4%減の 1 万 3,010 人、延べ宿泊者数に占める割合は 0.5%まで低下しています。

外国人宿泊者数について国籍(出身地)別にみると、令和 2 年(2020 年)はいずれの国・地域においても大幅に減少しました。コロナ禍前の 1～2 月までの宿泊者数が全体の約 8 割を占め、国籍(出身地)別では台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、中国、米国、香港、韓国の順となっています。台湾が全体の 28.8%を占めている要因は、県産りんごの最大の輸出先として本県の認知度が高いことや、令和元年(2019 年)7 月に定期便が就航したことなどが考えられます。

令和 3 年(2021 年)は、新型コロナの影響により国際定期便の運休が続いていることで、いずれの国・地域においても令和 2 年(2020 年)から大幅に減少しています。 (図 2-2-3-26)

図2-2-3-26 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移(青森県)



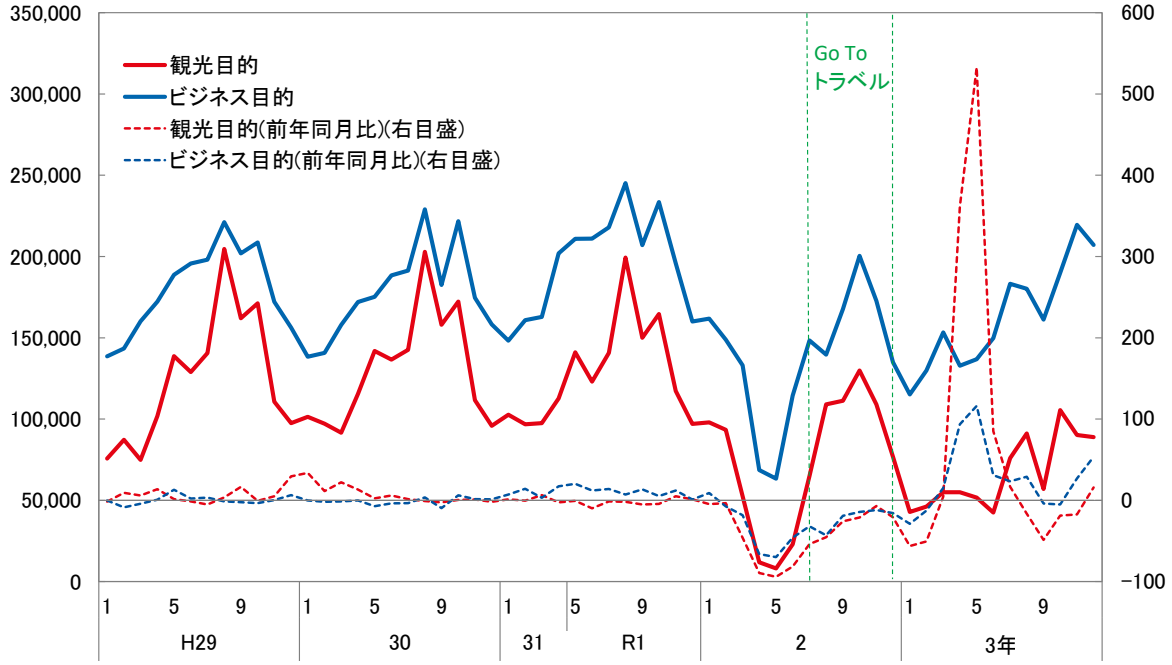
資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」
※従業者数10人以上の施設、「その他」には国籍不詳も含む。令和3年は速報値

③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される 4 月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの 8～10 月が特に多く、12～3 月には落ち込む傾向がありますが、近年は冬季の観光誘客の取組等により 12～3 月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。しかし、令和 2 年(2020 年)は新型コロナの影響により特に観光目

的の落ち込みが非常に大きくなりました。観光目的、ビジネス目的ともに全国に緊急事態宣言が発出された 4～5 月を底に、7 月から実施された国の Go To トラベルにより 11 月にかけて回復基調となりましたが、12 月からの新型コロナの感染拡大により同事業が全国一律で停止されてからは再び観光目的の落ち込みが大きくなりました。令和 3 年(2021 年)は前年の反動で観光目的、ビジネス目的ともに前年を大きく上回る月もあり、12 月にはコロナ禍前の令和元年(2019 年)の水準を上回りましたが、その後はオミクロン株による感染拡大の影響により再び落ち込み、コロナ禍前の水準には戻っていません。(図 2-2-3-27)

図2-2-3-27 青森県 延べ宿泊者数の月別推移(平成29年～令和3年)

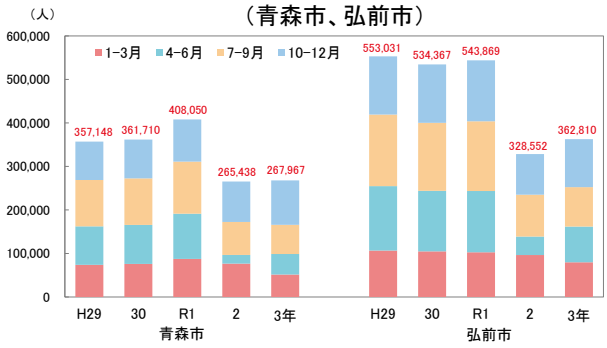


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」
※従業者数10人以上の施設。令和3年は速報値。

④ 地域別宿泊者数の推移

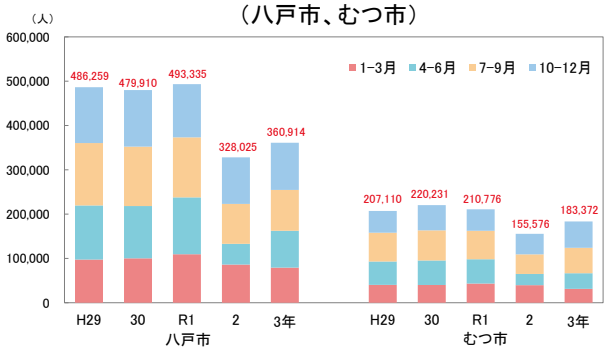
主な宿泊施設の宿泊者数を地域別・四半期別にみると、令和 3 年(2021 年)は青森市、弘前市、八戸市、むつ市のいずれの地域においても前年を上回りましたが、いずれも感染拡大前の水準には戻っていません。(図 2-2-3-28～29)

図2-2-3-28 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(青森市、弘前市)



資料)県観光企画課 「月例観光統計」 ※令和4年1月時点

図2-2-3-29 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(八戸市、むつ市)



資料)県観光企画課 「月例観光統計」 ※令和4年1月時点

注)宿泊施設 54 施設(対象施設入替あり)

⑤　観光施設入込客数の推移

本県の主な観光施設の入込客数の推移を四半期別にみると、令和 2 年(2020 年)はいずれも前年を大きく下回っており、特に緊急事態宣言下で主な観光施設が軒並み休館となった 4～6 月期の落ち込みが大きくなっています。7～9 月期は大きな祭りやイベントが中止となったものの、県の「あおもり宿泊キャンペーン」や前述の Go To トラベルのほか、修学旅行の受け入れ再開などもあり、回復基調となりましたが、10～12 月期は新型コロナの感染再拡大に伴う Go To トラベルの停止などの影響により再び落ち込みました。

令和 3 年(2021 年)は、1～3 月期は前年を下回ったものの、4～6 月期は前年の緊急事態宣言の反動で大きく上回りました。7～9 月期はデルタ株による感染拡大に伴い、9 月に県の協力要請による県有施設の一斉休館などがあったため前年を下回りましたが、10～12 月には感染者数が減少傾向となり、全国的に緊急事態措置やまん延防止等重点措置がとられた都道府県もなかったことなどから、Go To トラベルが実施された前年を上回りました。

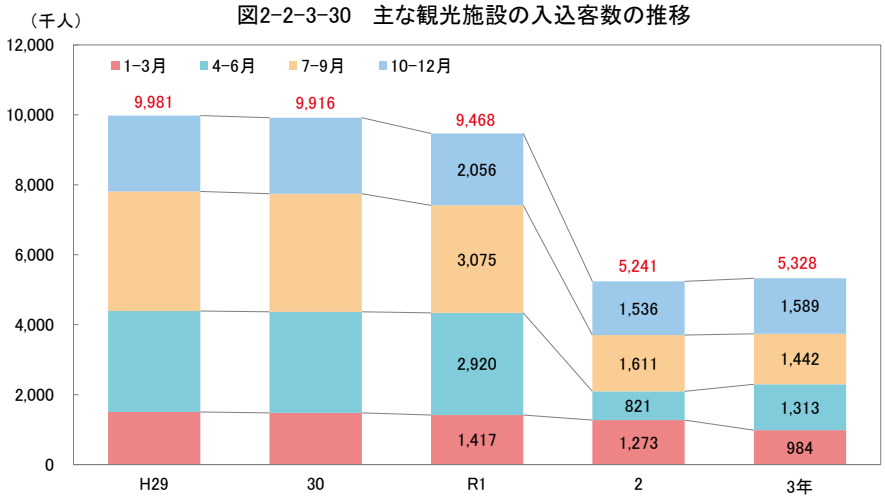
この間、県民を対象とした「あおもり宿泊キャンペーン」が 1 月 1 日～3 月 14 日まで実施されたほか、同じく県民を対象とした「青森県おでかけキャンペーン」が 7 月 18 日から実施され、12 月 11 日からは岩手県内と秋田県内の居住者も対象に追加されました。(図 2-2-3-30)

＜参考：青森県おでかけキャンペーンの予約・利用停止期間＞

青森県おでかけキャンペーンは以下の期間、予約または利用を停止しました。

令和3年(2021年)8月6日～9月30日	新規予約受付停止
令和3年(2021年)9月4日～9月30日	既存予約も含め利用停止
令和4年(2022年)1月15日～(2月末現在)	新規予約受付停止
令和4年(2022年)2月1日～(2月末現在)	既存予約も含め利用停止

図2-2-3-30　主な観光施設の入込客数の推移

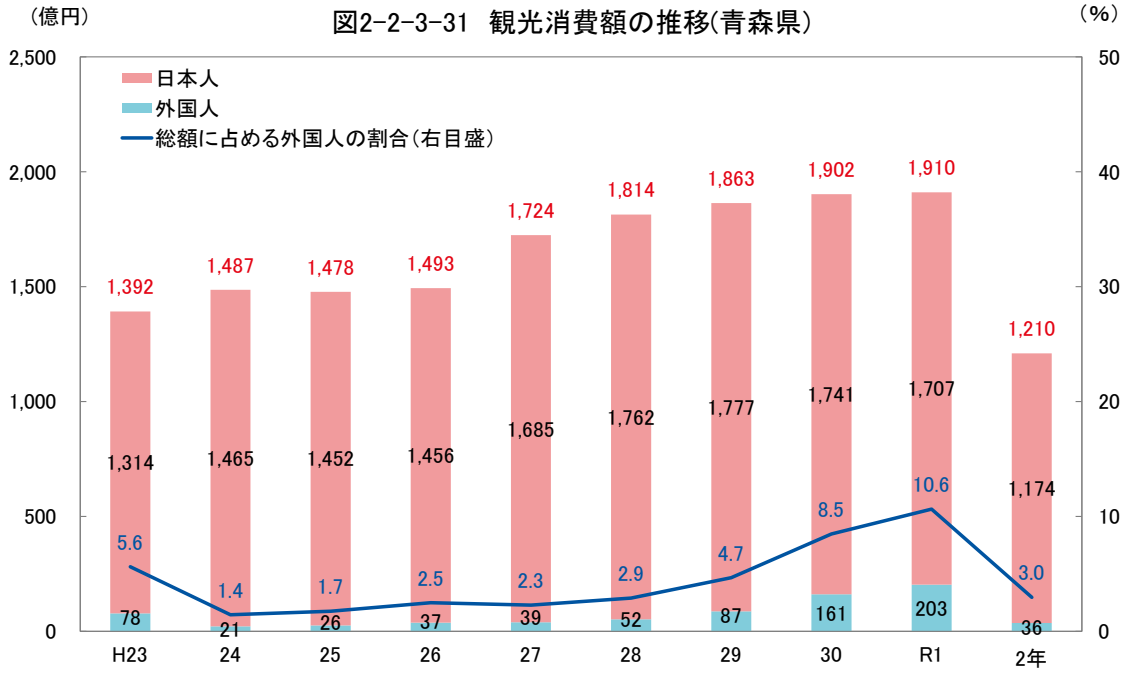


資料）県観光企画課「月例観光統計」　※令和4年1月時点
注）平成29年、平成30年は35施設、平成31年以降は34施設

⑥ 観光消費額の動向

本県の県内観光消費額[22]は増加傾向で推移し、令和元年(2019年)の観光消費額は1,910億円で、現在の基準で統計を取り始めた平成22年(2010年)以降で最高となりましたが、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により前年比36.6%減の1,210億円となりました。同様に、外国人による観光消費額も年々増加していましたが、令和2年(2020年)は訪日客の激減により前年比82.3%減の36億円となり、観光消費額全体の3.0%に留まりました。(図2-2-3-31)

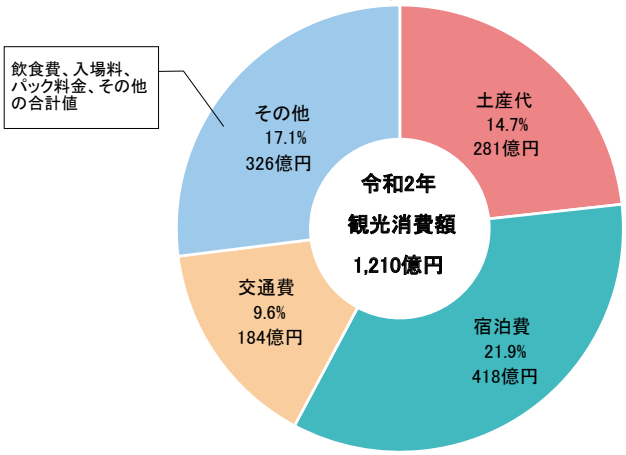
図2-2-3-31 観光消費額の推移(青森県)



資料)県観光企画課「青森県観光入込客統計」

令和2年(2020年)の観光消費額1,210億円の内訳をみると、宿泊費が21.9%の418億円となっており、次いで土産代が14.7%の281億円、交通費が9.6%の184億円となっています。(図2-2-3-32)

図2-2-3-32 観光消費額(令和2年・推計)



資料)県観光企画課「令和2年青森県観光入込客統計」

[22] 観光消費額 …新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年(令和2年)4-6月期のパラメータ調査が実施できなかったため、2020年(令和2年)4-6月期及び年間の「観光消費額」は、2019年(平成31年、令和元年)の調査結果を一部使用して算出した「参考値」である。

4　建設投資・民間設備投資の動向

(1)　建設投資(出来高ベース)の動向

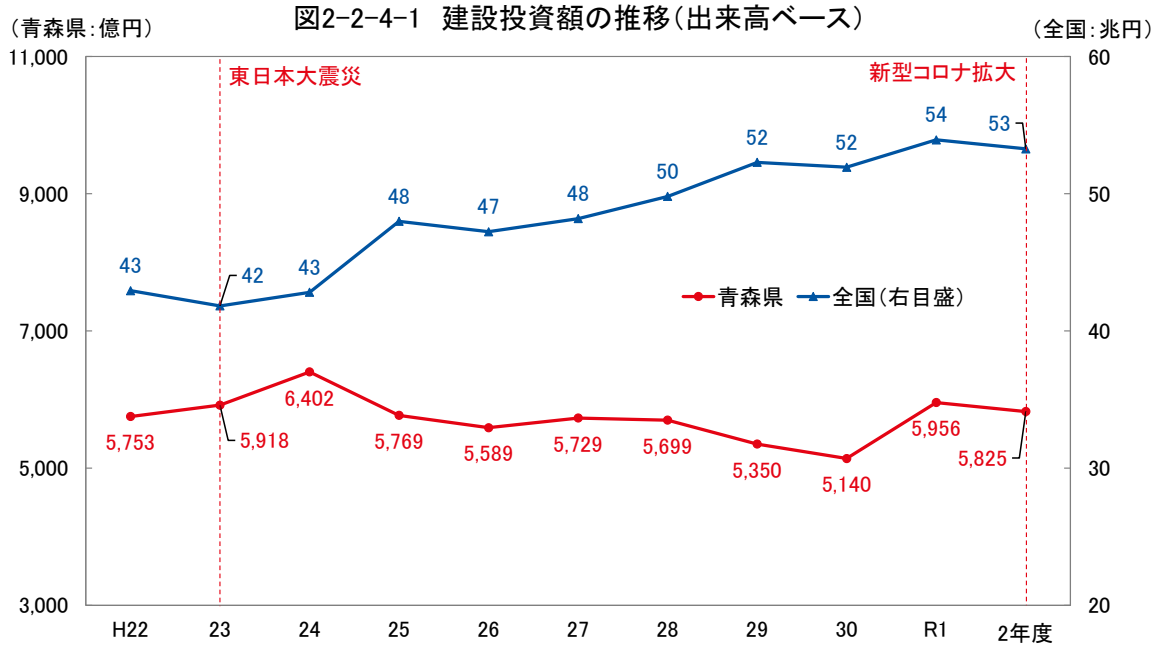
①　建設投資額の推移

本県の建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていた平成 24 年度(2012 年度)をピークとして、減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019 年度)には大規模な公共工事等により大きく増加しています。

令和 2 年度(2020 年度)は、民間工事が増加した一方、公共工事が減少したことにより、前年度比 2.2%減の 5,825 億円となっています。なお、令和 3 年度(2021 年度)上期は、前年同期比 8.0%減の 2,682 億円となっています。

また、全国の建設投資額も長期にわたり減少が続いていましたが、平成 24 年度(2012 年度)以降増加に転じ、その後は東京オリンピック開催による建設需要から高水準で推移しています。令和 2 年度(2020 年度)は、新型コロナの影響が懸念されましたが、前年度比 1.2%減の 53 兆 2,719 億円と若干の減少にとどまりました。なお、令和 3 年度(2021 年度)上期は、前年同期比 0.9%増の 24 兆 6,850 億円となっています。(図 2-2-4-1)

図2-2-4-1　建設投資額の推移(出来高ベース)

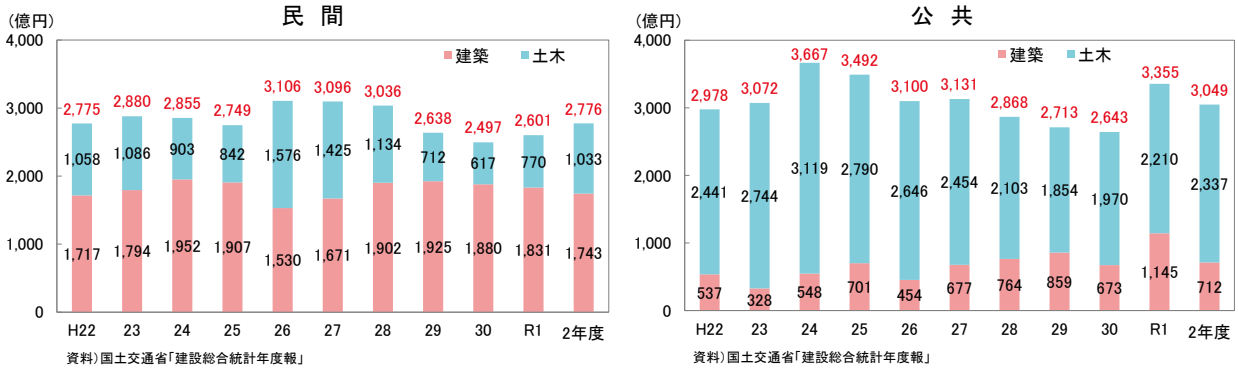


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の建設投資額を民間・公共の別にみると、民間工事については、平成 27 年度(2015 年度)以降減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019 年度)から増加に転じ、令和 2 年度(2020 年度)は前年度比 6.7%増の 2,776 億円となっています。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した平成 24 年度(2012 年度)をピークとして減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019 年度)は大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などにより増加しました。令和 2 年度(2020 年度)は、前年度の事業が完了したことなどから、前年度比 9.1%減の 3,049 億円となっています。(図 2-2-4-2)

図 2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)



② 建設投資額の内訳

令和2年度(2020年度)の本県の建設投資額を種類別に前年度と比べると、民間工事は、「鉱業、建設業、製造業用」が増加したものの、「居住用」が減少したことなどにより、建築工事が前年度比4.8%減となりましたが、土木工事が同34.2%増と大幅に増加しています。

また、公共工事は、建築工事が前年度比37.8%減と大幅に減少したものの、土木工事が同5.8%増となっています。(表2-2-4)

表2-2-4 種類別建設投資額(令和2年度)

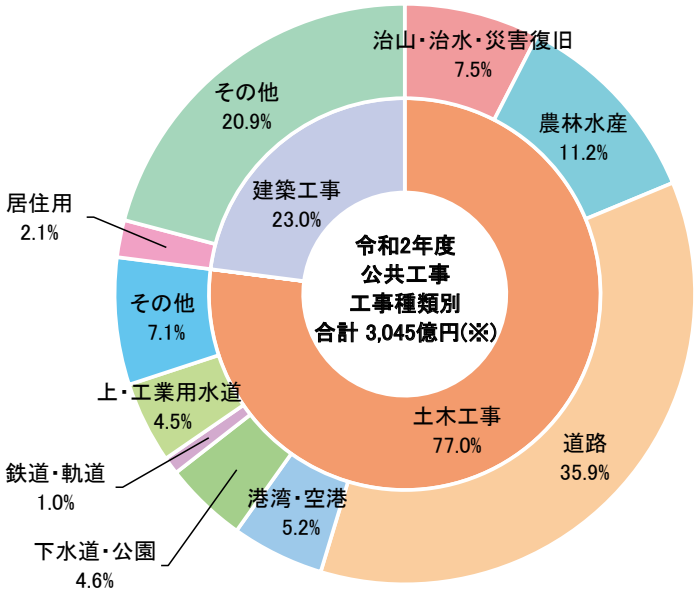
区 分	青森県 (単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)	全国 (単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
総 計	582,532	100.0	▲ 2.2	53,271,942	100.0	▲ 1.2
民 間	277,617	47.7	6.7	29,526,621	55.4	▲ 6.6
建 築	174,282	29.9	▲ 4.8	24,112,243	45.3	▲ 7.9
居住用	106,738	18.3	▲ 9.1	14,652,250	27.5	▲ 7.1
鉱業、建設業、製造業用	14,144	2.4	13.5	1,850,679	3.5	▲ 17.3
商業、サービス業用	43,705	7.5	2.8	7,157,046	13.4	▲ 6.3
その他	9,695	1.7	▲ 9.1	452,269	0.8	▲ 17.0
土 木	103,336	17.7	34.2	5,414,377	10.2	0.1
公 共	304,915	52.3	▲ 9.1	23,745,321	44.6	6.4
建 築	71,178	12.2	▲ 37.8	4,201,889	7.9	2.5
居住用	9,154	1.6	▲ 36.0	488,157	0.9	2.8
その他	62,024	10.6	▲ 38.1	3,713,732	7.0	2.4
土 木	233,736	40.1	5.8	19,543,433	36.7	7.3
一 般	212,158	36.4	9.9	14,946,280	28.1	10.5
企 業	21,578	3.7	▲ 22.6	4,597,153	8.6	▲ 2.2
(再掲)建 築 計	245,460	42.1	▲ 17.5	28,314,132	53.2	▲ 6.5
(再掲)土 木 計	337,072	57.9	13.1	24,957,810	46.8	5.6

資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の77.0%を占める土木工事では、「道路」の割合が35.9%と最も高く、次いで「農林水産」が11.2%、「治山・治水・災害復旧」が7.5%となっており、この3種類で土木工事全体の5割を超えています。

また、全体の23.0%を占める建築工事では、その8割が非住宅やその設備工事である「その他」となっており、公共工事全体をみても20.9%を占めています。(図2-2-4-3)

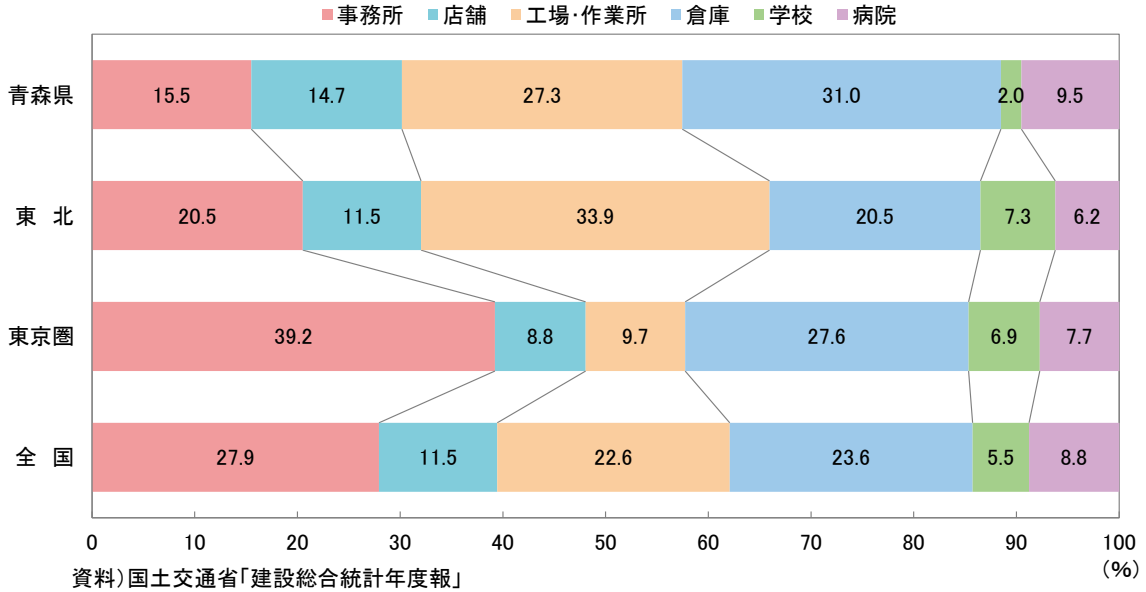
図2-2-4-3　公共工事種類別建設投資額の構成比（青森県）



資料）国土交通省「建設総合統計年度報」
※集計方法の違いにより、表2-2-4に示す金額とは異なることに注意。

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、「倉庫」の割合が31.0%と最も高く、次いで「工場・作業所」が27.3%、「事務所」が15.5%の順となっています。なお、全国や他の地域と比べてみると、オフィスビルなどの需要が高い東京圏では、「事務所」の割合が39.2%と本県の約2.5倍となっている一方、本県で割合の高い「工場・作業所」が9.7%にとどまるなど、地域によって特徴があることがわかります。（図2-2-4-4）

図2-2-4-4　民間建築工事（非住宅）使途別建設投資額の構成比
（令和2年度）



資料）国土交通省「建設総合統計年度報」
※「住宅」、「その他」を除く
※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(2) 民間設備投資の動向

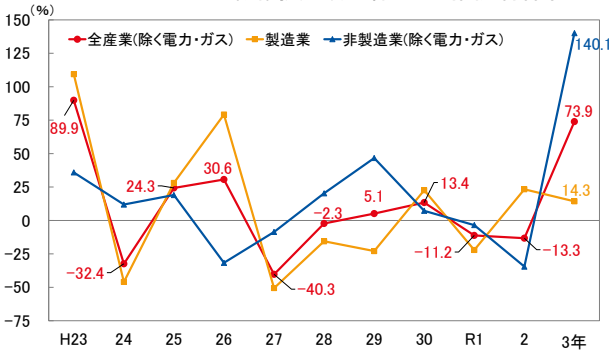
日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、主に製造業の動きに連動していることがわかります。

令和３年度(2021 年度)計画は、新型コロナの影響で設備投資に慎重な姿勢がみられた前年度から一転、電力・ガスを除く全産業が前年度比 73.9%増と大幅に増加しています。これを製造業、非製造業別にみると、製造業においては、生産・販売態勢再構築関連投資が一段落する「その他製造業」や「鉄鋼」などが減少するものの、生産設備で環境対策関連投資のある「窯業・土石」、5G通信の本格稼働や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を見込んだ半導体関連投資のある「電気機械」などが増加に寄与し、前年度比 14.3%増と２年連続の増加となっています。一方、非製造業(電気・ガスを除く)においては、物流の増大及び陸送から海運へのモーダルシフトに対応した新船舶建造等大型投資のある「運輸」や、環境関連対策で再生可能エネルギー関連投資のある「不動産」、複合施設や新規出店のある「卸売・小売」等全ての業種で増加に寄与し、前年度比 140.1%増と大きく増加しています。このように、同年は非製造業が全体の設備投資を押し上げています。(図 2-2-4-5)

また、運輸業などにおける設備投資対象の１つとして貨物自動車があります。本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、このところほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019 年)から令和２年(2020 年)にかけては消費税率引き上げに合わせた駆け込み需要とその反動などで、やや大きな増減の動きがみられました。

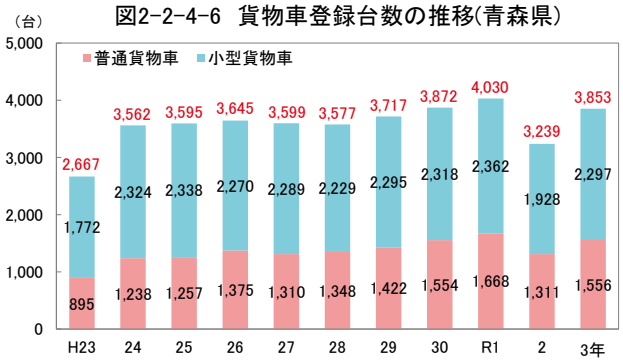
令和３年(2021 年)の登録台数は、概ね増税前の平成 30 年(2018 年)頃の水準となり、普通貨物車が 1,556 台、小型貨物車が 2,297 台で、合計では前年比 19.0%増の 3,853 台となっています。(図 2-2-4-6)

図 2-2-4-5 民間設備投資額の増減率の推移(青森県)



資料)日本政策投資銀行「設備投資計画調査」 ※令和3年度は計画額

図2-2-4-6 貨物車登録台数の推移(青森県)



資料)一般社団法人日本自動車販売協会連合会青森県支部「新車台数状況」
※普通貨物車には被けん引車を含む。

(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引き上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策でも増減します。一方、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

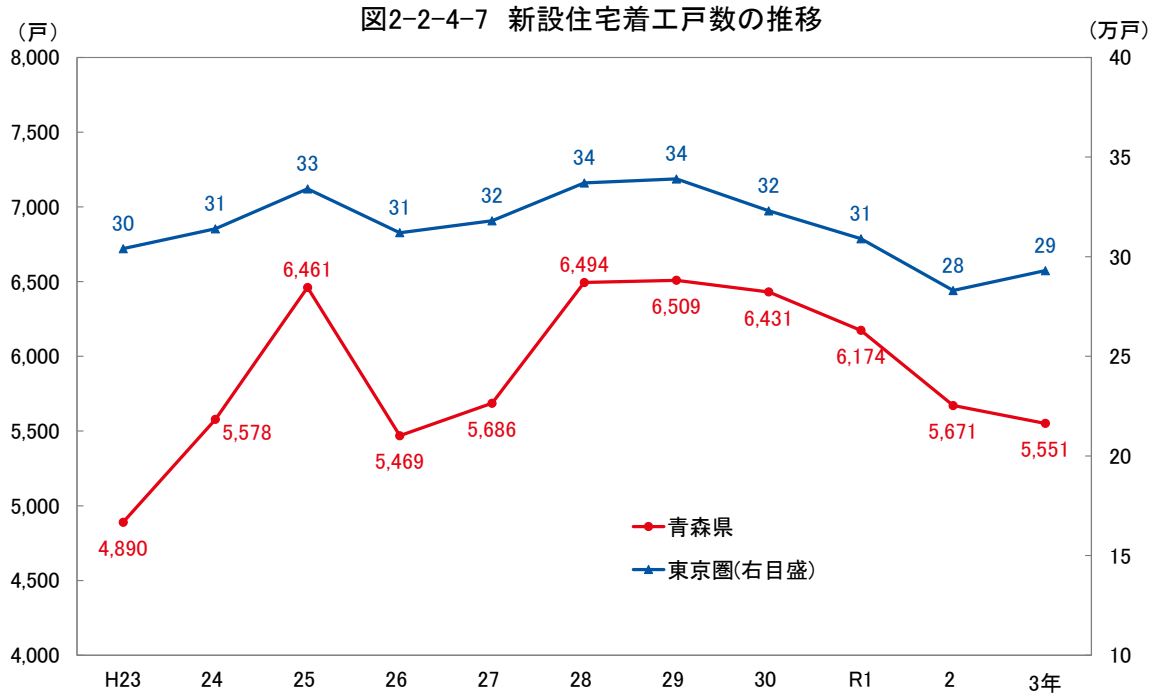
① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成 25 年(2013 年)の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と平成 26 年(2014 年)の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や、税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから、平成 29 年(2017 年)までは増加傾向にありましたが、平成 30 年(2018 年)以降は減少傾向で推移しています。

令和 3 年(2021 年)は、コロナ禍で対外移住のニーズが高まるなど、米国の住宅需要が高まったことによる木材価格の上昇(ウッドショック)により、国内においても住宅価格の値上げや着工遅れなどによる影響がみられ、本県では貸家の減少などにより対前年比 2.1%減の 5,551 戸となり、4 年連続で前年を下回っています。

一方、東京圏では、持家や貸家が増加したことで、対前年比 3.4%増の 29 万 3,139 戸となりました。(図 2-2-4-7)

図2-2-4-7 新設住宅着工戸数の推移

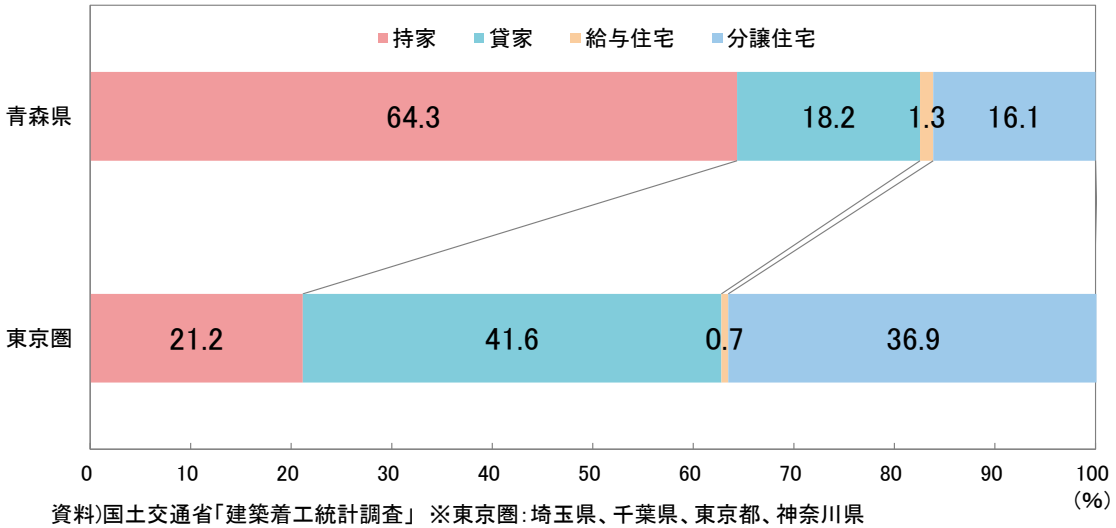


資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

令和 3 年(2021 年)の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と東京圏で比較すると、本県は持家が全体の 64.3%を占めているのに対し、東京圏は土地が狭く地価が高いため、持家よりもアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅が、それぞれ 41.6%、36.9%と高い割合を占めているなど、地域の特徴が表れています。(図 2-2-4-8)

図2-2-4-8 新設住宅着工利用関係別構成比(令和3年)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
※四捨五入の関係で各構成比の計が100%とならない場合がある。

持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの
貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの
給与住宅:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの
分譲住宅:建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5　企業倒産の動向

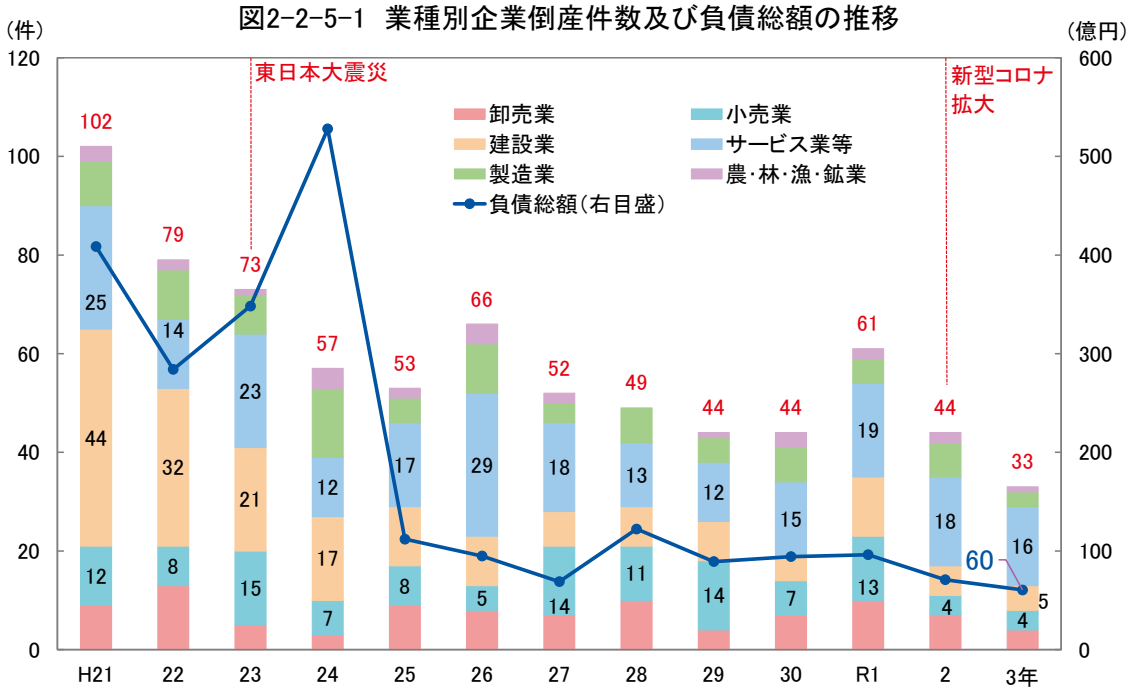
(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額 1,000 万円以上)は、リーマンショック後の平成 21 年(2009 年)以降、概ね減少傾向で推移しています。令和 2 年(2020 年)になると、新型コロナの影響による業績悪化に伴い件数の増加が懸念されましたが、中小企業への実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金等の各種支援策により、倒産件数は抑えられています。令和 3 年(2021 年)は、新型コロナ感染拡大の中でのスタートとなりましたが、引き続き各種支援策が奏功し、前年から 11 件減の 33 件と過去最少となりました。

また、負債総額は、平成 25 年(2013 年)以降、100 億円前後で横ばいの傾向が続いています。令和3年(2021年)は、負債額が10億円を超える大型倒産は1件にとどまり、負債総額は前年比14.7%減で過去最少の 60 億 4,700 万円となりました。

倒産件数を業種別にみると、平成 22 年(2010 年)まで最も多かった建設業は減少傾向にある一方で、サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)は毎年 10 件以上倒産しており、全体に占める割合が高くなっています。令和 3 年(2021 年)は、卸売業が 4 件で前年比 42.9%減、製造業が 3 件で同 57.1%減となった一方、サービス業等は 16 件と前年から 2 件減にとどまり、全体の約半数を占めています。(図 2-2-5-1)

図2-2-5-1　業種別企業倒産件数及び負債総額の推移



資料)株式会社東京商エリサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

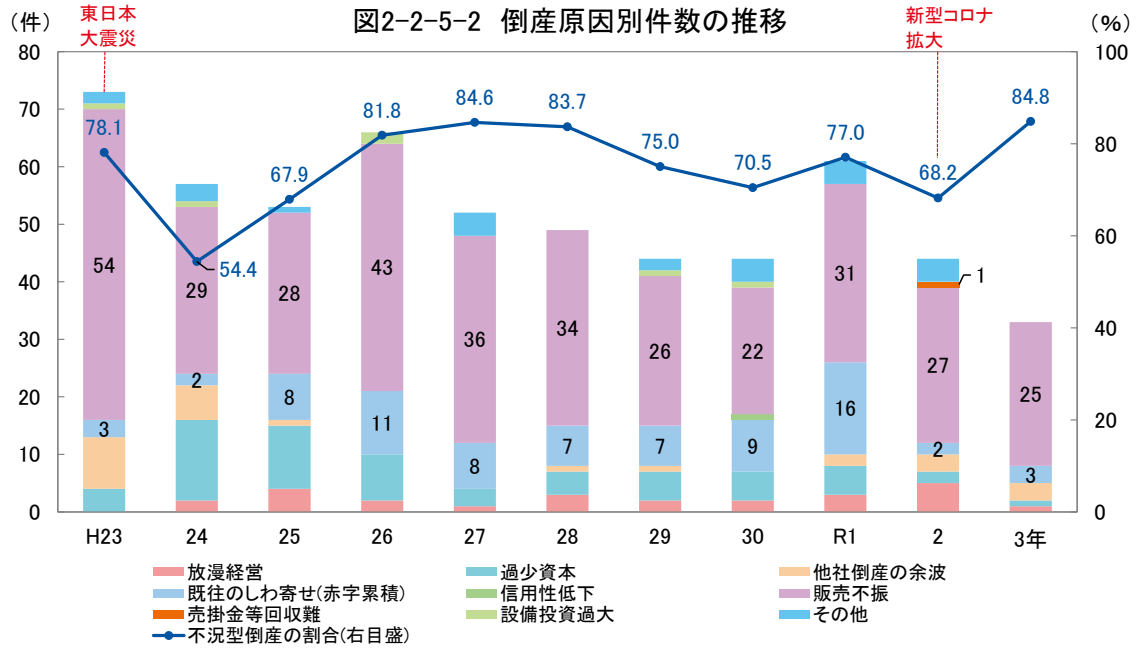
(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、販売不振による倒産件数が総じて多く、平成 25 年(2013 年)以降は既往のしわ寄せ(赤字累積)も多い状況となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度にとどまっています。

令和3年(2021年)は、販売不振によるものが25件で全体の75.8%、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)、他社倒産の余波によるものが各3件でそれぞれ全体の9.1%となっています。また、放漫経営は1件で、前年から4件減少しました。

なお、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、70～80%前後で推移しています。令和3年(2021年)は、不況型以外の事由による倒産が少なかったことから、全体の84.8%が不況型倒産となり、過去10年で最大の割合となりました。(図2-2-5-2)

図2-2-5-2 倒産原因別件数の推移



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

(3) 休廃業・解散件数の状況

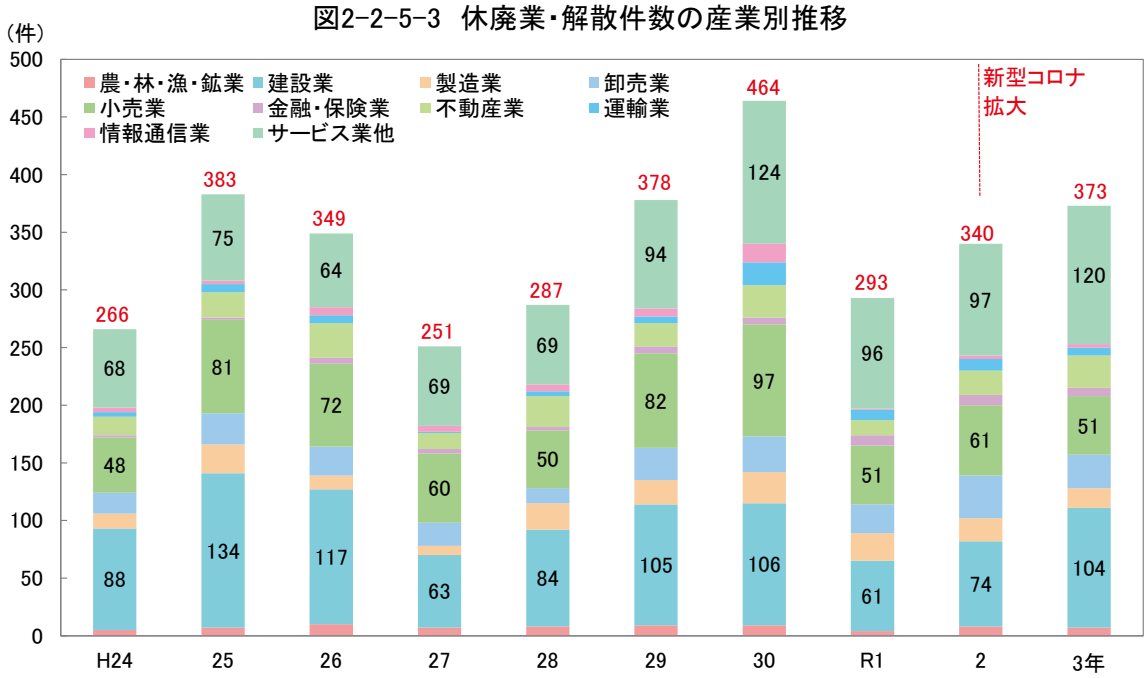
本県企業の休廃業・解散件数[23]をみると、経営者の高齢化と後継者不足を背景に平成28年(2016年)から増加傾向にあり、平成30年(2018年)に過去最高の464件となった後、令和元年(2019年)になると一転して293件まで大幅に減少しました。令和2年(2020年)には再び340件に増加し、更に令和3年(2021年)は、以前からの後継者難に加え、コロナ禍において先行きの不透明な状況もあって、前年比9.7%増の373件と、過去最低となった企業倒産件数とは対照的な動きとなっています。

これを産業別にみると、平成26年(2014年)までは建設業が全体の約3分の1を占め、次いで小売業やサービス業他となっていましたが、平成27年(2015年)以降は、サービス業他の割合が年々高くなっています。令和3年(2021年)は、前年から増加した業種が建設業、不動産業、サービス業他の順に3業種となっています。最も件数が多かったのは、サービス業他の120件、次いで建設業が104件で、この2業種が100件を超えており、特にサービス業他は、過去最多だった

[23] 休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

平成30年(2018年)に次いで2番目に多い件数となっています。(図2-2-5-3)

図2-2-5-3　休廃業・解散件数の産業別推移



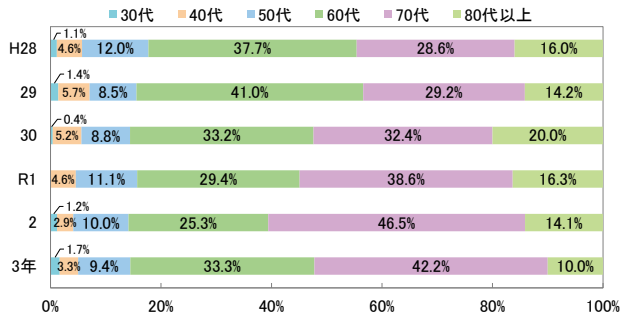
資料)㈱東京商工リサーチ青森支店
※「休廃業・解散」は倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

また、代表者年代別構成比の推移からみると、平成30年(2018年)までは60代が最多層となっていましたが、令和元年(2019年)からは70代が最多層に移行し、令和3年(2021年)は70代が42.2%、60代が33.3%となり、80代以上も加えた60代以上が全体の約85%を占める状況です。

㈱東京商工リサーチ青森支店によると、代表者の高齢化が進んでいるところにコロナ禍がきっかけとなり、休廃業・解散の増加につながった可能性があるとしていますが、そのような中で本県では事業承継支援への取組強化もあり、徐々に事業承継が増加しつつあるものの、全ての企業が支援の対象となるわけではないことから、廃業以外の選択肢を失っていることも考えられるとしています。(図2-2-5-4)

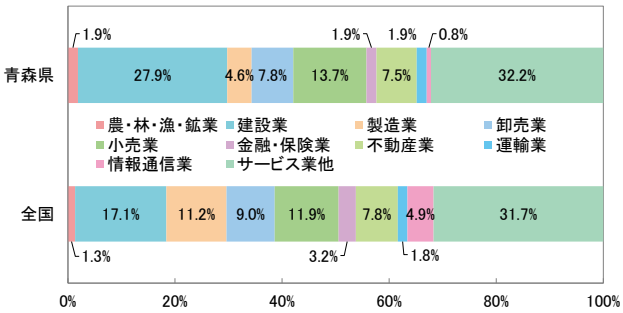
令和3年(2021年)の休廃業・解散件数の産業別構成比を全国と比較すると、本県・全国とも新型コロナの影響を受けやすいサービス業他の割合が最も高くなっているほか、本県では建設業、小売業の割合が高く、全国では製造業や情報通信業の割合が本県よりも高い状況となっています。(図2-2-5-5)

図2-2-5-4　代表者年代別休廃業・解散件数構成比



資料)㈱東京商工リサーチ青森支店
※20代以下の該当なし

図2-2-5-5　休廃業・解散件数産業別構成比(令和3年)

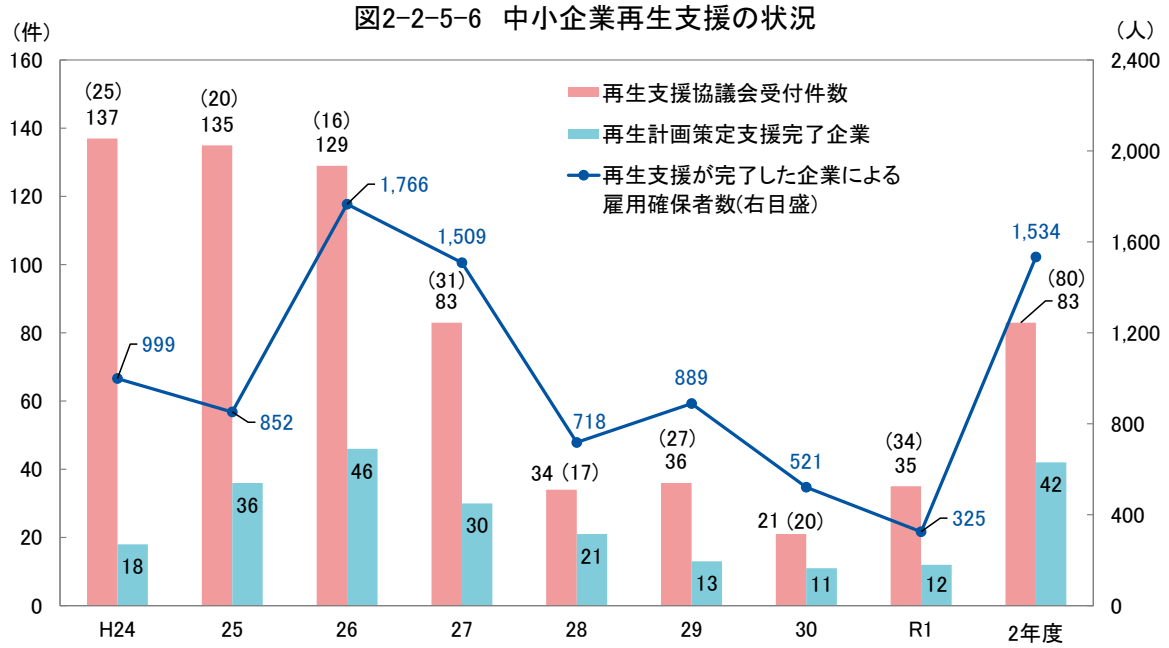


資料)㈱東京商工リサーチ青森支店
※四捨五入の関係から合計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が令和2年度(2020年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より48件多い83件となっています。また、令和2年度(2020年度)に再生計画策定支援が完了した企業は42件で、再生支援が完了した企業による同年度の雇用確保者数は1,534人となっています。(図2-2-5-6)

図2-2-5-6 中小企業再生支援の状況



資料)青森県中小企業再生支援協議会
※カッコ内の数値は再生支援協議会案件(内数)

6　金融の動向

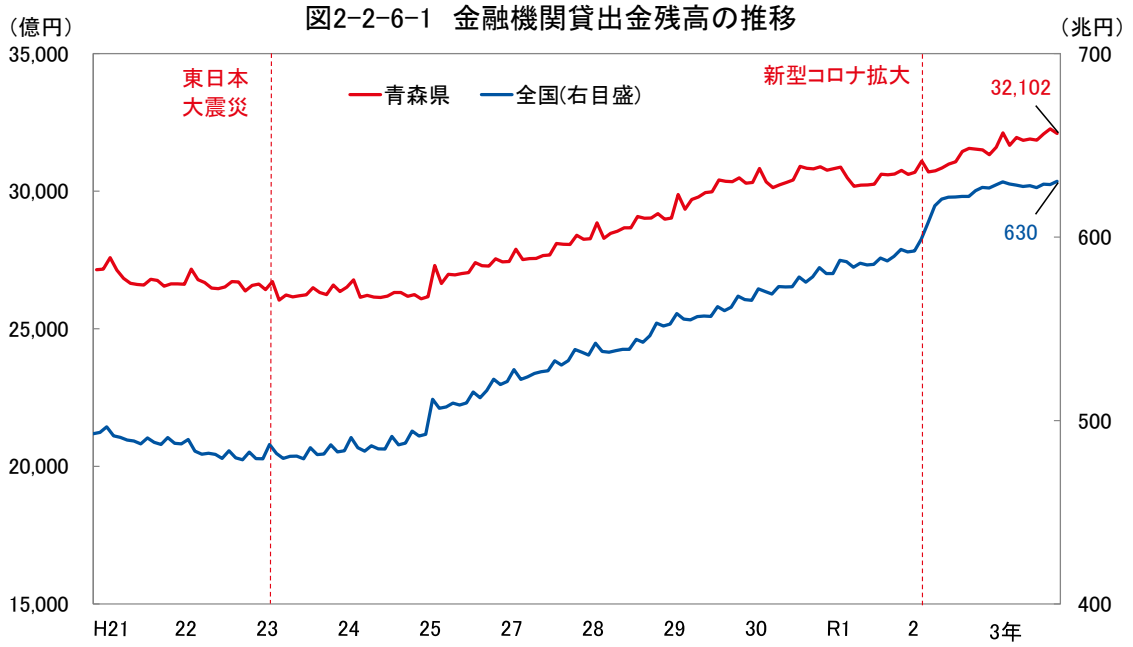
(1)　金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるために減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達の動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じた後、平成29年(2017年)半ばからほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)になると新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各種制度融資の創設などにより、貸出金が増加しました。令和3年(2021年)においても同様の傾向が続いたことにより、同年11月には前年比1.8%増の3兆2,102億円となっています。

また、全国も平成24年(2012年)以降増加傾向にあり、令和2年(2020年)には本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県よりも更に大きくなっています。令和3年(2021年)においても微増ですが増加傾向にあり、同年11月には前年比0.8%増の630兆4,560億円となっています。(図2-2-6-1)

図2-2-6-1　金融機関貸出金残高の推移

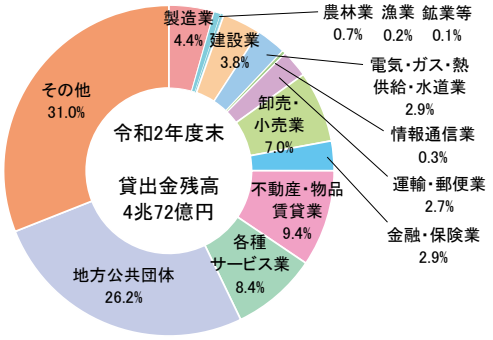


資料)日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会　※各月末残高、R3年11月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が26.2%と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の9.4%、各種サービス業の8.4%となっています。(図2-2-6-2)

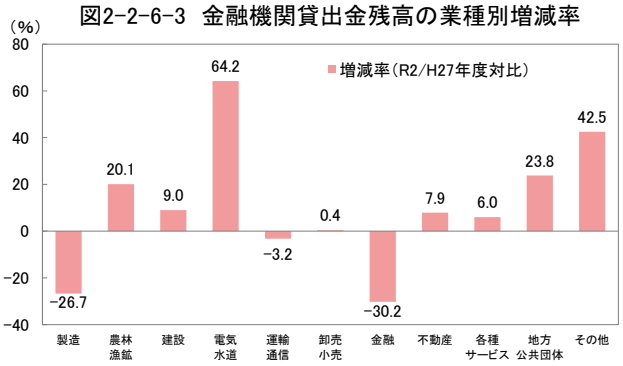
また、平成27年度(2015年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道への貸出金が大幅に伸びている一方、金融、製造、運輸通信では減少しています。(図2-2-6-3)

図2-2-6-2　金融機関貸出金残高の業種別割合



資料）県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-6-3　金融機関貸出金残高の業種別増減率



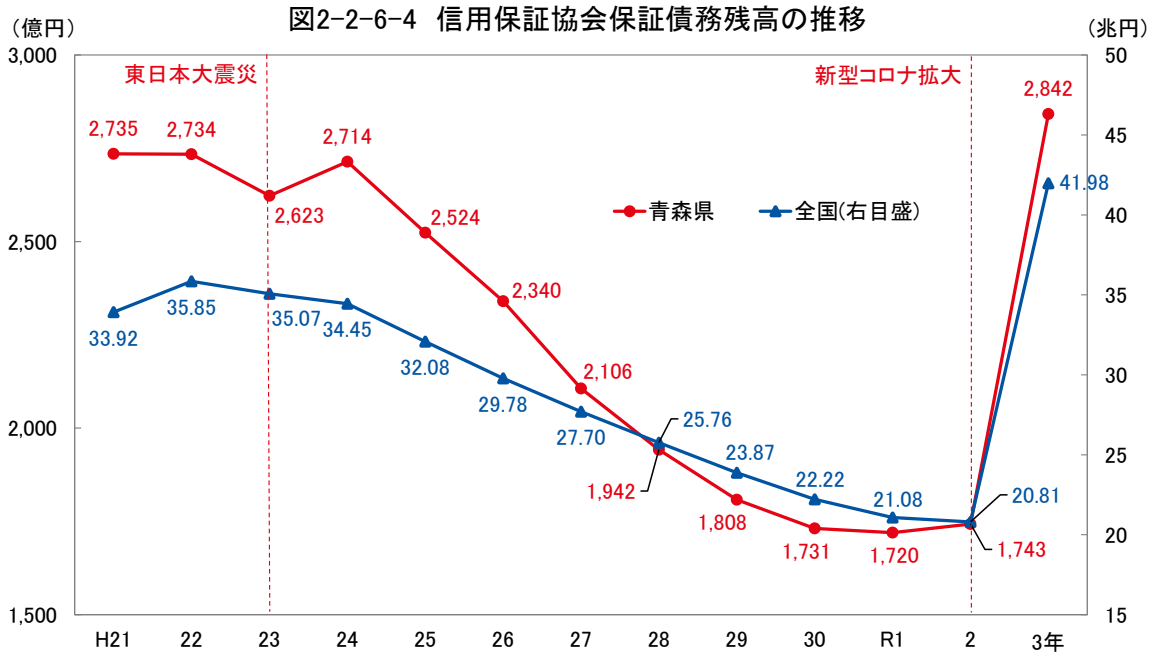
資料）県内金融機関ディスクロージャー

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高（各年 3 月末現在）の推移をみると、本県では、平成 25 年（2013 年）以降減少が続いていましたが、令和元年（2019 年）に底を打ち、令和 3 年（2021 年）は新型コロナの感染拡大を背景に、前年比 63.1%増の 2,842 億円と大幅に増加しています。

一方、全国は平成 23 年（2011 年）以降減少傾向が続いていましたが、令和 3 年（2021 年）は前年比 101.8%増の 41 兆 9,817 億円と、本県同様に大幅に増加しています。（図 2-2-6-4）

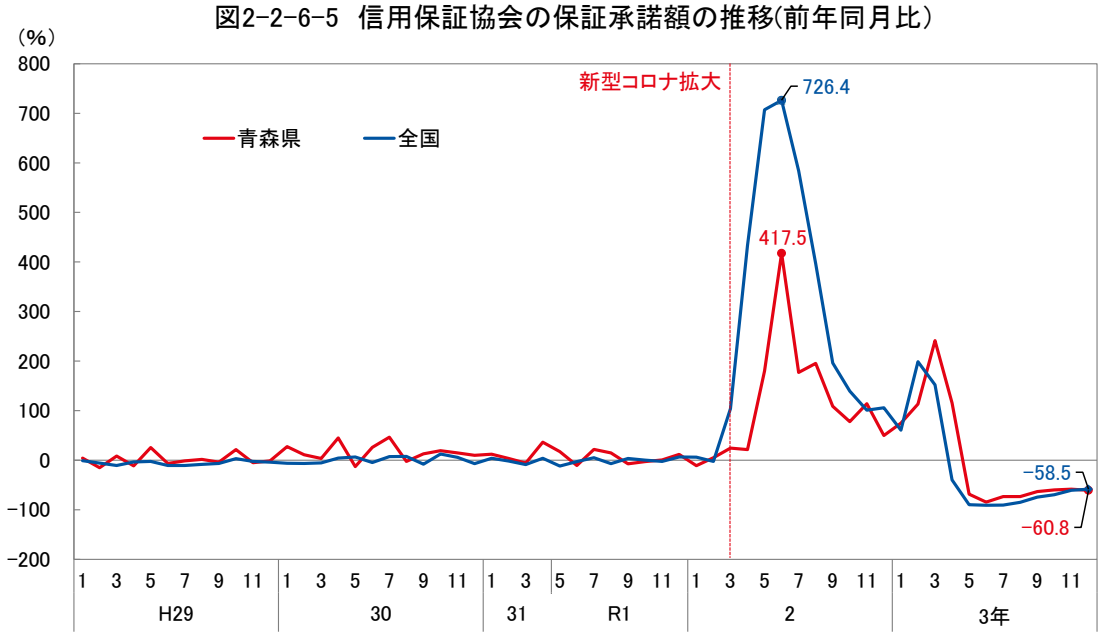
図2-2-6-4　信用保証協会保証債務残高の推移



資料）青森県信用保証協会「保証月報」、（一社）全国信用保証協会連合会　※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別に前年同月比でみると、令和 2 年（2020 年）2 月までは、マイナス 20%からプラス 50%の間で変動していましたが、新型コロナの影響により、同年 5 月から前年同月に比べて大きく上昇し、同年 6 月には 310 億 9,900 万円と前年の約 5 倍となりました。その後、増加幅は縮小傾向となり、令和 3 年（2021 年）3 月に前年比 241.2%増の 254 億 200 万円となったものの、同年 5 月以降はマイナスで推移し、同年 12 月は前年比 60.8%減の 46 億 3,600 万円となっています。（図 2-2-6-5）

図2-2-6-5　信用保証協会の保証承諾額の推移(前年同月比)



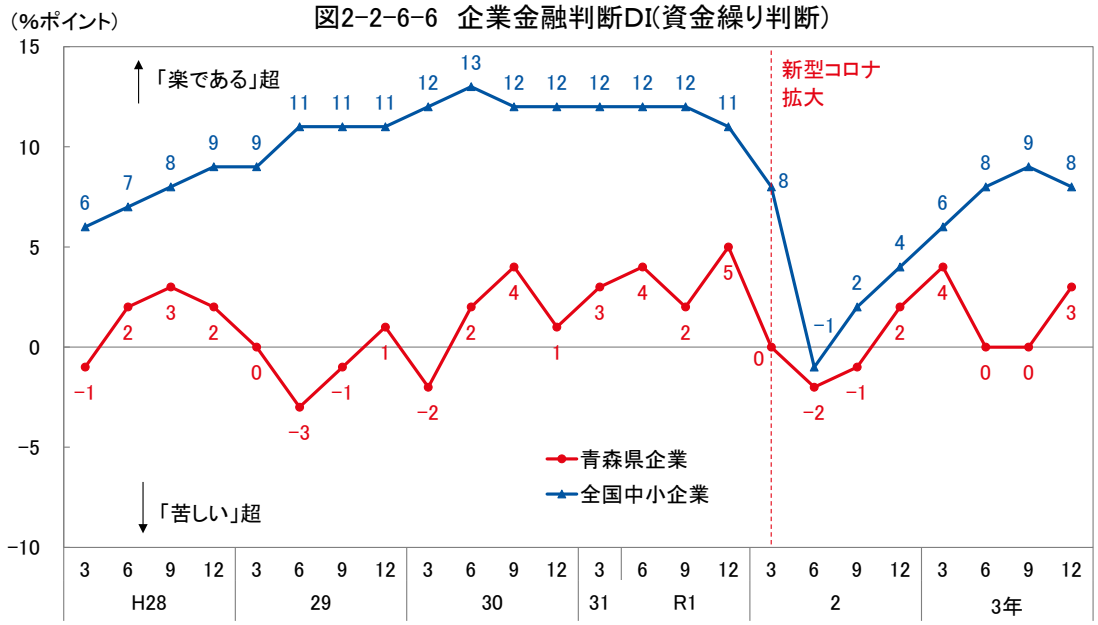
資料）青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

(3) 企業の金融環境

企業金融判断ＤＩから企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断ＤＩは、0 を挟んで概ねプラスマイナス５の間で推移しています。令和２年(2020 年)以降は、前述のとおり企業の資金需要が高まったものの、各種制度融資の創設など資金需要に対応する貸出も増加したことから、この状況に大きな変化はみられていません。

一方、全国(中小企業)の資金繰り判断ＤＩは堅調に推移し、平成 30 年(2018 年)６月期のプラス 13 をピークに、その後は横ばいで推移していましたが、令和２年(2020 年)に入ると急激に悪化し、同年６月期にはマイナス１にまで悪化しました。その後は改善し、令和３年(2021 年)12 月期にはプラス８となっています。(図 2-2-6-6)

図2-2-6-6　企業金融判断DI(資金繰り判断)

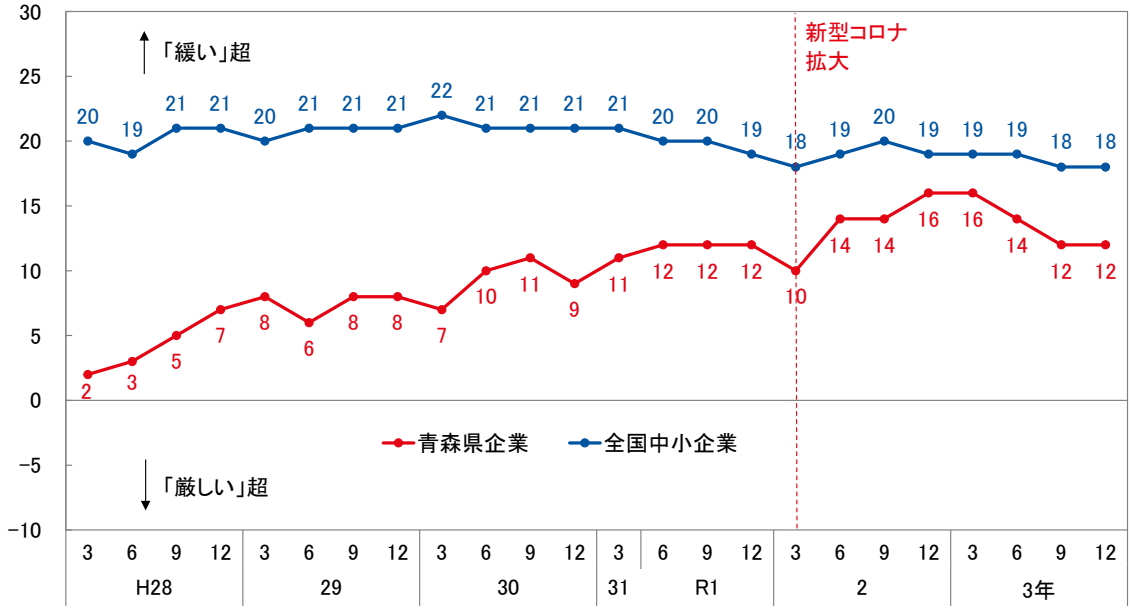


資料)日本銀行

次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断ＤＩは、改善の動きが続いており、平成 31 年(2019 年)3 月期以降は概ね 10 ポイントを超えて推移しています。令和 2 年(2020 年)に入ると、新型コロナによる企業や経済への悪影響を食い止めるため、国によって融資制度が拡充されたことなどから貸出態度は緩和し、同年 12 月期には 16 ポイントまで上昇しました。令和 3 年(2021 年)に入り若干下降したものの、同年 12 月期においても 12 ポイントと新型コロナの感染拡大以前の水準を維持しています。

一方、全国の中小企業からみた金融機関の貸出態度は、本県よりも高い水準で改善の動きが続いており、平成 28 年(2016 年)3 月期以降、プラス 20 前後で概ね安定して推移しているように、本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。令和 3 年(2021 年)に入ってからもほぼ横ばいの状況が続いており、同年 12 月期は 18 ポイントとなっています。(図 2-2-6-7)

図2-2-6-7　企業金融判断DI(貸出態度判断)



資料)日本銀行

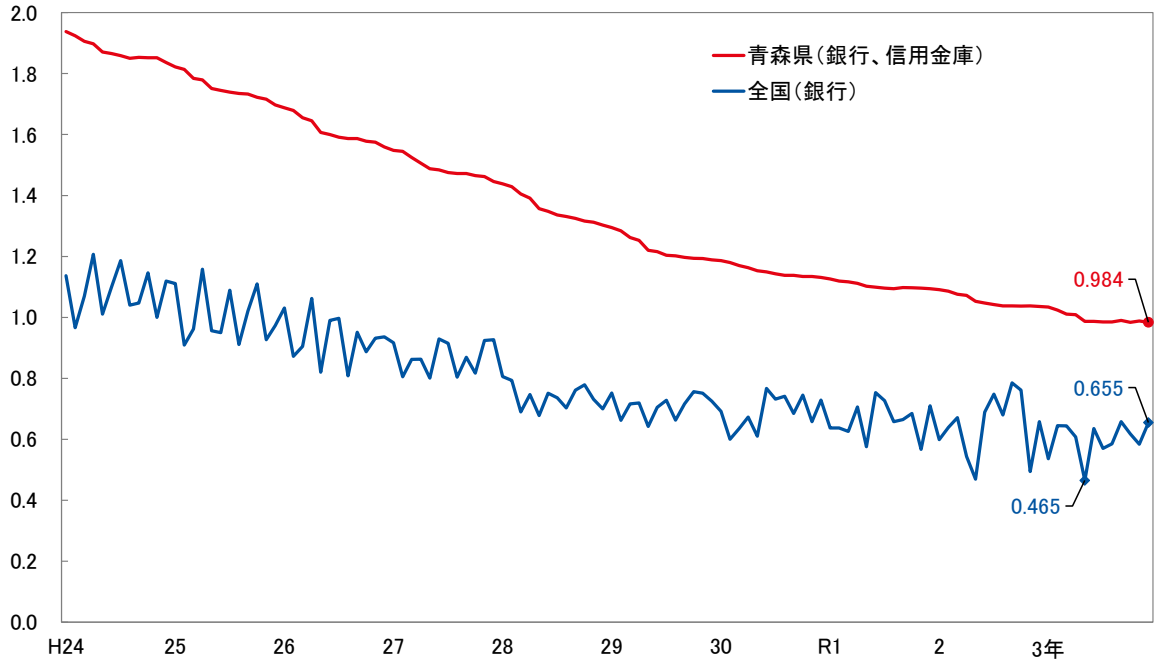
県内企業の資金繰り判断が改善している背景には、貸出金利の低下があると考えられます。

県内の銀行及び信用金庫の貸出約定平均金利は、平成 19 年(2007 年)10 月の 2.495%をピークに低下し、平成 28 年(2016 年)に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和により更に低下を続けています。令和 3 年(2021 年)12 月は 0.984%と、前年同月比で 0.052 ポイントの低下となっています。

なお、全国の銀行をみても、平成 19 年(2007 年)7 月の 1.826%をピークに、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっており、平成 25 年(2013 年)に 1%を割り込んだ後、令和 3 年(2021 年)5 月には 0.465%まで低下しました。令和 3 年(2021 年)12 月は 0.655%と、前年同月比で 0.003 ポイントの低下となっています。(図 2-2-6-8)

今後、県内においては地方銀行の経営統合も計画されていることから、金利の動きについては引き続き注視していく必要があります。

図2-2-6-8　貸出約定平均金利(総合)の推移



資料)日本銀行

(4) 預貸率の推移

本県の金融機関の預金残高と貸出金残高の推移をみると、まず預金残高は、平成20年(2008年)以降増加傾向で推移しています。令和2年(2020年)になると、1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」や新型コロナ対策として中小企業等に支給する「持続化給付金」などが支給されたことにより、その一部が預金に回ったと考えられ、大幅に増加しました。この傾向は令和3年(2021年)6月まで続きましたが、その後はほぼ横ばいで推移し、同年12月には前年同月比3.4%増の5兆8,168億円となっています。

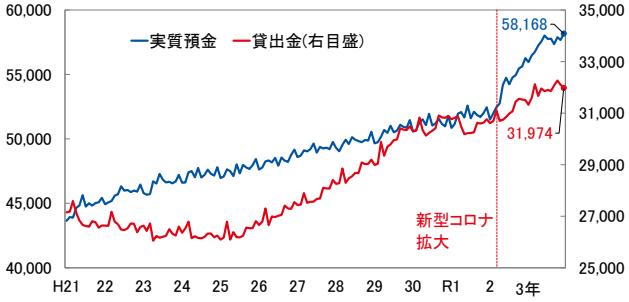
次に貸出金残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)に増加に転じています。平成30年(2018年)以降は横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナへの対応のため、国による融資制度が拡充したことなどから増加の傾向となっています。令和3年(2021年)になっても、小幅ながら増加する動きがみられ、同年12月には前年同月比1.5%増の3兆1,974億円となっています。(図2-2-6-9)

これらの結果、本県の金融機関の預貸率[24]は、平成30年(2018年)後半から低下傾向となり、令和3年(2021年)12月には55.0%となりました。

一方、全国の金融機関(銀行)の預貸率は、緩やかな低下傾向が続いた後、平成30年(2018年)からほぼ横ばいで推移していましたが、実質預金が増加した令和2年(2020年)5月からは再び低下傾向に転じています。この傾向が令和3年(2021年)4月まで続いた後は横ばいとなり、令和3年(2021年)12月には57.7%となりました。(図2-2-6-10)

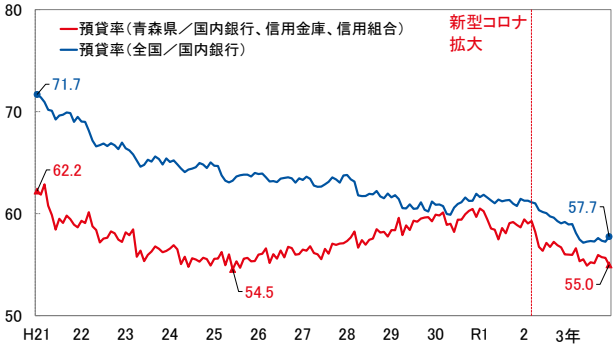
[24] 預貸率　…金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合をいう。

図2-2-6-9　実質預金、貸出金の推移(青森県)



資料)日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」
※1　預金、貸出金とも県内に所在する国内銀行、信用金庫、信用組合の合計(県内店舗ベース)
※2　実質預金は総預金から切手手形を除く(信託勘定を含まず)
※3　貸出金は金融機関貸付金を含まず

図2-2-6-10　預貸率の推移

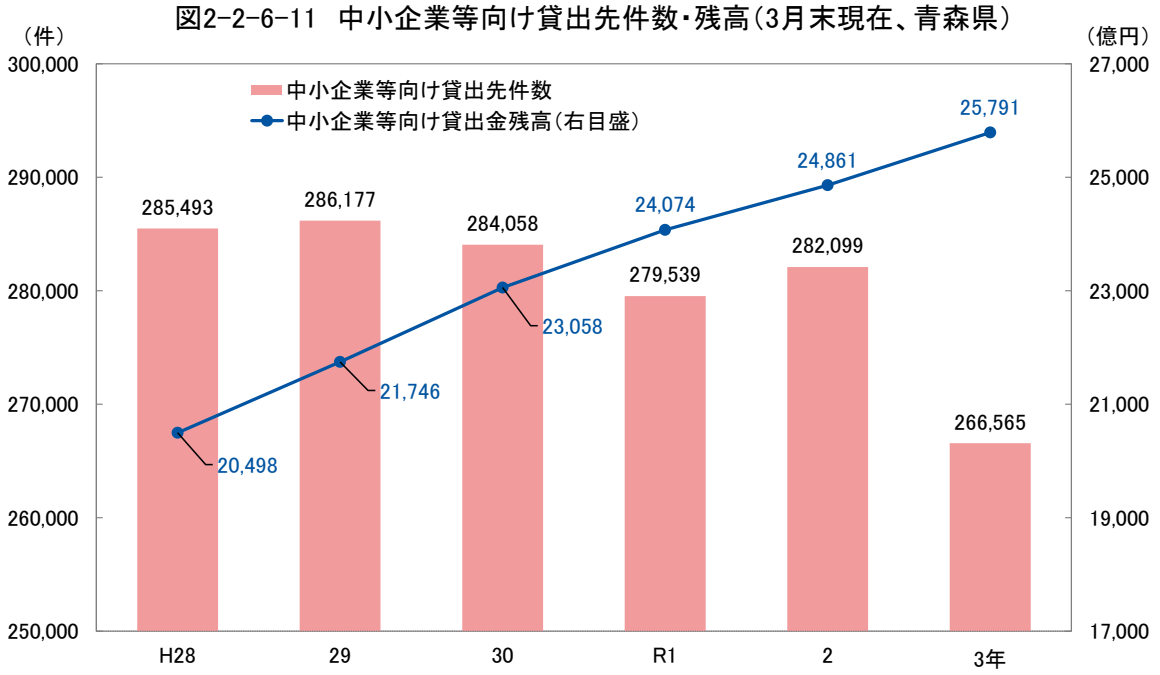


資料)日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と貸出金残高の推移をみると、貸出先件数は減少傾向にありましたが、令和2年(2020年)に増加となった後、令和3年(2021年)は一転して減少したことで、同年3月末現在の貸出先件数は、前年同月比5.5%減の26万6,565件となっています。

一方、貸出金残高は年々大きく増加しており、令和3年(2021年)3月末現在の貸出金残高は、前年同月比3.7%増の2兆5,791億円となっています。(図2-2-6-11)

図2-2-6-11　中小企業等向け貸出先件数・残高(3月末現在、青森県)



資料)金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー
※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計(各年3月末)